

民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する検討委員会

第4回委員会 議事次第

日時：平成19年3月13日（火）

12:30～14:30

場所：米子コンベンションセンター

5階 第5会議室

1. 開会

2. 議題

- (1) パイロット事業の進捗状況と成果について ……（資料2）
- (2) 調査報告書（素案）について ……（資料3）
- (3) その他

3. 閉会

（資料）

- 資料 1 民間イニシアティブを重視した地域振興方策に関する検討委員会委員名簿
- 資料 2 パイロット事業の進捗状況と成果
- 資料 3 調査報告書（素案）
- 参考資料 第3回委員会議事概要

民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する検討委員会
委員名簿

◎：委員長

■ 委員

(有識者) ※50音順

石村隆男	NPO 法人大山中海観光推進機構理事長
◎岡崎昌之	法政大学現代福祉学部学部長
鈴木真人	日本政策投資銀行松江事務所所長
田口潔	松江市町内会・自治会連合会副会長
平田明子	木綿街道の会事務局長
毎熊浩一	島根大学法文学部助教授
村木美貴	千葉大学工学部助教授
柳沢順子	(株) 中海テレビ放送株式会社報道・制作課課長補佐
渡部斗支子	さかいみなと女性農業者人財バンク会長

(行政関係機関)

佐藤紀明	総務省自治行政局地域振興課課長補佐
細羽正	鳥取県西部総合事務所県民局振興課大山中海観光室室長
松村憲樹	島根県地域振興部地域政策課地域振興室室長
矢倉敏久	米子市企画部部長
友森勉	松江市市長室室長

■ オブザーバー

田中義則	経済産業省中国経済産業局産業部参事官
軽部努	国土交通省中国運輸局企画観光部交通企画課課長
澤田憲史	国土交通省中国地方整備局企画部事業調整官
荒井祐二	境港市総務部地域振興課課長
井上明夫	出雲市政策企画部次長
細田勤	安来市総務企画部政策・産業戦略課課長
但馬清美	米子商工会議所総務企画部総務企画課課長補佐
成相和宏	境港商工会議所総務課課長補佐
渡利隆司	松江商工会議所業務部業務課課長
松田順	出雲商工会議所商工振興課課長補佐
山本朝来	安来商工会議所総務部総務広報課課長
坂本倫光	平田商工会議所指導課課長

■ 事務局

野村正史	国土交通省大臣官房参事官 (国土計画局担当)
佐藤弘之	国土計画局総合計画課
高田俊哉	同
吉武祐一	ランドブレイン株式会社
田中元清	同
吉戸勝	同
青木俊文	同

各パイロット事業の進捗状況と成果

(参考) 山陰観光・旅のポータルへの支援事業

(当該ホームページトップページに加筆)

目次

① ポータルサイト事業		
i) 新規コンテンツ共同作成	・・・ 2	支援
ii) 特派員によるコンテンツ供給	・・・ 4	支援
iii) 施設運営者による情報更新・共有システム	・・・ 6	支援
iv) 市民投稿システム	・・・ 7	自主
② 圏域内情報効率化事業		
i) ポータルサイト	・・・ 9	自主
ii) フリーペーパー	・・・ 10	自主
③ 圏域外情報共有事業	・・・ 12	自主
④ 講演会・交流会事業	・・・ 20	自主
⑤ インターネット相談事業	・・・ 22	自主



■今月の特集
投稿記事から選考して取材、記事として掲載

■今月の特集
投稿記事から選考して取材、記事として掲載

■施設情報の更新
各エリアの観光施設情報を掲載。

■新着情報トピックス
投稿された各エリアの新着情報を掲載

■最新イベント情報
投稿された各エリアのイベント情報を掲載

■特派員記事
特派員が様々な分野について定期的にコラムを掲載

① ポータルサイト事業 ～ i) 新規コンテンツ共同作成～

○ 仮に「神秘性・ミステリアス」を共通テーマにしてとりあげ、新規コンテンツの共同作成を支援した。

① 「神秘性・ミステリアス」に関心のある団体等に声をかけてワークショップを開催 (2/1)

② ポータルサイトにて、一般市民向け「あなたが感じた山陰のミステリアススポット教えてください!!」アンケートを実施 (1/19～2/15)

■ ワークショップの記録 (平成 19 年 2 月 1 日 (木) 荒神谷博物館にて)

○ 参加団体

境港観光協会、(特)出雲学研究所、(特)大山中海観光推進機構、(特)まちづくりビジネス支援ネットワーク、(特)まつえ・まちづくり塾

○ 主な内容

- ・ 圏域の歴史・文化的な一体性に関する議論
- ・ 神秘・ミステリアスコンテンツのホームページ上での展開方法
- ・ 各エリアについて、具体的な神秘・ミステリアススポットの抽出

○ 出された意見の一例

- ・ ただ神秘・ミステリアススポットを羅列するだけでなく、神話のストーリー (因幡の白兔など) と組み合わせて示したほうが良い。
- ・ 各団体のカバーする地域や特長を活かし、材料を持ち寄るなどして役割を分担して作り上げる。



■ 新たに作成したコンテンツ (スポットごと)

HOME | ミステリアススポット > 加賀の潜戸・新潜戸(かかのくへど・しんくへど)

ミステリアス山陰・おすすめスポット

加賀の潜戸・新潜戸(かかのくへど・しんくへど)

断崖絶壁の岩肌に作り出された2つの洞穴。神の誕生地と伝わり、鬼気迫る雰囲気にも身震い。

◆ミステリアス総合評価 ★★★★★

神秘性	★★★★★
歴史性	★★★★★
畏怖性	★★★★★
癒し性	★★★★★
アプローチ難易性	★★★★★

アプローチ難易度

癒し性

畏怖性

歴史性

体験談・ご意見 掲示板

現在リストアップ
ミステリアススポット

- 加賀の潜戸・新潜戸
- 金置子神社
- 高保羅灯台の裡にある鳥居
- 水木山ぼろ道
- 船舞式神社
- 徳島公園
- まさぼん道
- 宍道湖の夕日
- 鬼の舌
- 赤松の池
- 加賀の潜戸・新潜戸
- 出雲大社・神在月
- 大山寺
- 水木山ぼろ道
- 船舞式神社
- 徳島公園
- まさぼん道
- 宍道湖の夕日
- 鬼の舌
- 赤松の池

他にもここというあればお知らせ下さい

◆ REPOAT

「潜戸」とは、もともと洞窟のこと。松江市の北部、加賀という地区にある洞門で、景勝地としても穴場スポットだ。とりわけ加賀の夕景は絶景として知られ、密やかなデートスポットともなっている。また、島根半島の潜戸鼻から続く断崖入り江の海岸線は、大山隠岐国立公園に指定されるほど。

旧潜戸・新潜戸は通称で、古くに旧潜戸は「仏潜戸」、新潜戸は「神潜戸」と呼ばれていた。この呼び名からして、すでに神秘的な匂いがする。近くまで徒歩道も整備されているが、旧潜戸と新潜戸の両方を巡る観光船をぜひお薦めしたい。

新潜戸こと「神潜戸」は東・西・北と3つの入口が、はっきりと開いた広い洞穴なので観光船を乗り入れて探検できる。長年の海食によって削り上げられた自然美は社で神々しい。船が洞穴に近づくと、それまでの好奇心が畏怖の念に変わっていく。船は「神潜戸」の西口から入る。すると、水しぶきの洗礼が……。この水にかかると洞穴から出られない、という言い伝えに船上で思わず身構えてしまう。何だかゾクゾクと感じてきた。

洞穴の中に船が潜ると鳥居が見えてくる。『出雲国風土記』には、佐太大神(松江市鹿島町の祭神)がここでお生まれになったとある。かつては加賀神社が鎮座する神域として、深く信仰されていたという。今でも古代からの信仰心が浮遊しているのだから、自ずと神聖な気持ちになる。

出口となる東口でも、水がしたたり落ちてくる。この水は「乳水」と呼ばれ、母乳の出ない母親が飲むと、お乳が出るといわれる。

さて一方、旧潜戸こと「仏潜戸」。こちらは船を降りて上陸できる。仏潜戸は死んでしまった子どもの魂が集まる「霊(さい)の河原」。石が積み上げられ、子どもが愛用した着衣やほしものが供えられている。幾世代も経て風化した供え物、その上に新しく積み上げられた石。海風さらされた無数の石の塔は物悲しい。

「仏潜戸」の内部は薄暗い。鬼気迫るパワーがあり、寒気さえ感じて恐怖心が湧き上がってきた。この恐ろしさは遊園地のジェットコースターなどの比ではない。「仏潜戸」の正面に見える柱石にはキャンプ場があり、このキャンプ場では洞になると子どもの声を聞くそうだ。

神潜戸は荘厳なパワー、仏潜戸はミステリアスなパワー。いずれもかなりハイレベルのエネルギー。観光船が運航しているスポットなんて、とあるどころなかな。

関係者ワークショップや一般市民によるスポットの提示

寄せられた情報や、関係者による評価やコメント

■ 市民から集まったミステリアススポット

○ 計 61 箇所 (両県内市民 27 人、その他地域の市民 14 人が情報提供)

(出雲・平田地区 : 14 箇所、松江地区 : 15 箇所、米子境港大山地区 : 20 箇所、他 : 12 箇所)

< 投稿記事例 >

華蔵寺の摩崖仏 (不動明王)	出雲国神仏霊場、日本風景街道に組み込まれている華蔵寺の参道を登っていくと、左側の崖に大きな摩崖仏があります。松江城の鬼門にあたり、松江城鎮護のためにつくられたとのこと。足元に、杉井の霊水が湧出しており、大きな杉の林の中に立てられた摩崖仏 (不動明王) は、大きな存在感で畏怖を感じます。
田和山遺跡	田和山に壕が見つかって、価値が有るか無いか、保存が必要だと世間を騒がしている時分に、知人と、泥まみれになりながら、上まで登ってみました。すると、ものすごく不思議なんです、茶臼山がみえ、宍道湖が見え、枕木山、など、家も立っているのに、なんだか、古代の風景が見えるような錯覚に陥りました。(ここは、なんだか、すごいで、残すべき場所だ!) はじめ人間ギョートルズの世界に見えたのです。ぜひ、登ってみてください。不思議な感覚に包まれます。でも、今では、市民病院が立っている、茶臼山は見えないでしょうね。
多古の七つ穴	島根町多古 (沖泊) からシーカヤックで 30 分。幾重に洞窟がつながり、あたかも海の回廊のようになっていました。中央部に入るとまるで大きなホールのように天井も高く、声をあげると・・・独特な響きでゾクゾクとしてしまいました。ここはまったく観光化されていませんが、それだけにアプローチもしくく、まさに秘境といってもいいかと思えます。
夕暮れ時の宍道湖	夕日もきれいですが、毎日違う表情を見せる湖面と空、雲の色はとて神秘的で癒されます。そして、夕日の沈む先には出雲大社というロケーションは最高です。

■ トップページ

ミステリアス山陰・極めつけスポット

ミステリアス山陰とは

- ◆ 神話の国、ミステリアスなる山陰。
- ◆ 鉄の歴史に培われた、独特の精神風土。
- ◆ これからは「陰」なる国、山陰の時代。

◆ 神話の国、ミステリアスなる山陰。

●山と海と湖、豊かな樹木と水によって構成される神々の住まうところ、山陰。出土した数多くの銅剣に誰もが息を呑んだ、島根県出雲地方の荒神谷遺跡。日本最大級の弥生時代の住居群が発掘された鳥取県の大山山麓。妻木峠田(むきばんだ)遺跡。

その他数多くの古代遺跡が発掘され、古代史ファンならずとも大いなる興味を喚起される山陰。

出雲大社、須佐神社、神魂(かもす)神社など、日本創世記の頃から久遠の歴史を物語る神社や仏閣。

出雲国風土記をはじめとした様々な神話、伝説やいわれが至るところに語り継がれ、未だ知られざる謎が満ちあふれているここ山陰。

●日々改善されているとはいえ、交通の利便が必ずしも良いと言えないここ山陰であるだけに、全国の多くの人々には、その全体が謎に包まれた、まさに「正体不明」のエリア、ミステリアスゾーンとしてイメージされているとしてもやむを得ず、かような意味からも、ここでは敢えて「ミステリアス山陰」と銘打ち、皆様に山陰の知られざる一面をご紹介しますこととした。

◆ 鉄の歴史に培われた、独特の精神風土。

●大量の土砂が採取され、砂鉄を採取するための「かんな流し」は、約20kmにも及び弓ヶ浜半島を形成させたとする山陰の鉄の歴史。中世から明治にいたるまで、中国山地の砂鉄と豊富な木材を使って、たたら製鉄がなされ、全国製鉄生産量の大部分をまかなってきた



「神秘性・ミステリアス」 掲示板

現在リストアップされている
ミステリアススポット

出雲エリア

- 出雲大社
- 北島国造家

- 猪目洞窟
- 鱒淵寺
- 荒神谷遺跡
- 須佐神社
- 本殿裏の杉の穴
- 日御碕神社

松江エリア

- 岩坂陸基参考地
- 加賀の瀬戸・新瀬戸
- 童蔵寺の不動明王
- 月照寺の穴
- 金屋子神社
- 六道の女去岩
- 城山稲荷神社
- 多古の七つ穴
- 美保灯台の裡にある鳥居
- 童泉比良坂

米子・大山・境港エリア

- 明智峠の雲海
- 粟島神社

関係者間で意見交換・推敲を重ねながら共同作成

■ 市民から集まったミステリアススポットの分布図 (オレンジ色の点)



圏域には様々なスポットが分散。
首都圏住民アンケートでは「ミステリアス＝出雲」の印象が強い。

- ・ 「神秘性・ミステリアス」を圏域イメージとして確立できる
- ・ 観光ルート・「癒し」ツアーの企画等へ

パイロット事業を通じた関係者の意見・課題等

- 圏域の共通イメージの1つとして「神秘性・ミステリアス」を取り上げ、情報を収集・整理・発信できたことで、今後の観光戦略において新たな切り口が見つけられた。
- (ワークショップ参加者)圏域の関係者が協力して1つの企画を仕上げる楽しさや効果を体験でき、別のテーマでも共同作成に取り組んでいきたい。
- 作り上げた結果、継続して市民意見を募集し、充実させていくことになった。
- 圏域関係者が協力してコンテンツ作成を行うこととしたものの、ポータルサイト運営者に相当な労力が必要となった。
- トップページの記事等、関係者が増えた分だけ調整に手間がかかるようになった。
- 他のサイト運営者より、「山陰観光 旅のポータル」の支援を実施したことに対して、事前に話し合いや合意があるべきだったとの意見。

成果

地元での取組により深く関連するもの

- 圏域の一体感の醸成に寄与
- 「神秘性・ミステリアス」というテーマについてはコンテンツが充実し、県境を越えた表現方法により魅力が向上
- 圏域で広く、多様な主体で議論しながら共同作業を行う楽しさ・実績ができ、今後、他のテーマでの共同作業が進み、交流・連携の活発化が期待できる

中間支援組織のあり方に関連するもの

- 一体感醸成は、当該地域で活動する多数の主体の力を結集するための重要な仕掛けであり、このような仕掛けづくりは、中間支援組織が担うべき重要な役割
- 特に、複数の地方公共団体にまたがる区域で多様な主体の連携を図るためには、中間支援組織の有する人的ネットワークが効果的に機能
- ただし、多大な労力と経費が必要となることから、ある程度、中間支援組織が成熟し、活動に余裕が生じた段階から取り組むことも考えられる

今後の課題・期待される取組 (継続して検討)

- 今回のパイロット事業での実績を活かして、別のテーマでコンテンツを共同作成 (多様な主体への呼びかけ)
- 「神秘性・ミステリアス」コンテンツを活かしたバナー広告の依頼、関連サイトとの連携の依頼
- 「神秘性・ミステリアス」コンテンツを活かした観光振興事業の展開 (ドライブコース、ツアー企画、シンポジウムなど)、リピーター向けの情報の専門性の深化

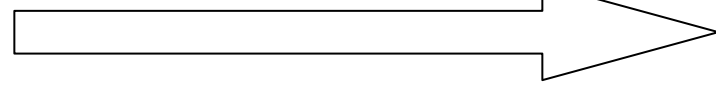
① ポータルサイト事業 ～ ii) 特派員によるコンテンツ供給～

○ 圏域連携やポータルサイト運営の効率化に向けて、特定のエリアやテーマに関して多くの知識・経験を持つ個人・団体にポータルサイトの特派員になっていただき、記事を投稿・掲載するしくみづくりを支援

■ 従前の関係者による投稿コーナー (3人による記事の投稿)



- ・ 広域なエリアを3人で担当しているため労力が集中し、負担が大きい。週に1、2度の更新は個人的能力に支えられている
- ・ このため必要だと感じているエリアやテーマに応じた記事投稿などへ手が回らない状況にある



- 中間支援組織から、多様な主体の参加や運営労力の分散化・効率化に向けて、特派員によるコンテンツを供給するしくみを提案
- 中間支援組織スタッフの既存ネットワークを用いて、特派員を確保

■ 特派員が担当するテーマ (当初検討)

- ・ 大山のリゾート
- ・ 体験 (インドア・アウトドア)
- ・ 皆生温泉
- ・ 妖怪
- ・ 山陰グルメ
- ・ 海の幸
- ・ 大山の山歩き
- ・ 農業・グリーンツーリズム
- ・ 米子周辺の歴史
- ・ 特産品・おみやげ
- ・ 米子町歩き
- ・ 水鳥公園
- ・ 社寺仏閣
- ・ 蕎麦
- ・ お茶
- ・ 和菓子
- ・ 宍道湖の写真 など、30テーマ(目標)

■ 充実したコーナー (随時投稿に応じてレイアウトが変化)



記事を
投稿

特派員として登録・協力依頼



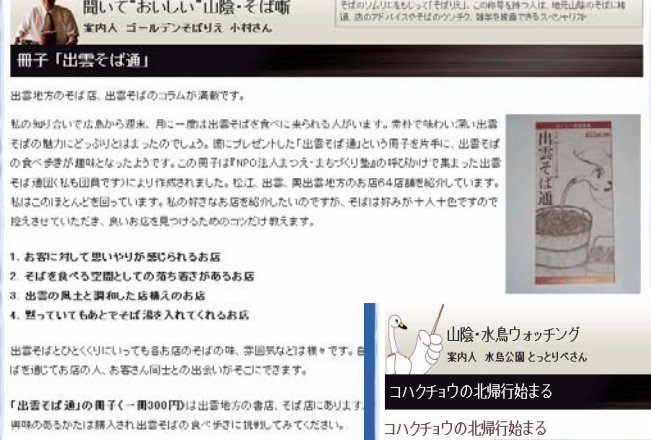
■ 投稿された記事の例



皆生温泉・潮風だより
案内人 皆生温泉 菊乃家 若女将 紫野さん

皆生での暮らし

はじめまして。
これから皆生温泉よりお便りを届けさせていただきます紫野と申します。
どうぞ宜しくお願いいたします。
ここのごとく寒い日が続くよになり皆生でも少し雪が積っていました。
今年は昨秋から旅館組合青年部で始めた「シーヤック」事業を4月1日から本格始動したりと
新たな皆生温泉街に向けて一歩を踏み出す大きな1年です。
今まで目の前に海があっても眺めただけで楽しんでいましたが
今年はその海と戯れながら楽しんじゃあうと意気込んでいます。笑。
アウトドア系の皆様、どうかこんな皆生の若女将に
アウトドアのなんともやさを教えてやっていただければ幸いです。
暖かくなってきた3月初旬。今日も日本海の眺めは私の心を癒してくれます。
<MEMO>
皆生温泉の若旦那を中心として結成された皆生レクリエーションカヌー協会。
<http://www.kabe-onsen.com/krca/>
予約フォームも入ったホームページが立ち上がりました。
これから内ほどどんどん充実させていく予定です。
是非またこちらをご訪問になってみてくださいませ！




聞いて“おいしい”山陰・そば
案内人 コールデンそばりえ 小村さん

冊子「出雲そば通」

出雲地方のそば店、出雲そばのコラムが満載です。
私の知らないで広島から週末、用い一度は出雲そばを食べに来られる人がいます。意外と美味しい出雲そばの魅力がどっぴりとばまったんですよ。即ちプレゼントした「出雲そば通」という冊子を片手に、出雲そばの食べ歩きが趣味となったようです。この冊子はNPO法人まつえ・まちづくり塾の呼びかけで集まった出雲そば通(私も会員です)により作成されました。松江、出雲、奥出雲地方のそば店4店舗を紹介しています。私はこの冊子とご一緒しています。私の好きなそばを紹介したいのですが、そばは好きが十人十色ですので伝えさせてください。良いお店を見つけるためのヒントが載っています。

1. お客に押し売りや強ひられるお店
2. そばを食べる空間としての強さがあるお店
3. 出雲の風土と調和した店構えのお店
4. 黙っていてもおそば通を入れてくれるお店

出雲そばとひとくくりにしても各店のおそばの味、雰囲気などは様々です。そばを通じてお店の人、お客様同士の出会いがそこにあります。
「出雲そば通」の冊子(一冊900円)は出雲地方の書店、そば店にあります。興味のある方は購入され出雲そばの食べ歩きに挑戦してみてくださいませ。



山陰・水鳥ウォッチング
案内人 水鳥公園 とっとりべん

コハクチョウの北帰行始まる

コハクチョウの北帰行始まる

はじめまして。
これから水鳥公園のコラムを担当させていただきます「とっとりべん」です。
鳥については素人ですが、見たり、聞いたり、感じたことを書いていけたらなあと思います。
宜しくお願いします！！
今年もコハクチョウの北帰行が始まりました。
昨年より5日程度早く(2/21)観察されましたが、暖冬の影響もあるのでしょうか？
コハクチョウは今シーズン中道全祥で1715羽観察されました。
当公園では昨年の10月14日に初飛来(1羽)があり、最大400羽を記録しました。
そして今、コハクチョウは北帰行前には水鳥公園で北へ帰る準備をします。
並んで飛ぶ練習をしたり、鳴き交わしてお互いの気持ちを含ませているようです。
これから葛城山のロシア北極海沿岸(ツンドラ)までの長旅を無事に帰るために協力し合わなければ(〇〇)。
今日(3/3)も中道周辺にコハクチョウたちが、北帰行のために2800羽も水鳥公園に集まっています。
北へ帰る前に津浦に集団に集って帰るのかな？
勝手に私が思っているだけですが…
今は見どころですよ！
<http://www.vonago.mizuter.kouen.or.jp/dnori/dvori/129.htm>(公園(鳥)最新号)
北帰行観察会 3月10日 7:00~8:30

■ 特派員の状況 (3/7 現在)

投稿中のテーマ (一部、投稿者の投稿待ち)	特派員確定テーマ	検討中のテーマ
<ul style="list-style-type: none"> ・ インドア体験・雨の日にもおすすめ ・ だいせん悠々リゾート気分 ・ 一畑電車 ・ 皆生温泉・潮風だより ・ 山陰・水鳥ウォッチング ・ 出雲そば ・ 大山だい好き・アウトドアライフ! ・ 日本酒コラム ・ 山陰ロケーションハンター ・ お助け縁結び ・ 山陰“ふるさと”TOPICS New! 	<ul style="list-style-type: none"> ・ きらら多伎・マリンタラソ出雲 ・ ととりの歴史 つれづれコラム ・ 安来・広瀬の自然関係 ・ 境港・妖怪事情 ・ 出雲キルト美術館 ・ 出雲まち紹介 ・ 山陰グルメ旅 ・ 田舎暮らしのススメ in 山陰 ・ 島根古代出雲歴史博物館 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 境港発・海の幸情報 ・ 宍道湖の夕日関係 ・ 出雲大社・社寺仏閣 ・ 松江のお茶と御菓子 ・ 松江の歴史関係 ・ 島根ワイナリー(プラス和牛関係) ・ 米子まち歩き旅情 ・ JA雲南・農業関係 ・ 安来の歴史関係 <p>(現在もテーマ拡大・依頼中)</p>

パイロット事業を通じた関係者の意見・課題等

- 多様な人が記事を投稿してもらえることで、ホームページの印象が大きく変わり、より生活や観光に身近なページとして親しみがわくようになった。
- (従来の記事作成者) 労力が軽減したという効果もあるが、情報の厚みが増したことに意義を感じた。
- 他のポータルサイト運営者から、観光情報・地域情報を収集する上で活用したいとの考えとともに、特派員としての参加の可能性を示していただいた。
- 継続して投稿してもらうことを前提でお願いしているが、継続して投稿を続けてもらうには何らかのモチベーション維持の仕掛けが必要。
- 実績がない状態で特派員のお願いに行っても断られることが多かったため、投稿状況を紹介しながら参加しやすいことをアピールするなど、こまめに依頼に行く必要。

成果

地元での取組により深く関連するもの

- 特派員投稿記事の増加によるポータルサイトの充実(情報の鮮度・日常性・専門性)
- ポータルサイト運営者の負担の軽減・分散化
- 投稿者の地域づくりに対する意識・関心の醸成が期待できる。

中間支援組織のあり方に関連するもの

- 発信する情報内容の充実と、事業を無理なく継続するための運営者の負担の軽減の両立が必要。このためには多数の主体の参加による労力の分散化が不可欠であり、そのためには中間支援組織の有する人的ネットワークが効果的に機能。

今後の課題・期待される取組 (継続して検討)

- 特派員の参加意欲の維持に向けたしくみづくり(一般市民から特派員に対する応援を投稿する仕掛けなど)
- 後述の市民投稿システム「みんなで！山陰」で活発な情報提供・意見交換を行っている人への特派員の勧誘、特派員の公開募集
- 特派員の活動を通じた連携・交流の促進による各種事業の展開

① ポータルサイト事業 ～ iii) 施設運営者による情報更新・共有システム～

○ 圏域内の施設運営者がイベント情報などを随時更新し共有できるシステムについて、構築と普及宣伝による立ち上げを支援

■ ポータルサイトに掲載する、各種主体ホームページの更新情報や観光施設等における最新のイベント情報

新着情報・トピックス	最新イベント情報
<p>2007年02月19日 New!! 「縁結びドライブなび」作成記念キャンペーン (2月25日～3月29日)</p> <p>2007年02月19日 New!! 「南部町」とっとり花回廊 クロッカス4万球が満開! ひと足お先に“春”のデコレーション</p> <p>2007年02月16日 【松江・米子】いよいよ梅の花が見ごろです。訪れる春を前に、しばし冬の名残を楽しんでみませんか</p> <p>2007年02月16日 【安来】足立美術館 無料シャトルバス 3月18日～のダイヤ改正でさらに増便! 1日8往復に</p> <p>2007年02月16日 【大山】大山トムソーヤ牧場 世界最小ミニ豚の赤ちゃんが誕生!</p> <p>2007年02月16日 【松江】松江フォーゲルパーク ベンギン・コクチョウのヒナが誕生!</p> <p>2007年02月16日 【鳥取・北栄町】「名探偵コナン」もお出迎え? 「青山剛昌ふるさと記念館」3月18日ランドオープン!</p> <p>2006年12月28日 サイトを巡って山陰ゆかりのキーワードを探せ プレゼントキャンペーン第2弾で豪華賞品をゲット!</p> <p>2007年02月13日 縁結びに纏わるナン・噂を検証! 縁結び観光協会発「縁結び同」が行く! ページが女性の間で話題に</p> <p>2007年02月12日</p>	<p>2007年02月16日 【出雲】宍道湖自然館ゴビウス “ドクターフィッシュ”で手のひらエステ (～4月16日)</p> <p>2007年02月16日 【出雲】ズワイガニ1杯に、各種食べ放題・飲み放題付きで3000円 鳥根ワイナリー 創立20周年サンクスフェア開催中 (～3月31日)</p> <p>2007年01月11日 【出雲】日御碕神社 和布刈神事 (2月22日)</p> <p>2007年02月10日 【松江】松江市営バスで行く“縁結びモニターツアー” (2月23日)</p> <p>2007年02月16日 【鳥根・津和野】新酒発表会、郷土料理の試食、料理・菓子の展示etc. 津和野 あがん祭開催 (2月24日・25日)</p> <p>2007年01月25日 【南部町】とっとり花回廊 らんまつり (2月24日～3月4日)</p> <p>2007年02月19日 【松江】第30回本物を作る教室(灯ろう教室) (2月25日、3月4日・11日)</p> <p>2007年02月16日 【出雲】宍道湖自然館ゴビウス 企画展「福東アジアの淡水魚」 (2月28日～4月16日)</p> <p>【境港】宍道湖vs中海 七珍対決 (3月4日)</p> <p>2007年02月19日 【松江】鳥根県立美術館 企画展「ルソーの見た夢、ルソーに見る夢」 (3月9日～5月6日)</p>

- ・ ポータルサイトには、圏域内のイベント情報などが多く集約する必要があるが、ポータルサイト運営者側から情報を収集して掲載。経常的に労力負担が大きい。
- ・ 個別のホームページの更新にあわせて自動的にポータルサイトに情報が送られてくる機能 (RSS 機能) を設置しているが、圏域内の観光施設等で対応しているホームページはごくわずか。

・ 容易にイベント情報を提供

- 情報提供システムの構築支援
- 中間支援組織としての宣伝・参加呼びかけ

- **参加登録者**
 - ・ 行政担当課・職員 (鳥取県、米子市、出雲市、江府町)
 - ・ 観光協会 (米子市、境港市、松江、大山町)
 - ・ 観光案内所 (境港市、大山町)
 - ・ 宿泊施設関係者 (米子市内×2、松江市内、伯耆町内)
 - ・ 米子市内放送局
 - ・ NPO関係者
 - ・ 旅館組合関係者
 - ・ 観光施設関係者
 - ・ 各種協議会関係者 など、約30団体、約50名 (現在も参加呼びかけ中)

パイロット事業を通じた関係者の意見・課題等

- 中間支援組織という名前の中で、県境等を意識しないで広い範囲で登録呼びかけに行くことができた。
- 登録後も、施設管理者等による情報更新・参加を促していくために、協力の効果を示しながら、システムの意義・効果について継続的に働きかけていくことが必要である。

成果

地元での取組により深く関連するもの

- 個別施設運営者の投稿によるポータルサイト運営者の負担の軽減・分散化が期待される
- ポータルサイトが充実し、イベント情報が随時更新されていくことが期待される

中間支援組織のあり方に関連するもの

- 発信する情報内容の充実と、事業を無理なく継続するための運営者の負担の軽減の両立が必要。このためには多数の主体の参加による労力の分散化が不可欠であり、そのためには中間支援組織の有する人的ネットワークが効果的に機能。

今後の課題・期待される取組 (継続して検討)

- 施設運営者の情報更新・共有システムへの参加拡大
- 時間をかけた宣伝活動、施設管理者の労力負担の軽減化等の課題の改善

① ポータルサイト事業 ～iv) 市民投稿システム～

- 市民(圏域内外)が自由に投稿できるシステムを構築し、相互交流を促しながら圏域全体の活性化を図るとともに観光資源を発掘
- 既に 100 件以上の投稿があり、情報交換も行われている

■ 「みんなで!山陰」の概要

携帯電話から投稿できる (場所のプロットも可能)

パソコンから投稿できる (場所のプロットも可能)

自分のブログを登録できる

記事に返信・コメントできる

■ 投稿記事に対するやり取りの例

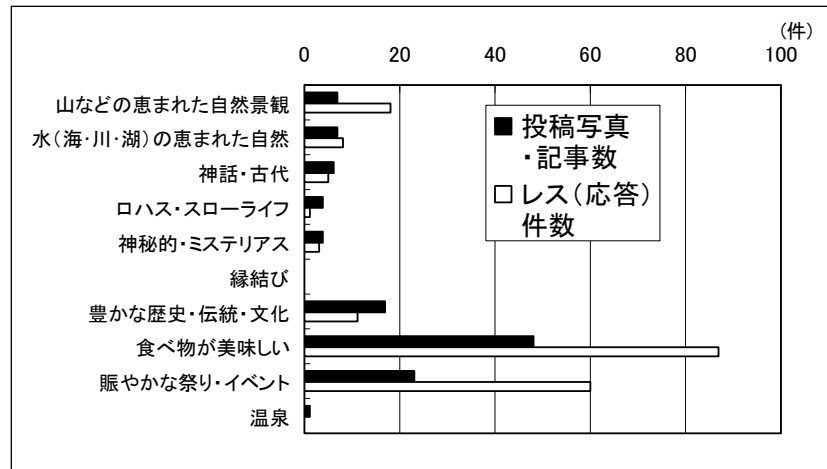
■ 投稿状況 (3/11 現在。仮想中間支援組織調べ)

- 投稿記事数 : 172件
 - 食べ物おいしい : 48件、 賑やかな祭り・イベント : 23件、 豊かな歴史・文化・伝統 : 17件 (店舗・商品等紹介 (祭り・イベント紹介) (歴史・文化紹介))
 - ・レス(応答)あり : 97件、 地図情報あり : 41件
 - ・ブログ登録 : 34記事

■ 活動・撮影場所を地図で表示した例

■ 投稿内容の分析

市民投稿サイト「みんなで！山陰」へのテーマ別投稿情報件数（2/3～3/11、38日間）



中海・宍道湖・大山圏域仮想中間支援組織調べ

→ 市民の関心は「食べ物」「祭り・イベント」「歴史・伝統・文化」「自然」の順に高い。特に「食べ物」「祭り・イベント」「自然景観」情報については応答件数が多いことから、地域間交流の促進に向けては、このような情報を適切に配信することが有効。

■ 市民投稿サイト「みんなで！山陰」の収益確保の可能性の検討

	2/22 (開設 20 日間)	2/27 (開設 25 日間)
トップページアクセス数 (ロードを1回とカウント)	48,776 件 (32,206 件)	109,556 件

c f : その他観光系ポータルサイトのアクセス数 (1/24～2/7、2週間計)

サイト名	アクセス数	25日換算	アクセス数
山陰旅のポータル	(5,019 件)		(8,963 件)
山陰観光連盟	1,175 件	⇒	2,099 件
さんいん旅ネット	3,134 件		5,597 件

各ホームページアクセスカウンターより中海・宍道湖・大山圏域仮想中間支援組織調べ

c f : 各種サイトのアクセス数と広告料金の関係(各ホームページより)

サイト運営者	アクセス数	広告料金	バナーサイズ等
松江市役所	約 5.6 万件/月 (2006年1月現在)	15,000 円/月 (トップページ)	W120×H60 ピクセル 現在 5 広告あり
山陰ホームページビルダー	約 1.2 万件/月 ※	10,500 円/月 (トップページ (3ヶ月分を割算))	W200×H50 ピクセル 現在 5 広告あり
社団法人 精密工学会	約 10 万件/月 (2006年1月現在)	30,000 円/月 (トップページ、税別)	W160×H40 ピクセル 現在 7 広告あり
ワイヤーママ 熊本	約 3 万件/月	12,600 円/月 (テーマ別ページ)	W120×H60 ピクセル 現在 9 広告あり

※ 中海・宍道湖・大山圏域仮想中間支援組織調べ (一日平均約 400 件として計算)



10 団体の広告が確保できれば、年間 240 万円の資金確保が可能

パイロット事業を通じた関係者の意見・課題等

- 携帯電話からの投稿やお店の情報なども投稿可能とし、応答があったことを通知してくれる機能など、気軽に利用・参加できるシステムの構築により、多くの市民が参加。
- システム構築だけではなく、両県や市町村、商工会議所等の組織や、事務局スタッフ等の既存ネットワークを利用して広範に宣伝したことも重要であった。
- ページ閲覧者が多いことから、中間支援組織の収益事業の可能性が確認でき、現に、次年度以降の運営協力に意欲的な団体も現れている。
- 投稿情報を整理した結果、市民の応答・交流を促すためには「食べ物」や「祭り・イベント」をテーマにするとよいことが把握でき、今後の地域振興にあたり参考とできる。
- ただし、現在のシステムは地域振興を誘導できる仕組みではないため、コーナーを設けるなど改良が必要。今後、行政から助成を受けながら進める動きが芽生えている。

成果

地元での取組により深く関連するもの

- 市民が体験したことを自由に投稿でき、共有できる場がインターネット上に設置
- 観光・交流を促す生活レベルの各種情報を収集
- 市民・各種活動団体が活動内容や体験の紹介・共有
- 市民投稿システムの運営の継続
- 安全安心マップや市民活動促進など、様々なテーマでの本システム活用の可能性

中間支援組織のあり方に関連するもの

- 中間支援組織は、多様な主体が自ら発信する情報を活発に交換できる場を提供し、これを管理する役割を担うことが重要。
- 中間支援組織が自ら情報を収集・発信する機能としてポータルサイトを保有することも考えられるが、情報収集には多大な労力と経費が必要となるため、市民投稿システムのように多様な主体が個々に情報の収集・発信を行い、それを共有できるシステムを構築・運営することが情報基盤の充実につながる。
- アクセス数が増えれば、バナー広告等による収益事業として期待

今後の課題・期待される取組 (継続して検討)

- 参加意欲の維持・向上に向けたしくみづくり (特派員への昇格システム、企業の協賛によるアワード(表彰)など)
- 宣伝方法の充実・積極的な営業活動 (小学校の地域学習教材としての売り込み、参加実績値を使った宣伝等)
- 機能拡張 (1) 地域振興に向けた市民活動の充実・交流を促すしくみ、2) 店舗やタウン系サイトからの自動投稿システムを構築 (RSS)、3) バナー等収益事業としての発展)
- 集めた情報を整理・分析し、情報基盤として活用

② 圏域内情報効率化事業 ～ i) ポータルサイト～

(): 特徴的な事項

名称	①山陰観光 旅のポータル 神々のふるさと山陰	②さんいん旅ねっと	山陰観光連盟
運営主体・制作担当	■運営 中海・宍道湖・大山圏域観光連携 事業推進協議会（米子商工会議所 が担当の情報発信委員会で運営） ■制作 NPO 法人大山中海観光推進機構、神話 の国縁結び観光協会、鳥取・島根両県下行政職員	■運営 一畑電鉄(株) ■制作 (株)一畑プランニング	■運営 山陰観光連盟 （(社)鳥取県観光連盟、(社) 島根県観光連盟、JR西日本） ■制作 JR西日本
サイトイメージ			
コン	圏域内主要エリア	6エリア + 3エリア（鳥取砂丘、梨の花温泉郷、津和野・石見） （大山／皆生温泉・米子／境港／松江・宍道湖／出雲／安来）	5エリア（鳥取砂丘／大山・米子・境港／松江・出雲／隠岐の島／津 和野・浜田・大田）
テ	観光施設等の記事 施設数（島根東部）	主にオリジナル作成・一部リンク 246（松江 112+出雲 92+安来 42）	全てオリジナル作成 68
ン	観光施設等検索方法	・エリア別のほか、目的別、シチュエーション別	・エリア別 → 目的別
ツ	イベント等新着情報 （1月計）	・新着情報・トピックス 12件 ・最新イベント情報 14件	（過去のイベント情報は閲覧できないためデータなし）
	特集・ピックアップ 記事	（「さくっと山陰」部分） ・今月の特集、など、10以上の特集記事を掲載	・イベントや旬の食材など、数件の特集記事を掲載
	エリア特派員ニュー ス	（「どっぷり山陰」部分） ・3人が各々週に1,2回程度、写真とともに記事を投稿	（「管理人が行くシリーズ」部分） ・不定期で管理人が写真とともに記事を投稿
	特産品情報	（「特産品ショッピング」部分） ・松葉ガニやどじょうなど、特産品を紹介（販売はしていない）	（「山陰特産品」部分） ・かみや梨などについて、通販や販売店の紹介を実施
	旅行モデルプラン・ テーマ別マップ	（「山陰まるごとMAP」部分） ・縁結びグッズMAPや日本酒MAP、初詣MAPなど、6テーマ	（「個人旅行相談」部分） ・ロマンあふれる出雲・伯耆の古代史コースなど、4コース
	旅の掲示板	・旅の窓口掲示板があり、イベントの告知等に利用（月に数件の 投稿頻度）	・旅行予定者に対して、ふるさと案内人がプランを提示するなど、 きめ細かな対応（週に数件の投稿頻度）
	バナー	・鳥取県観光情報 ・大山王国 ・しまね観光ナビ ・縁結び協会（一期一縁）	特になし
	リンク	・圏域内市役所・商工会議所・観光協会のページ 多数 ・民間のポータルサイトや個人のブログ 多数	・縁結び協会
カウンター計測 ※ （1/24-2/7：2週間）	5,019 （ただし、同日同一パソコンでの再表示をカウントしない）	3,134 （ただし、再表示すれば1回の閲覧としてカウントされる）	1,175 （ただし、再表示すれば1回の閲覧としてカウントされる）
各種検索サイト検索ラン キング(YAHOO/Google:「山 陰」で検索時)	7位 / 24位	16位 / 4位	91位 / 10位
特記・備考	・内容・ビジュアル面で洗練されている（写真や記事など） ・鮮度のある情報が発信されている（特集記事・特派員記事） ・運営労力の分散化が一部図られている（特派員記事・RSS機能等）	・観光の際に役立つ情報が多い（交通情報・天気情報・宿泊施設 検索・土産情報など） ・観光予定者に対する相談掲示板が充実、利用頻度も高い	・両県の観光情報を一通り把握できる（詳しい情報は、両県の観 光連盟のホームページへ移動することにより得られる） ・イベントカレンダーがあり、観光客にとって見やすい
運営上の課題 連携に当たっての課題 （ヒアリングによる）	・内容充実に向けた、圏域内の情報提供協力体制の強化 ・圏域内でのポータルに対するコンセンサス形成 ・広告掲載などによる運営財源確保 ・検索エンジンへの最適化と認知度向上	・かなり両県のことを意識して作ったが、それでもまだ島根色が 強いと言われる。 ・他サイトとの情報共有は必要だと考えるが、各論に入ったとき には調整は大変である。	・鉄道客主体で考えている事業なので、航空・バスなどとの事業 者間の調整も必要である。例えば米子駅から乗り換えて大山へ バスで向かう際の情報などは提供できていない。 ・各事業者サイトがうまく共存する方策を探るほうが良いのでは。

※ 鳥取県観光連盟「鳥取県観光情報」：15,593、島根県観光連盟「しまね観光ナビ」：19,105

- ・以上のほか、地域を限ったサイト（大山王国、一期一縁など）や、民間で運営するタウン情報系サイト（米子ガイド、街lab、来福、島根県タウンマップわくわくしまねなど）がある。
- ・複数エリアにまたがるものを対象とし、単一市町村の情報発信サイトは除く。インターネット上での情報収集、各団体へのヒアリング等によりランドブレインで作成。

同 ～ ii) フリーペーパー～

名称 運営主体・製作担当 サイトイメージ	①see! ■発行 大山山麓観光推進協議会、 NPO 法人大山中海観光推進機構 ■編集・制作 NPO 法人大山中海観光推進機構	②く～る ■発行 (株)エス・アイ・シー ■編集・制作 セゾン	③山陰旅図鑑 ■発行 JR 西日本米子支社 ■編集・制作 JR 西日本（民間に委託）
基礎的 情報	発行部数 4 万部 発行頻度 隔月・年 6 回発行 流通エリア 鳥取県西部～島根県東部の駅・空港観光案内所、ホテル・旅館、 文化・公共施設、銀行や郵便局の窓口、コンベンション施設、書店・ 歯科医院・美容院等の店舗、東京都内地元関連飲食店等 機能・位置づけなど ・県境を越えた地元向けのイベント情報の提供とあわせ、観光客 向けの着地型観光・イベント情報を提供 ・公益的な情報媒体として位置づけ、地域文化の振興に理解ある 印刷・製本業者の全面的な協力を得るとともに、銀行などからの スポンサーも有り 事業費（発行に係る 経費の概算） 50 万円	5 万部 年 2 回（予定） 鳥取県西部～島根県東部のホテル・温泉旅館、駅・空港観光案内 所、ローソン店舗内、その他観光施設 ・ある程度観光客に特化した着地型のメディア ・広告収入などによる会社の収益事業として位置づけている 250 万円	2.5 万部 6 回/年（隔月刊） JR 西日本の京阪神、岡山、広島支社エリアの主要駅並びに JR 四国 の主要駅 （上記主要駅に「専用ボード」を設置） ・山陰エリアの情報発信ツールとしてのプロモーション、発地型 観光情報提供の役割 ・パンフレット、ポスター掲示の 2 本立ての事業 事業費は非公開
コンテンツ	・特集記事（アウトドア・イベント、季節の味覚、花情報など） ・圏域内各イベントのピックアップ記事 ・鳥取県西部と島根県東部のイベントカレンダー ・鳥取県西部と島根県東部の美術館・ギャラリーカレンダー ・米子空港フライト情報 ・新刊・新譜情報	・特集記事（中海遊覧船、沿線エリア情報） ・体験情報（酒蔵特集） ・おすすめスポット（出雲そば、郷土料理、アート） ・物産特集 ・圏域マップ、松江エリアマップ	・特集記事（エリア紹介、グルメ、温泉、各種体験など） ・一駅一奨（駅ごとの土産、名物紹介） ・山陰へのアクセスマップ
運営体制 （情報を得る手段、取材 の労力など）	・行政や観光施設への取材 ・ポータルサイトにある情報の活用のほか、MLでの情報収集、 各ホームページでの情報収集など	・他メディアが取り上げていない情報を掲載したいため、各スタ ッフの人的ネットワーク（ロコミ）をメインに情報収集 ・人的ネットワーク（ロコミ）を基に、ライターが取材に出向く	・行政や観光施設への取材及び独自取材を実施 ・企画、取材、編集は JR 内部及び部外委託にて実施
運営上の課題 他のフリーペーパーとの 連携について （ヒアリングによる）	・編集側から情報を取りに行かなければならないため大変な労力を要 する。さらに、評価し表現する事にかなりのスキルを要す ・対象地域が広がりつつあり、多様な情報を網羅するためには最低 8 ページ程度が必要（現在 4 ページ）。発行部数も増やしたい ・情報誌をきちんと評価いただき、安定したスポンサーの確保を 図る。特に島根側の情報量の増加に伴い、今後はそちら側から の資金面でのサポートを得たい ・情報収集のための人的ネットワークの強化が必要。若い制作ス タッフの養成も急務 ・連携の可能性はないことはないが、実際はかなり難しいように 感じる。こちらから情報を提供する事だけであれば可能	・ブランド化し、認知度を高め、広告収入（運営費）をいかに確 保するかが課題 ・今後は、情報量より質にこだわり、圏域内外のどなたにとつ ても有益な情報を核に紹介し、ブランド化していきたいと考えて おり、連携は特に考えていない	・旬の情報をいかに収集し提供していくかが重要 ・他紙との連携については、流通エリア・役割が異なるため考 えていない

・以上のほか、配布場所を限定したもの（一畑高速バスの車内誌「神話王国 Suki」）や、中国 5 県に対象エリアを広げたもの（山陰中央新報の「A L O O K」）などがある。
 複数エリアにまたがる観光情報系のものを対象とし、インターネット上での情報収集、現地調査、各団体へのヒアリング等によりランドブレインで作成。

■ 整理表及び連携内容の提示と反応

i) ポータルサイト

- ・ 運営の効率化（重複労力の削減と各サイトの強みの特化）や情報の受け手のわかりやすさの向上に向けて、連携は必要と考えられる。
- ・ 各々が取材に基づいて作成する各施設・スポットの情報については、各ポータルサイトで視点や内容に特性があるため共有は難しいだろう。ただし、開館日等の基礎データやイベント情報等の事実を示す情報については共有化の可能性がある。
- ・ 特産品の情報については、特産品の発掘から販売までの情報発信をどこかで一手に担うほうが効率・効果的であり、連携する可能性がある。
- ・ 連携するのであれば、観光情報共有のみならず、着地型の2次交通サービス・情報の提供や現地発着のツアーパッケージづくりなど、深いレベルまで行えるとよい。
- ・ 写真やデータストックの共同利用を進めるのであれば、費用負担・収益モデルとしていくことも要検討。
- ・ 各ポータルサイト運営者の事業費等の都合により、役割分担・相互利用による連携が進む可能性がある。

ii) フリーペーパー

- ・ ポータルサイトについては、リンクを貼るだけで連携が可能であるが、フリーペーパーではそうはいかず、印刷や流通等においてコストが発生することなどもあり、連携は難しいと考えられる。
- ・ 当方で収集・作成した情報コンテンツを提供するという形の連携であれば可能。

共通（中間支援組織が行った意義について）

- ・ 他のポータルサイトやフリーペーパーの状況を整理した意義はあるが、現時点の提案内容は事業展開につながるものではない。
- ・ 連携は必要であり、そのためにはどこかが音頭をとるべき、というのはよく理解できる。
- ・ 整理・提案については、行政でも民間でもない中間支援組織であるとともに、地元と利害関係の薄い外部人材だからこそ協力できた。民間企業だけは利害関係があって取り組むのは難しく、地元自治体が主導してもうまくいかないだろう。（さらに広域となれば自治体間の連携すら危うい。）
- ・ 首都圏住民アンケートの結果などもポータルサイトやフリーペーパーの制作・運営に反映できる可能性があり、このような情報を一元化する組織があるとよい。

パイロット事業を通じた関係者の意見・課題等

- 中間支援組織であることで、各運営・製作者から内部情報を出していただいた。
- 各ポータルサイトやフリーペーパーでは多大な労力を割いて運営・製作を行っているが、各々の特徴や目標を活かすことが最優先事項であるために、進んで連携を試みる動きはない。
- ただし、ポータルサイトについては、技術上、リンクを貼ることで容易に連携することも可能であることから、特定の機能やコンテンツについて共同利用の可能性が大きく、今後、効率化に向けて調整されていく可能性はあり、民間や行政ではない中間支援組織が主体的に連携を促す可能性もある。

成果

地元での取組により深く関連するもの

- 本調査・提案をきっかけとしたポータルサイト同士の連携に向けた動き
- ポータルサイトとフリーペーパーに関する現状整理により、各運営者へ協議機会を提供することが期待できる。
- 各サイトとフリーペーパーの魅力の向上、運営の効率化や相乗効果の創出へ貢献が期待できる。

中間支援組織のあり方に関連するもの

- 地域に、類似した複数のコンテンツが重複して存在する場合、それによって分散された力をいかに結集するか、という課題に知恵を絞ることは、中間支援組織が担うべき重要な役割
- その際、中間支援組織には、地域の実情・バランスを踏まえた進歩的な提案を行うことが求められ、そのためには、独立性を保ちつつ客観性をもった現状整理や評価を行うことが不可欠
- ただし、多大な労力と経費が必要となることから、ある程度、中間支援組織が成熟し、活動に余裕が生じた段階から取り組むことも考えられる

今後の課題・期待される取組（継続して検討）

- 提案をきっかけにした各ポータルサイト運営者間の連携
- 提案をきっかけにした各フリーペーパー製作者・出資者間の連携
- 圏域マップや携帯電話等の連携による、わかりやすく効果的な情報提供の実施

③ 圏域外情報共有事業

■ 調査・提案の全体像

圏域外への情報発信や圏域外情報の受信・共有に関する現状認識

首都圏意識調査 (詳細はP.14~19)

<アンケート調査> (地元から出店するアンテナショップ1箇所、飲食店3店舗)

- 圏域として山や湖などの自然と食べ物に関するイメージが強く、地区ごとに特徴的なイメージを持たれている。しかし、知名度が低い地区が多々見られる
- 圏域外が意外と狭いことを認識した上で周遊型観光をしたいと望む首都圏住民が多いことから、効果的な情報発信が圏域全体の観光振興に寄与すると期待される

<首都圏メディアインタビュー調査>

- この圏域の素材はメディアとして取り上げて視聴者に受けるテーマとしては弱い
- 圏域全体でなく、松江などピンポイントに絞って情報発信すべき

<一般消費者インタビュー調査(一般主婦および団塊シニア層)>

- 観光の魅力は、シニア層:松江・出雲、主婦層:大山・境港など子供も楽しめる場
- アンテナショップは物販より飲食が魅力的。物販であればデパ地下の方が身近

圏域内ヒアリング調査

- 自治体観光セクション、物産協会、商工会議所では、情報共有の必要性を感じてはいるものの、圏域としての情報共有に向けた取組みはない
- 特に物産関係者においては、圏域で情報共有や共同販売戦略を打ち立てて行動する効果や必要性について、認識が広がっていない

自治体

- ・情報共有・発信の面から圏域を越えて各種主体で連携を図ることは有意義
- ・圏域全体で地域間のバランスのとれた取組を進めていくことが重要

物産協会・商工会議所

- ・ブランドイメージをどのように構築し、アピールしていくかが大切
- ・アンテナショップなどで販売促進を実施しても、現在の生産体制では販売できる商品の数量確保が難しいとともに、松江市以外でどの程度商品が出せるか疑問

広域連携に関する事例調査(共同アンテナショップ)

- <みちのく夢プラザ>** (北東北3県→福岡市内。物販、情報コーナー、休憩所。)
 - 3県知事サミットで情報発信拠点の設置を決定。アジアからの観光客への情報発信も見込んで福岡に設置
 - 3県連携により、経費節減と特産物・観光情報が一度に入手可能なことがメリット
 - 必要に応じて物販・観光相談内容を地元で情報提供。商品改良にも繋がっている
- <せとうち旬彩館>** (香川・愛媛→東京都内。物販、飲食店、情報コーナー)
 - 互いの既存店が移転を余儀なくされたことを契機に、コスト削減を主目的に設置
 - 観光交流コーナーを設けており、個人の観光相談のみならず、事業者から地元企業とのマッチングを依頼され、対応することが多々ある
 - 場は両県で設け、店舗運営は主に東京の企業が運営。地元出身者を店員にしていれば、今以上にリピーターや観光客を取り込めるはずである

今後の圏域での情報・販売戦略のあり方

圏域外情報の収集・共有と一体的な情報の発信・販売促進、アンテナショップの提案

本圏域において、今後、圏域外情報を収集・共有し、情報・販売戦略を一体的に構築して圏域を売り込んでいく方法について、仮想中間支援組織として提案を作成。

1. 情報の収集について

首都圏消費者のニーズを的確に把握し、情報販売戦略に活かせる情報収集を。

<具体的方策>

- 目的とターゲットにあった首都圏の消費者をリクルーティングし、ニーズを把握するマーケティングを展開する。
- 情報発信の強力な手段であるメディアとのリレーションを高めていくため、メディアの求めるニーズを把握するとともに、トレンド情報を収集する。

2. 情報の共有について

情報を共有することによる効果を明確にし、そのために必要な対策を考える

<具体的方策>

- 中間支援組織が中心となり、圏域内の情報共有の目的を明確にし、機能的に情報を収集・共有・活用できる組織・場をつくる。

3. 情報の発信・販売促進について

首都圏消費者に訴求力の高い「TV」、「インターネット」、「旅行関連媒体」への広告ではない、情報の広報(記事)露出を図る。地域産品は地域のブランドではなく、各商品の「地域良品力」を発信することが重要。

<具体的方策>

- メディアに訴求力の高い情報素材づくり
- 訴求力の高いメディアへの露出機会の創出。
- 地域良品の発掘・発信

4. アンテナショップについて

メディアやペーパーでは訴求できないインフォーマルな情報発信、体感できる情報発信のできる機能を。

<求められる機能>

- ・情報収集機能
- ・情報受信機能
- ・物販・飲食機能
- ・技・工芸品の体験機能
- ・相談(コンシェルジュ)機能

<アンテナショップの展開形態>

- **拠点型** : 高集客エリアでの店舗設置
- **他店舗併設型**: 既存地元店や関係機関とのタイアップ
- **無店舗運営型**: 期間限定イベントの都内巡回

■ 整理表及び連携内容の提示と反応

i) 地元から出店するアンテナショップ・飲食店

- ・ニーズとして、商品ごとの販売数は調べればわかるが特に活用していない。(アンテナショップでは県に販売総額のみ報告、飲食店では支店内での処理・活用のみ。)
- ・店員に対してニーズが寄せられることはあるが、特に蓄積していない。(アンテナショップでは事業者が把握するとしてもデザインや内容量等に関するニーズ程度、飲食店では郷土料理のニーズを受けてメニュー化する程度。)
- ・飲食店では、地域のイメージアップと売り上げの向上を目指し、地元社員を多く派遣し、パンフレットやチラシを設置するなど、積極的に地域情報を発信している。物販にも一部取り組んでおり、今後の方向性として、情報発信や物販機能の充実、情報収集機能の追加に対して協力してもよいとの意見が多い。(積極的に協力したい店舗もあり)

ii) 自治体観光セクション、物産協会、商工会議所

- ・自治体単独でインターネットによる観光ニーズの把握は行っており、地元企業と連携した歳暮商品へのPRしおり封入など情報発信に向けた取組みもある。
- ・首都圏住民にどのように思われているかという情報は実施してもらってよかった。特に地区ごとのイメージは今後の施策を考える際に反映させていきたい。
- ・提案にある、情報の収集機能と、整理・提案内容をつけて発信するという機能は、まさにこの圏域で求められていると考えられ、共感できる。
- ・中間支援組織のようところが情報を一手に引き受けることは有効。(現在、連携の枠組みが複数ある中で、会議等も分散しており、すべての情報が断片的である)
- ・断片化されている情報を整理し、連携を模索する場として中間支援の場は必要だが、実際の連携による取組み方法まで詳細に検討しておくことも重要。
- ・アンテナショップでは拾いきれない部分を扱うことのできる機能が必要。隠れた地域の逸品の拾い上げは県や大きな市レベルであれば人員的・予算的に可能だが、小さな市町村では難しい。既存店舗を借りて地域の隠れた逸品を売り出していくのはかなり有効。

共通 (中間支援組織が行った意義について)

- ・アンケート調査は、誰かがやってくれるとよい。(島根館では個別民間企業によるアンケート実施には慎重。飲食店同士による自発的な連携は難しい。公平性の面から、行政も特定の飲食店に協力依頼しにくいのではないかと。広域圏域となれば、まず自治体間の連携がまず必要であるため、ますます行政が実施することはないだろう。))
- ・アンケート調査はテーマを変えつつ、継続して取り組めると良い。また、中立的立場から圏域を評価する場として、インタビュー調査のような、地元店と関係のない場所での調査も有効である。
- ・地元の各団体へのヒアリングによって地元の取組みの現状を一覧として示せたことは、中間支援組織にしかできないことであろう。連携事業を模索する上での良いきっかけになる。
- ・エリアの枠組みありきではなく、石見や隠岐、鳥取県東部も適宜含めた形で、ある程度マーケットの要望に合わせて柔軟に取り組んでいく必要性もある。

パイロット事業を通じた関係者の意見・課題等

- 自治体-物産協会-商工会議所-生産者-販売者間の連携が取れていない。広域圏一体で観光・物産面で売り出そうとする各主体間や自治体間の共通認識が弱く、広域連携にあたっては中間支援組織が必要。同一自治体の中でも、部署によって情報が行き渡っていない例が散見され、中間支援組織が役に立つ場が見出せた。
- 地元資本の首都圏民間店舗では、地域を売り出すことが店舗経営と地域のために重要と考え、多様な主体との連携を希求しており、中間支援組織が取り持つ必要性が高い。
- 個別の団体ではなく中間支援組織であると各種情報や協力を得られやすい。

成果

地元での取組により深く関連するもの

- 圏域外市民アンケートから本圏域の認知度、圏域イメージ等を把握
- 情報の共有提案活動による **地元資本の首都圏民間店舗や圏域内商工関係者間での連携意識の醸成**
- 広域連携によるアンテナショップ設置・運営の必要性、取り組み方に関わる検討課題の整理

中間支援組織のあり方に関連するもの

- 観光や物販をテーマにした場合、ターゲットとなる首都圏等の圏域外に対して、情報を発信するだけでなく、圏域外の関連情報を圏域内で共有化し、圏域内外で情報を循環させる機能が必要
- **アンテナショップ等の圏域外の拠点と広域にわたる地元関係者をそれぞれ有機的に連携するためには、中間支援組織の介在が効果的**
- その際、地域の実情・バランスを踏まえた進歩的な提案を行うことが求められ、そのためには、各主体からの独立性と客観性を有することが不可欠
- **提案に多大な労力と経費が必要な場合、圏域内外の関係者にとって有益な情報であれば、幅広い関係者から薄く広く経費負担を求めた上で、実施する事業として位置付けることも考えられる**

今後の課題・期待される取組 (継続して検討)

- 提案をきっかけにした情報共有に向けた圏域内商工関係者の連携
- 中間支援組織を仲介とした **地元資本の首都圏民間店舗のミニアンテナショップ (情報収集・発信と物産促進拠点)** としての活用
- 広域連携によるアンテナショップのあり方の具体的検討及びその実施

<参考1>首都圏住民アンケート調査

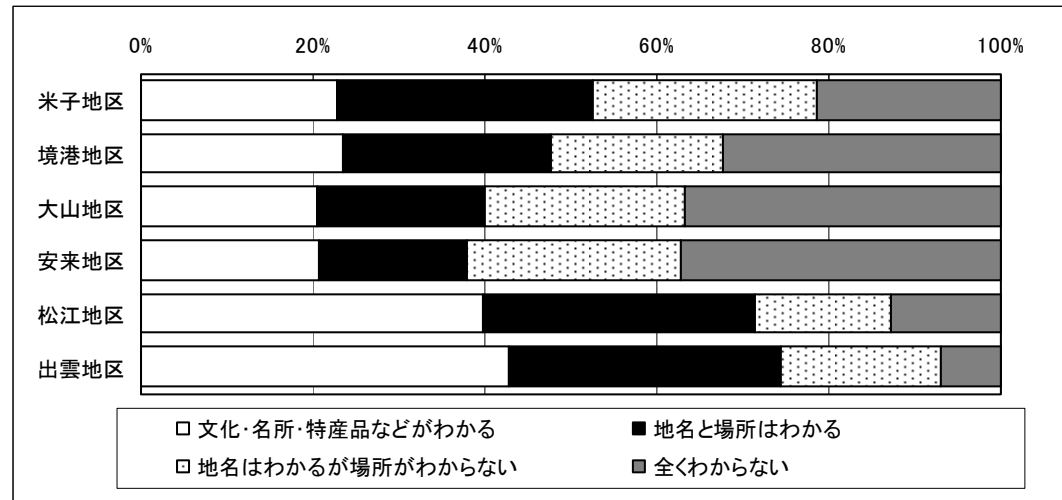
■ 調査概要

- 調査対象：中海・宍道湖・大山圏域から出店しているアンテナショップ、割烹料亭、居酒屋への来店客
- 調査方法：来店客が店内にて記入
- 調査期間：平成19年2月9日～2月23日
- 回収数：314票

■ 調査結果の概要（特徴的な結果のみ抜粋）

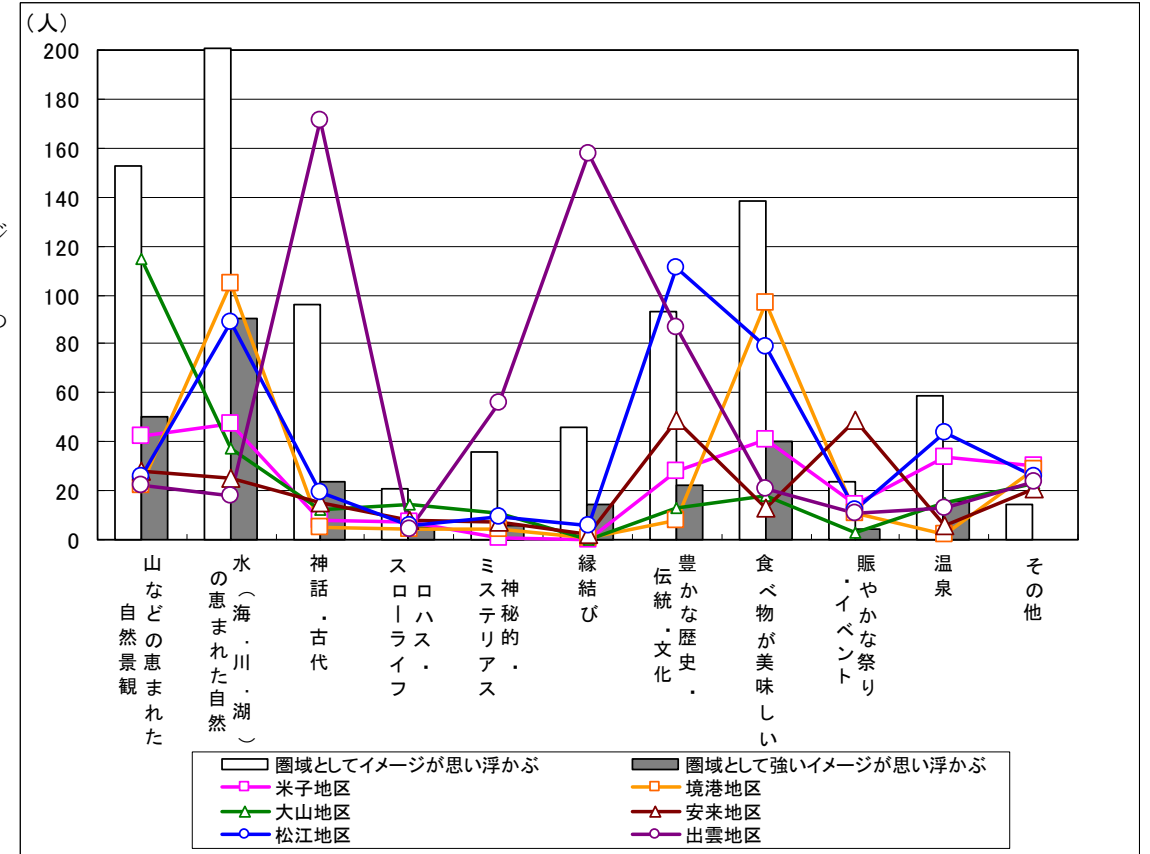
- 圏域内地区の認知度に大きな差がある（地名を知らない人が地区別で7～34%のばらつき）。
- 圏域全体のイメージとしては、「水に恵まれた自然(201人)」「山などの恵まれた自然景観(153人)」「食べ物がおいしい(138人)」の順に強く、地区ごとにイメージが大きく異なる。
- 圏域に行ったことがない人の多くは、圏域を「もっと広いと思って」いる(49%)。
- 全体として、「圏域で周遊型の旅行をしたい」人が多い(69%)。

○ 中海・宍道湖・大山圏域内の各地区の認知度



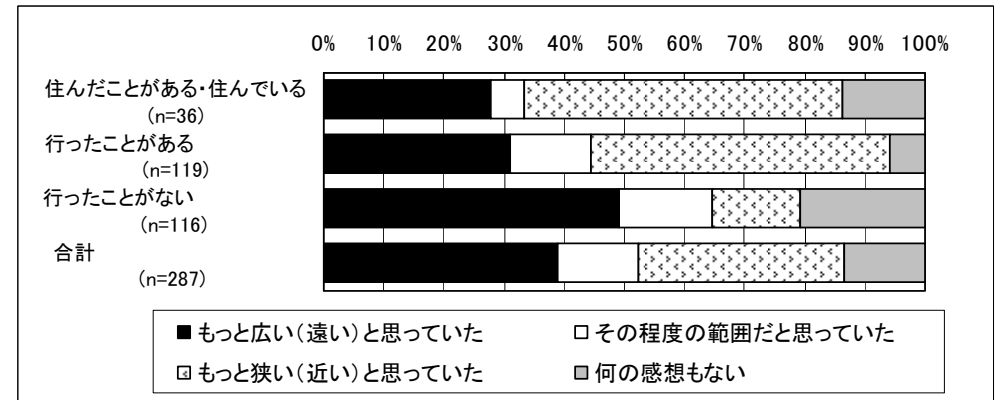
○ 圏域全体のイメージ(棒グラフ)と各地区のイメージ(折れ線グラフ)

※圏域全体のイメージについては複数回答、各地区のイメージについては3つまで回答

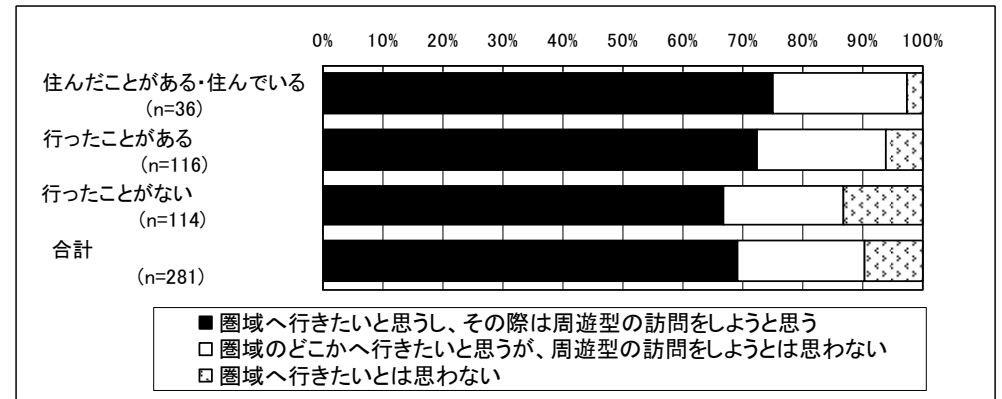


○ 以下の文章を聞いた感想

圏域は、東の大山から西の出雲大社まで、車で約2時間の範囲（約100km）です。また、米子空港と出雲空港までは、車で約1時間強の距離です。



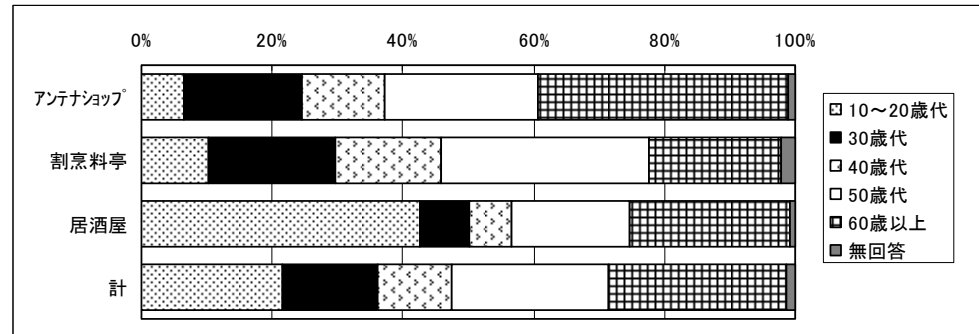
○ 中海・宍道湖・大山圏域へ行きたいと思いませんか。周遊型の訪問をしてみたいと思いませんか。



■ 質問項目と結果

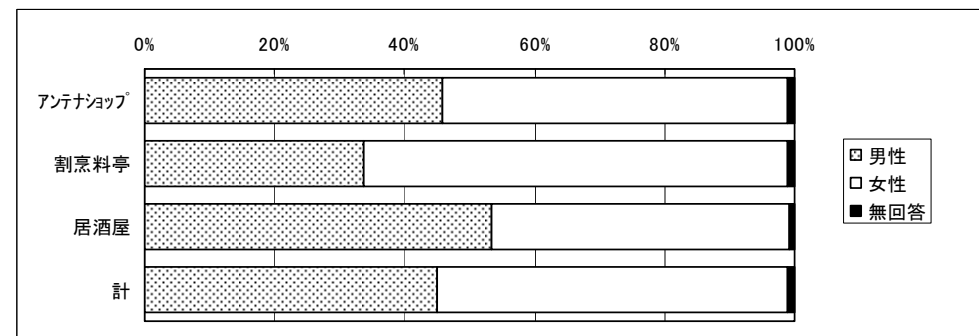
問1) 年代

	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答	計
アンテナショップ	6	17	12	22	36	1	94
割烹料亭	10	19	16	31	20	2	98
居酒屋	52	9	8	22	30	1	122
計	68	45	36	75	86	4	314



問2) 性別

	男性	女性	無回答	計
アンテナショップ	43	50	1	94
割烹料亭	33	64	1	98
居酒屋	65	56	1	122
計	141	170	3	314



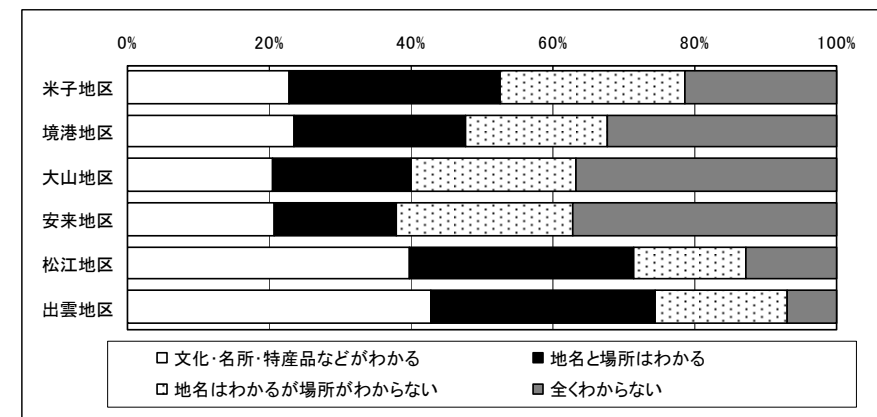
問3) 住所 (都道府県)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	鳥取県	島根県	他	無回答	計
アンテナショップ	6	15	53	14	1	1	3	1	94
割烹料亭	14	14	38	26	1	0	4	1	98
居酒屋	10	11	67	17	3	3	10	1	122
計	30	40	158	57	5	4	17	3	314

問4) 中海・宍道湖・大山圏域内の各地区との認知度・関係・イメージ

-1 認知度

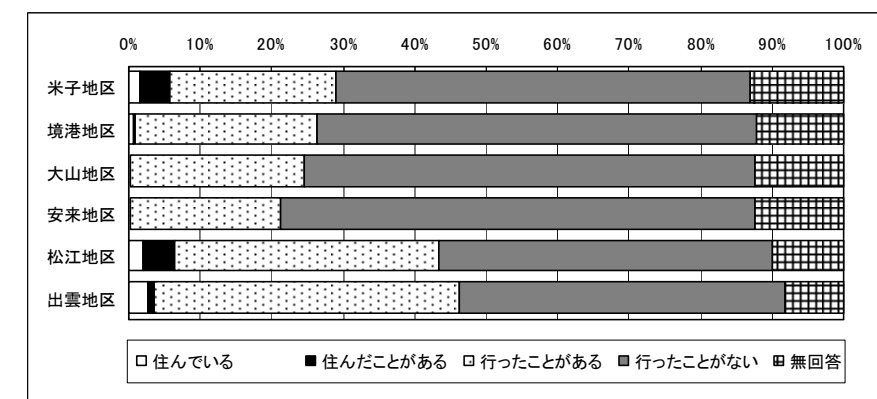
	文化・名所・特産品などがわかる	地名と場所はわかる	地名はわかるが場所がわからない	全くわからない	無回答	計
米子地区	67	87	76	63	21	314
境港地区	69	71	59	95	20	314
大山地区	60	57	68	108	21	314
安来地区	60	50	72	108	24	314
松江地区	118	93	47	38	18	314
出雲地区	129	96	56	21	12	314



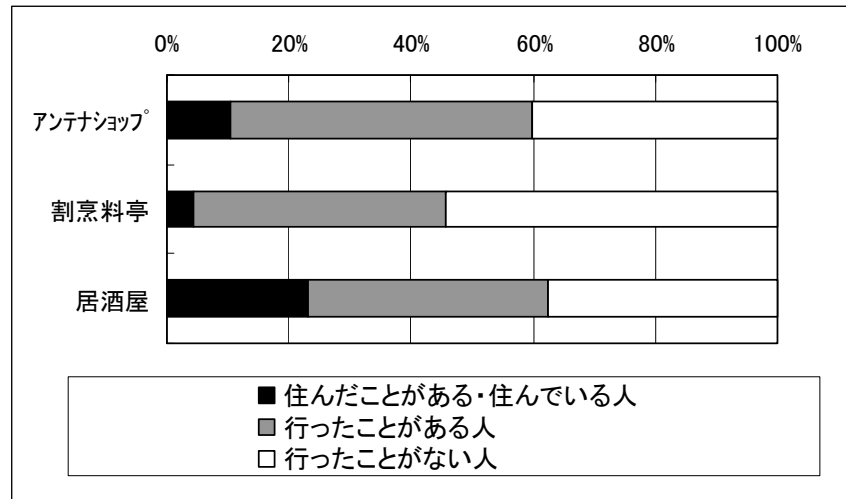
(グラフは再掲載)

-2 関係

	住んでいる	住んだことがある	行ったことがある	行ったことがない	無回答	計
米子地区	5	13	73	182	41	314
境港地区	2	1	80	193	38	314
大山地区	0	1	76	198	39	314
安来地区	0	1	66	208	39	314
松江地区	6	14	116	147	31	314
出雲地区	8	3	134	143	26	314



※ 店舗別、圏域との関係



-3 地区のイメージ 及び

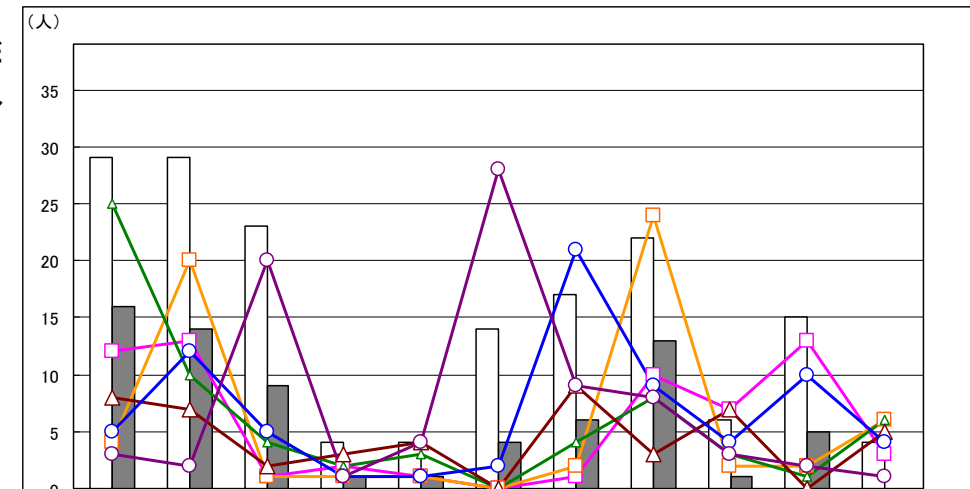
問5)『中海・宍道湖・大山圏域』と聞いて、イメージが思い浮かびますか。次のキーワードのうち、強く思い浮かぶものには◎印を、なんとなく思い浮かぶものには○印を、番号のところにお書きください。

	圏域としてイメージが思い浮かぶ	うち、圏域として強いイメージが思い浮かぶ	米子地区	境港地区	大山地区	安来地区	松江地区	出雲地区
山などの恵まれた自然景観	153	50	42	22	115	28	26	22
水(海・川・湖)の恵まれた自然	201	90	47	105	37	25	89	18
神話・古代	96	24	8	5	12	15	19	171
ロハス・スローライフ	21	5	7	4	14	8	6	4
神秘的・ミステリアス	36	6	1	4	11	7	9	56
縁結び	46	14	0	1	0	2	6	158
豊かな歴史・伝統・文化	93	22	28	8	13	49	111	87
食べ物が美味しい	138	40	41	97	18	13	79	21
賑やかな祭り・イベント	24	4	14	11	3	49	12	11
温泉	59	16	34	2	15	6	44	13
その他	14	-	30	29	23	21	26	24
計	314							

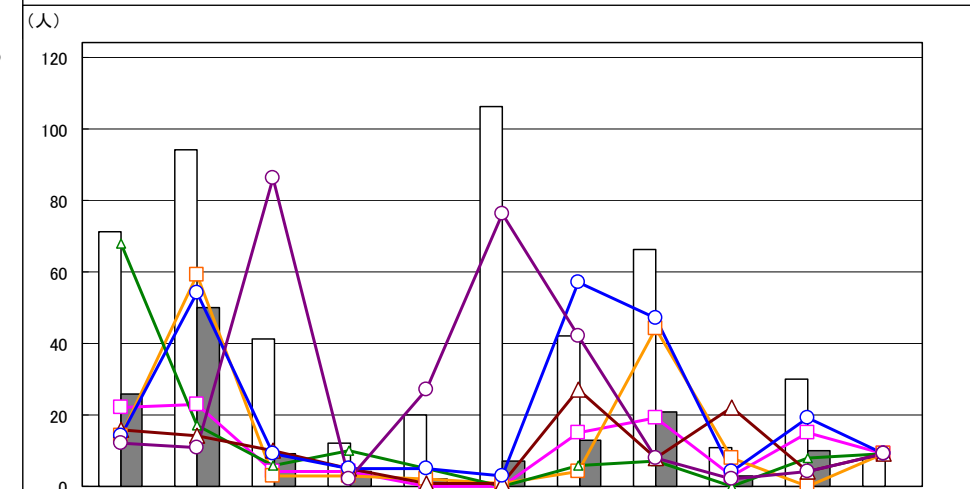
(グラフは既出)

※ 圏域との関係別のイメージ

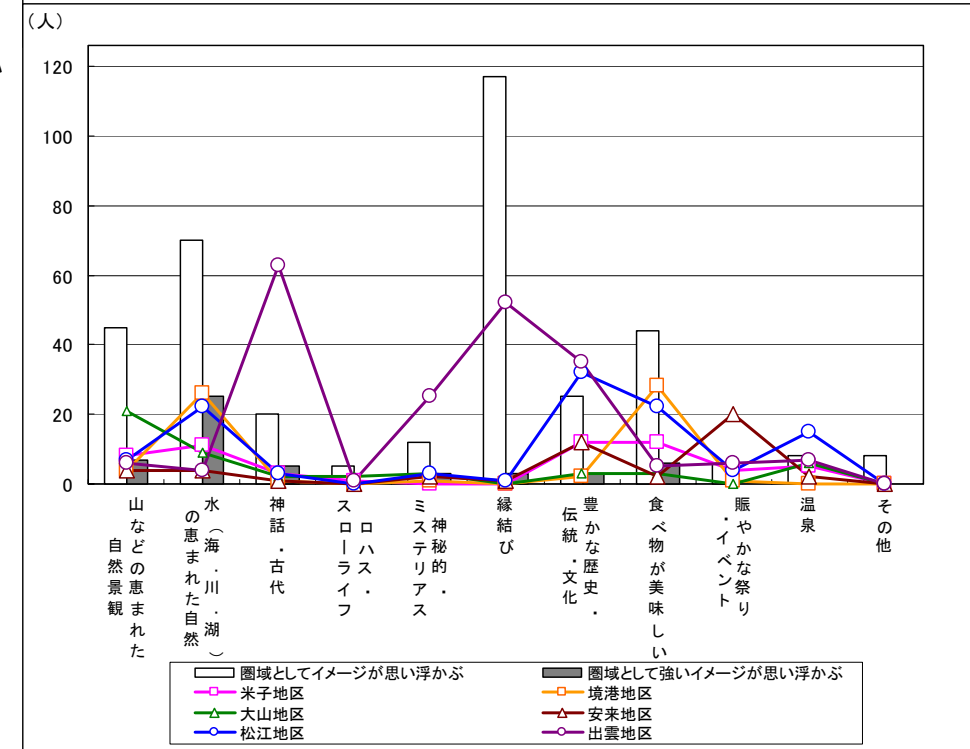
○住んでいる・住んだことのある人 (39人)



○行ったことのある人 (124人)



○行ったことがない人 (126人)



問6) 圏域は、東の大山から西の出雲大社まで、車で約2時間の範囲(約100km)です。
また、米子空港と出雲空港までは、車で約1時間強の距離です。

これを聞いたあなたの感想に近いものに○をつけてください。(○は1つ)

	もっと広い (遠い)と思 っていた	その程度の 範囲だと思 っていた	もっと狭い (近い)と思 っていた	何の感想も ない	無回答	計
住んだことがある・住んでいる	10	2	19	5	3	39
行ったことがある	37	16	59	7	5	124
行ったことがない	57	18	17	24	10	126
合計	112	38	98	39	27	314

(グラフは既出)

問7) 中海・宍道湖・大山圏域へ行きたいと思いませんか。またその際には、例えば「山口・萩・津和野」でよく言われるような周遊型の訪問をしてみたいと思いませんか。(○は1つ)

	圏域へ行きたいと思 うし、その際は周 遊型の訪問をしよう と思う	圏域のどこかへ行 きたいと思うが、周 遊型の訪問をしよう とは思わない	圏域へ行 きたいと思 わない	無回答	計
住んだことがある・住んでいる	27	8	1	3	39
行ったことがある	84	25	7	8	124
行ったことがない	76	23	15	12	126
合計	194	60	27	33	314

問8) 中海・宍道湖・大山圏域に関する次のことについて、○△／の何れかを記入してください。

○：よく知っている △：聞いたことがある ／：知らない

■総計

1) 住んでいる・
住んだことのある人

2) 行ったことのある人

3) 行ったことがない人

順位	キーワード	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
1位	出雲大社	526	113	355	306
2位	しじみ	492	111	333	280
3位	松葉ガニ	482	111	326	254
4位	宍道湖	477	109	322	244
5位	小泉八雲	468	107	314	238
6位	松江城	459	107	312	236
7位	縁結び	443	106	296	235
8位	安来節	425	106	295	219
9位	どじょう掬い	422	105	295	215
10位	宍道湖の夕日	421	105	281	212
11位	スサノオ命	417	105	280	193
12位	水木しげるロード (鬼太郎ロード)	396	103	279	193
13位	大国主命(大黒様)	393	103	261	184
14位	玉造温泉	392	101	261	181
15位	松江和菓子	382	100	259	174
16位	足立美術館	380	100	254	162
17位	出雲風土記	364	100	251	159
18位	皆生温泉	363	97	250	157
19位	大山	359	95	247	153
20位	中海	351	94	228	151
21位	お茶(不昧流)	349	93	226	151
22位	日御碕	341	88	213	144
23位	宍道湖七珍	336	87	210	140
24位	島根ワイン	335	87	197	139
25位	弓ヶ浜	330	86	196	130
26位	大根島ぼたん	321	86	176	129
27位	安来鋼	309	86	171	124
28位	奥大山の水	299	85	166	123
29位	美保神社	298	85	164	123
30位	水鳥公園	294	85	164	121
31位	一畑薬師	292	83	150	120
32位	植田正治	288	79	144	120
33位	築地松	284	76	141	119
34位	松江鑿行列	282	74	139	115
35位	米子がいな祭	282	71	137	113
36位	荒神谷遺跡	281	70	125	112

(「ポイント」欄は、○を2点、△を1点とした合計点を算出(総計では628点満点))

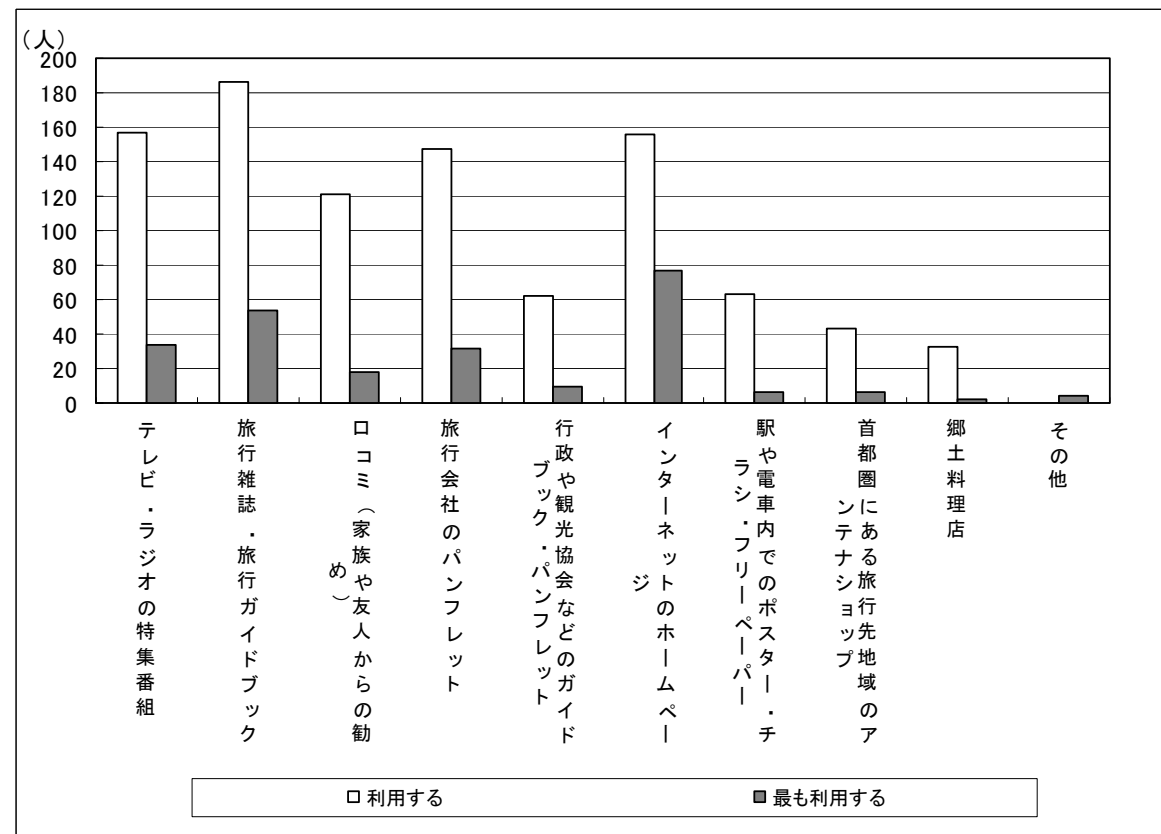
■：圏域との関わりが弱い人ほど知っている事項
□： ” 強い人ほど知っている事項

問9-1) 旅行先の地域情報・観光情報の入手手段として普段利用しているものの番号に○印をつけてください。

-2) 上での○印をつけたもののうち、利用することが多い順に3つ挙げて下さい。(下の枠へ)

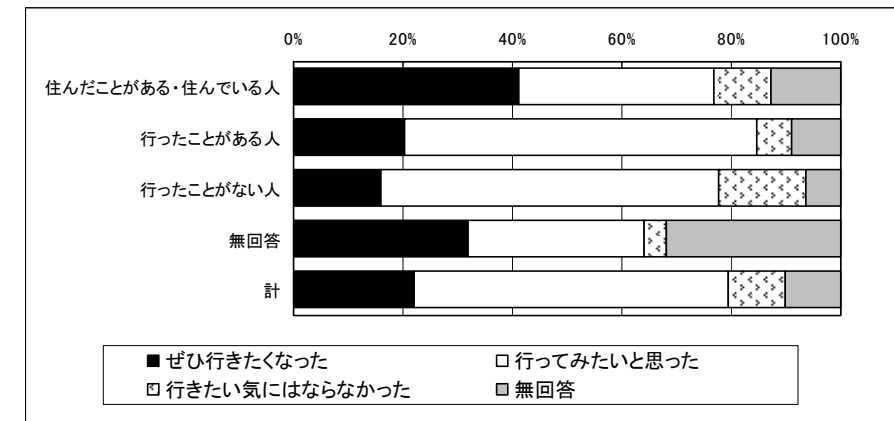
	利用する	最も利用する	2番目に利用する	3番目に利用する	ポイント
テレビ・ラジオの特集番組	157	34	38	36	214
旅行雑誌・旅行ガイドブック	186	54	51	41	305
口コミ(家族や友人からの勧め)	121	18	31	29	145
旅行会社のパンフレット	147	32	37	23	193
行政や観光協会などのガイドブック・パンフレット	62	10	13	20	76
インターネットのホームページ	156	77	34	25	324
駅や電車内でのポスター・チラシ・フリーペーパー	63	6	15	12	60
首都圏にある旅行先地域のアンテナショップ	43	6	4	11	37
郷土料理店	33	2	1	8	16
その他	0	4	1	0	14

(ポイントは、「最も利用する人数」×3+「2番目に利用する人数」×2+「3番目に利用する人数」で算出。)



問10) 中海・宍道湖・大山園域を紹介する地図に、「遊悠絵図(地図を添付して調査)」があります。これを見て、園域に行きたくありませんか。(1つに○)

	ぜひ行きたくなかった	行ってみたいと思った	行きたい気にはならなかった	無回答	計
住んだことがある・住んでいる	16	14	4	5	39
行ったことがある	25	80	8	11	124
行ったことがない	20	78	20	8	126
無回答	8	8	1	8	25
計	69	180	33	32	314



<参考2>首都圏インタビュー調査

■ 調査概要

○調査対象・方法等

- 1) 首都圏メディア関係者インタビュー（5名）
平成19年3月3日、日本橋皆美にて
- 2) 首都圏一般消費者インタビュー（一般主婦（20・30代）、シニア（55歳以上）：計4回、30名）
平成19年3月4日～3月5日、東京都内インタビュールームにて

■ 調査結果の概要（特徴的な結果のみ抜粋）

1) 首都圏メディア関係者インタビュー

- この圏域の素材はメディアとして取り上げて視聴者に受けるテーマとしては弱い。
- メディアを活用するならば、雑誌より広告費の安いBSを使うことをオススメする。
- TVの時間枠を買い取って、企画番組をつくと効果的な露出ができる。
- 圏域内の情報を持っている発信者の訴求力が弱い。
- 今は外国人が圧倒的な訴求力がある。外国人が多く訪れるなど外国人を利用してアピール。
- そこに行かせる動機付けが大事。愛媛が坊ちゃん大賞を実施して話題をつくる例など。
- 映像としてきれいなものは取材価値はある。
- 出雲は全国でひとつの「神在月」なのになぜアピールしないのだろうか。
- この圏域はまだ情報の流れをつくるのが下手である。
- また各観光ポイントをつなぐ交通手段が乏しい点はデメリットである。
- 圏域全体でなく、松江などピンポイントに絞って情報発信すべきである。

2) 首都圏一般消費者インタビュー

○圏域に対する認知度・関心度

- ・ 圏域の認知度は松江市、出雲大社、宍道湖は高かったが、大山、境港については認知度が低かった。
- ・ 一般主婦層、シニア層ともに、圏域のエリアが2時間圏内のコンパクトな中にこれだけの資源があることは知られていなかった。特に一般主婦層には、大山のような子どもが遊べる場があることは意外であったとの意見も目立った。
- ・ VTRを用いて圏域に対するPRを行った結果、圏域の魅力を新たに知ったとする参加者が多かった。

○観光に関する動機

- ・ シニア層の場合、国内旅行はシルバー向けサービスを使えるJRを好む傾向が見られ、当圏域へJRを使っていくことが時間的なデメリット。逆に、子ども連れ一般主婦層は、移動距離は時短優先で飛行機での移動に抵抗感がなかったが、コスト面での負担を気にする傾向はみられた。
- ・ 当圏域へ訪れてみたい魅力は、シニア層は松江・出雲エリアであるのに対し、子ども連れ一般主婦層では、大山・境港など子どもも楽しめる場をあげる意見が出て傾向が大きく分かれた。
- ・ 両年齢層とも女性に高い支持を得ていたのが、足立美術館と宍道湖であった。
- ・ 課題は、圏域までの移動に要する時間距離とコスト面。これをカバーできるサービス（家からドアTOエアTOドア、安価な宿泊とのセットパック）がほしいとの声も多い。圏域にきてからも公共交通機関での移動が待ち時間も多くて思うように周遊できないのではとの懸念もあり、本数の多い周遊バス（フリーパス）や安価なレンタカーサービスのリクエストも多かった。
- ・ シニア層では安価な宿泊施設（食事なしでもよい）で長期滞在できる施設があれば、行ってみたいくなるとの意見も見られた。

○観光情報の収集

- ・ 駅周辺の観光案内所のパンフ、TV、新聞広告、インターネットを情報源としてあげる人が多かった。また、インターネットやTVなどでの行った人の評価に関心が高く、口コミ効果も非常に大きい。
- ・ 当圏域についての情報をあまり見る機会がなく、行こうと思ってもかなり探さなくてはいけないような意見もあり、当圏域のPR不足をあげる声は多かった。
- ・ TVでの旅番組、有名人のコメント等で知ったという意見も多く、TVの影響力は大きいことが伺われた。

○地域産品

- ・ 一部産品については、試食を行ったが、大山ハムは両世代とも評価が高かった。
- ・ この圏域の産品について聞いたが、松江のしじみ、出雲そば以外はほとんど知られていない。
- ・ 実際に販売している商品を見てもらったが、これだという決め手のある商品が少ないとの印象をもつ人がほとんどであった。産品についてもPRが足りないとの意見が多かった。
- ・ 地域産品のような身近になく、ほしい食品等はインターネットで探して購入するという参加者が両世代ともに多く、ネットショッピングは抵抗感なく、手ごろな購入手段として定着している。
- ・ 駅弁は産品のPR効果が大きく、魅力ある駅弁をつくることは訪れてみたい動機づけになると思われる。

○アンテナショップ

- ・ シニア層はアンテナショップの利用はその観光地に行きたい時に情報収集に利用するとの意見であった。物販はアンテナショップというより、デパ地下を活用する方がよいとの傾向が強い。
- ・ 一般主婦層は、アンテナショップはレストランが受けているとの声が目立つ。鹿児島島のアンテナショップやサザンクロススのアンテナショップはレストランが評判でメディアにも紹介され、長蛇の列。

④ 講演会・交流会事業

第1回 講演会・交流会

- 1) 日時：平成18年12月22日（金） 17：00～19：00
- 2) 場所：米子商工会議所
- 3) 次第：
 - ①講演会 【講演】17：00～18：10 【質疑・意見交換】18：10～18：30
 講師：朝廣佳子氏（NPO 法人なら燈花会の会・前会長）
 内容：「なら燈花会」等、奈良でのご活動の内容をもとに、地域の様々な主体間での連携方法、観光振興のあり方などについて
 - ②交流会 18：30～19：00

■ 告知・PRの実施状況

告知・PR先	団体数	告知・PR先	団体数
NPO、市民活動等の団体	10	行政・経済団体等	6
地元民間企業	2	マスコミ	3
観光・イベント事業関係団体	3	地元情報メーリングリスト	2
観光協会・連盟	3	ホームページ	1

以上の団体のほか、当調査関係者（行政の企画セクション、観光セクション、商工会議所、商工会）への告知を行った。

■ 参加者数 約60名

■ 団体の活動紹介等

・各団体の活動PRの場として講演会場内に展示スペースを用意し、2団体が利用

団体名称	活動紹介等の内容
NPO 法人まつえ・まちづくり塾	展示パネルによる団体の取り組み紹介、パンフレット配布
旧加茂川・寺町周辺のまちづくりを進める会	「夢蔵プロジェクト」（米子市中心市街地での蔵再生プロジェクト）の紹介パンフと、同プロジェクトへの協賛署名活動

■ 朝廣佳子氏による講演



■ なら燈花会の紹介



第2回 講演会・交流会

- 1) 日時：平成19年2月23日（金） 10：00～12：00
- 2) 場所：松江テルサ
- 3) 次第：
 - ①講演会 【講演】10：00～11：20
 講師：岩間誠氏（NPO 法人ぎふNPOセンター・専務理事）
 内容：「ぎふNPOセンター」「いびがわみずみずエコステーション」等、地域の様々な主体間での連携方法、活動における資金確保の手法などについて
 - ②交流会 11：30～12：00

■ 告知・PRの実施状況

告知・PR先	団体数	告知・PR先	団体数
NPO*、市民活動等の団体	133	行政・経済団体等	4
地元金融機関	7	マスコミ	10
ホームページ	1	地元情報メーリングリスト	2

*圏域内全NPOに、アンケート票（他法人との連携や中間支援に関する調査）とともに郵送。以上の団体のほか、第1回と同様に告知を行った。

■ 参加者数

（講演会） 34名（NPO・市民団体、金融機関、民間企業、行政、一般市民）

（交流会） 17名（岩間氏、NPO・市民団体、金融機関、民間企業、行政、一般市民）

□ 交流会で交わされた交流の内容（例）

- ・名刺交換や各団体の自己紹介、活動内容に関する情報交換
- ・岩間氏を交えた活動資金確保に関する意見交換
- ・国の助成・委託事業への応募を目指したタイアップ・連携の模索（交流会後、実際の申請に向けた協議が進行中）
- ・助成を行う金融機関と資金を得たいNPOとの意見交換
- ・NPOとコンサルティング会社との中間支援組織の必要性に関する意見交換
- ・互いの組織が持つ課題の伝達・共有

■ 講演会の様子



■ 交流会の様子



■ 会場アンケート結果

(■: 特徴的な事項)

第1回 本日ご参加されていかがでしたか

	①そう思う	②どちらとも言えない	③そう思わない	無記入
(1) 良い意識啓発の機会になった	19人	0人	0人	2人
(2) 今取り組んでいる活動の参考になった	14人	2人	0人	5人
(3) 他の団体との良い交流の機会になった	4人	7人	3人	7人
(4) 参加してみたい活動や一緒に事業に取り組みたい団体が見つかった	1人	10人	3人	7人

第1回 本日、参加されたきっかけ

① 主催者からの直接的な案内を通じて	12人
② お知り合いの方などからの紹介を通じて	4人
③ 新聞、ホームページなどをみて	0人
④ その他	4人

第2回 中間支援組織の機能で必要だと思うもの(1番目は×3、2番目×2、3番目×1の合計点)

NPO等市民活動の社会的な認知と信頼の獲得のための支援	16点
NPO等市民活動と行政・企業などとの協働の促進・マッチング	28点
地域社会のデザイン提案・提言	18点
NPO等市民活動実践者の相談・研修業務	13点
NPO等活動資金の提供や仲介	15点
NPO等市民事業起こしのうち、起業・経営講座実施	1点
人的資源(アドバイザー・ボランティア)の情報提供	14点

第2回 今後連携や共同事業を行ってみたい相手が見つかったか

見つかった	1人
見つからなかった	2人
連携の必要を感じない	1人

第2回 何があれば次回も参加したいか

主催者の知名度	0人
主催者の実績・信頼性	0人
興味あるテーマ・講演者	12人
多様な主体の参加	2人
積極的な宣伝	0人

第2回 当圏域での中間支援組織の必要性や問題点など(自由記述)

- ・ 統一した交通情報の提供。観光情報の一本化
- ・ 市場は松江、米子、大山と個では見ていません。山陰というエリアで見ていることから中間支援組織は必要不可欠と考えます
- ・ 観光連携構想の検討も必要であるが、国内・国外の観光客の目線で当地を再検討し、更なる圏域の観光を図ることを期待する
- ・ 藤岡先生のご説明通り、歴史的な沿革を踏まえた中海、宍道湖、大山圏域の一層の活性化には核が必要。県境にとらわれない組織の活用は有効な選択肢と思われる
- ・ 現在、観光連携事業は多数の団体等があるので、集約して一元化すべき。フェイスツーフェイスのフランクな付き合いが大事。そのための場を作る意味でも組織は必要

パイロット事業を通じた関係者の意見・課題等

- 中間支援組織について多様な主体が認識し、圏域での一体的な取組に向けてスタートを切る講演会・交流会を開催できた。
- 多様な主体のニーズに応じたテーマ設定と講演者の招聘が重要。
- 中間支援組織で交流の場を設けるのみでは交流は進まない。個々の活動団体のニーズや特性を整理して紹介するなど、交流促進に向けた工夫が重要。
- 交流会単独ではなく、講演会などのイベントと合わせて開催することで、多数の主体の参加を促す工夫が必要。

成果

地元での取組により深く関連するもの

- 市民・各種活動団体が行政界や主催者と参加者の関係(行政と民間など)を意識することなく、多様な主体が対等の立場で交流
- 参加者の活動意欲が向上
- 各主体の人的ネットワークの広域化・強化
- 市民活動団体・地域金融機関・行政機関のネットワーク強化
- 各種活動団体における中間支援組織の役割と必要性の認識の広がり

中間支援組織のあり方に関連するもの

- 講演会等の開催による人材育成の支援、交流会等の開催による人的ネットワークの広域化・強化の支援は、中間支援組織の重要な役割
- 両支援を効果的に組み合わせ実施し、活動意欲の高まった主体に活動パートナーを紹介する等のマッチング機能も重要
- 特に、複数の地方公共団体にまたがる区域で多様な主体の連携を図るためには、中間支援組織の有する人的ネットワークが効果的に機能

今後の課題・期待される取組(継続して検討)

- 継続的な交流会の企画・運営(講演会のセット開催、関心の高いテーマ設定等)
- 市民啓発のために市町村等が行う講演会について、合同開催や行政区域に囚われない多様な参加を促す情報発信のしくみの充実
- 各種活動団体の活動内容を紹介・発表できる主体間の情報共有化に向けた環境の整備

⑤ インターネット相談事業

- 圏域内の NPO のみならず、活動団体や市民等が気軽に訪れ、活動や組織運営上の課題を相談するとともに、相談内容について、圏域内各種活動団体が相互に対応するシステムを構築し、圏域全体の活動の活発化と一体感の醸成

■ 「山陰まち・ひと・え〜る」の概要



「山陰まち・ひと・え〜る」市民活動相互相談システムとは

「山陰まち・ひと・え〜る」は、まちづくり、ボランティア、コミュニティビジネスなど、さまざまな市民活動に取り組むみなさんを応援する、情報交流と相談・支援のためのコンテンツです。

「仲間を集めたい!」「イベント情報を発信したい!」「ちょっと教えて!」など、市民活動に取り組むみなさんの声を集めて、みんなで解決のヒントを探していく。そんなコーナーをめざしています。

カテゴリ1 この指とまれ!

仲間募集のカテゴリです。メンバー募集、団体相互の連携などの呼びかけ、情報発信はここでどうぞ!

カテゴリ2 教えてちょ〜だい!

困りごとや課題解決のヒントやアイデアを募るカテゴリです。「活動のなかでわからないことができた」「他の団体ではどうやってるの?」「助成事業情報が欲しい!」など、みんなの知恵を借りたいときはここです!

カテゴリ3 みんなのえ〜る!

注目の活動情報、イベントボランティア募集などのカテゴリです。活動を通じての個人的な感想、意見、アイデアなど自由に書き込んでください!

自らが行う事業・活動への協力者の呼びかけや、団体相互の連携の提案等を行える

活動を行う上での困りごとや課題について投稿し、ヒントやアイデアを相互に意見交換できる

各種事業やイベントのお知らせを行うとともに、意見交換ができる

結果

- 講演会等のお知らせが3件
うち1件は仮想中間支援組織の講演会・交流会の告知
- 相談や仲間探し等の投稿がない
仮想中間支援組織として1つ相談を投げかけたが応答なし

■ システムを構築したものの宣伝不足であったことが否めないが、次の要因も考えられる NPO や市民活動センターへのヒアリングを通して事務局にて分析

- ① 課題やアイデアを公開されてしまうこと
相談に乗ってもらうためには詳細な情報の提示が必要。詳細な記述により、課題であれば組織の欠点・力不足を露呈し、事業相談であればアイデア横取りのおそれ。
- ② 顔の見えない相手への相談
相談結果への信頼性が担保されない中では、相談もしない。匿名性が①を助長。
- ③ 事業の企画等に関する相談ニーズが少ない
松江市市民活動センターやしまね NPO 活動支援センター等で相談に乗っているが、NPO の設立相談や助成申請書の作成支援、決算等の会計支援に関する事項が多く、NPO 等の間で事業自体に関する相談に対するニーズが小さいことも考えられる。

パイロット事業を通じた関係者の意見・課題等

- 各種活動団体へのヒアリングを通して、相互相談の可能性と意義を見出しシステム整備を行ったが、慎重な事業の要否判断や利用を促す対応策の検討が求められた。
- 投稿した相談について、本圏域で活発に意見交換がなされている成熟したメーリングリストに投げかけたところ即日3件のアドバイスがもらえたことから、相互相談の土壌はあると考えられ、各団体の課題解決や活動の活発化を目指してシステムの改良の余地がある。

成果

地元での取組により深く関連するもの

- 市民・各種活動団体が活動上の悩みを相互相談によって解決でき、仲間を集められる場をインターネット上に設置したものの活用されていない

中間支援組織のあり方に関連するもの

- 中間支援組織が、ネットワークを活用して、各種活動団体からの相談を仲介して対応する可能性はありうる
- 今回の方法は中間支援組織の立ち上げ期に実施すべきではなく、多様な主体の参加やネットワークの構築、中間支援組織に対する信頼を得て成熟した段階で、大々的に取り組むというのも一つの方法

今後の課題・期待される取組 (継続して検討)

- 相談・応答相手の顔が見えるしくみへの改良と宣伝活動の展開
- 自治体の支援センターや相談窓口との連携の強化。各自治体の市民活動支援センターとの連携
- フェイストゥフェイスの場づくり (対面相談窓口、交流の場づくり)
- 専門性の高い相談に対応するサイトとの連携

平成18年度国土施策創発調査

資料 3

民間のイニシアティブを重視した
地域振興方策に関する調査
報告書（素案）

平成19年3月
国土交通省国土計画局

目 次

第1章 本調査の目的と構成	- 1 -
第1節 調査の背景・目的	- 1 -
第2節 中間支援組織とは	- 3 -
(1) 各種調査に見る中間支援組織の定義	- 3 -
(2) 本調査における中間支援組織の考え方	- 8 -
第3節 調査の手法	- 9 -
第4節 本調査の検証事項について	- 10 -
(1) 現場検証（仮想中間支援組織の活動を通じた検証）	- 10 -
(2) 事例検証	- 11 -
(3) 組織運営に係る検証事項	- 12 -
第5節 中間支援組織が担うべき機能のイメージ	- 18 -
(1) 自立地域社会を担う各主体における取り組み上の課題	- 18 -
(2) 自立地域社会を担う各主体における取り組み上の課題	- 19 -
第6節 検証すべき論点	- 21 -
(1) 担うべき機能	- 21 -
(2) 組織体制・意思決定	- 22 -
(3) 組織の継続運営	- 22 -
第2章 現場検証 ～中海・宍道湖・大山圏域におけるモデル調査より～	- 23 -
第1節 仮想中間支援組織の設立と活動の経過	- 23 -
(1) 仮想中間支援組織の設立と活動の経過	- 23 -
(2) 仮想中間支援組織が実施するパイロット事業	- 24 -
第2節 パイロット事業の成果	- 28 -
(1) ポータルサイト事業	- 28 -
(2) 圏域内情報効率化事業	- 32 -
(3) 圏域外情報共有事業	- 33 -
(4) 講演会・交流会事業	- 34 -
(5) インターネット相談事業	- 35 -
第3節 中海・宍道湖・大山圏域におけるNPO法人・広域連携を目的とした協議会等の現状	- 36 -
(1) NPO法人の現状	- 36 -
(2) 広域連携を目的とした協議会等の現状	- 43 -
第3章 事例検証 ～中間支援に係る先進的団体へのヒアリング等より～	- 45 -
第1節 各種主体の連携強化・支援を行う中間支援組織	- 45 -
(1) ヒアリング対象団体	- 45 -
(2) 中間支援組織の担うべき機能や活動イメージに関する事項	- 46 -
(3) 中間支援組織の構築・組織運営に関する事項	- 47 -
(4) その他	- 48 -
第2節 広域連携による観光振興に関する中間支援組織	- 49 -

第4章 民間のイニシアティブを活かした地域振興に向けた中間支援組織のあり方	- 50 -
第1節 中間支援組織の意義	- 50 -
第2節 中間支援組織に求められる要件	- 51 -
第3節 中間支援組織の担うべき機能	- 53 -
(1) 情報収集発信機能	- 53 -
(2) 連携強化機能	- 55 -
(3) 人材育成・相談機能	- 56 -
(4) 資金支援機能	- 57 -
(5) 提案機能	- 58 -
(6) 代行機能	- 59 -
第4節 中間支援組織の体制構築・運営方法	- 60 -
(1) 中間支援組織の組織形態	- 60 -
(2) 理事会と事務局の構築・運営方法（人員構成、役割分担等）	- 60 -
(3) 中間支援組織設立までのプロセス	- 64 -
第5節 中海・宍道湖・大山圏域における中間支援組織の展望	- 66 -
(1) 中間的な支援を担う組織	- 66 -
(2) 中間支援組織のあり方	- 67 -
(3) 今後の展望	- 69 -
参 考 資 料	- 73 -

第1章 本調査の目的と構成

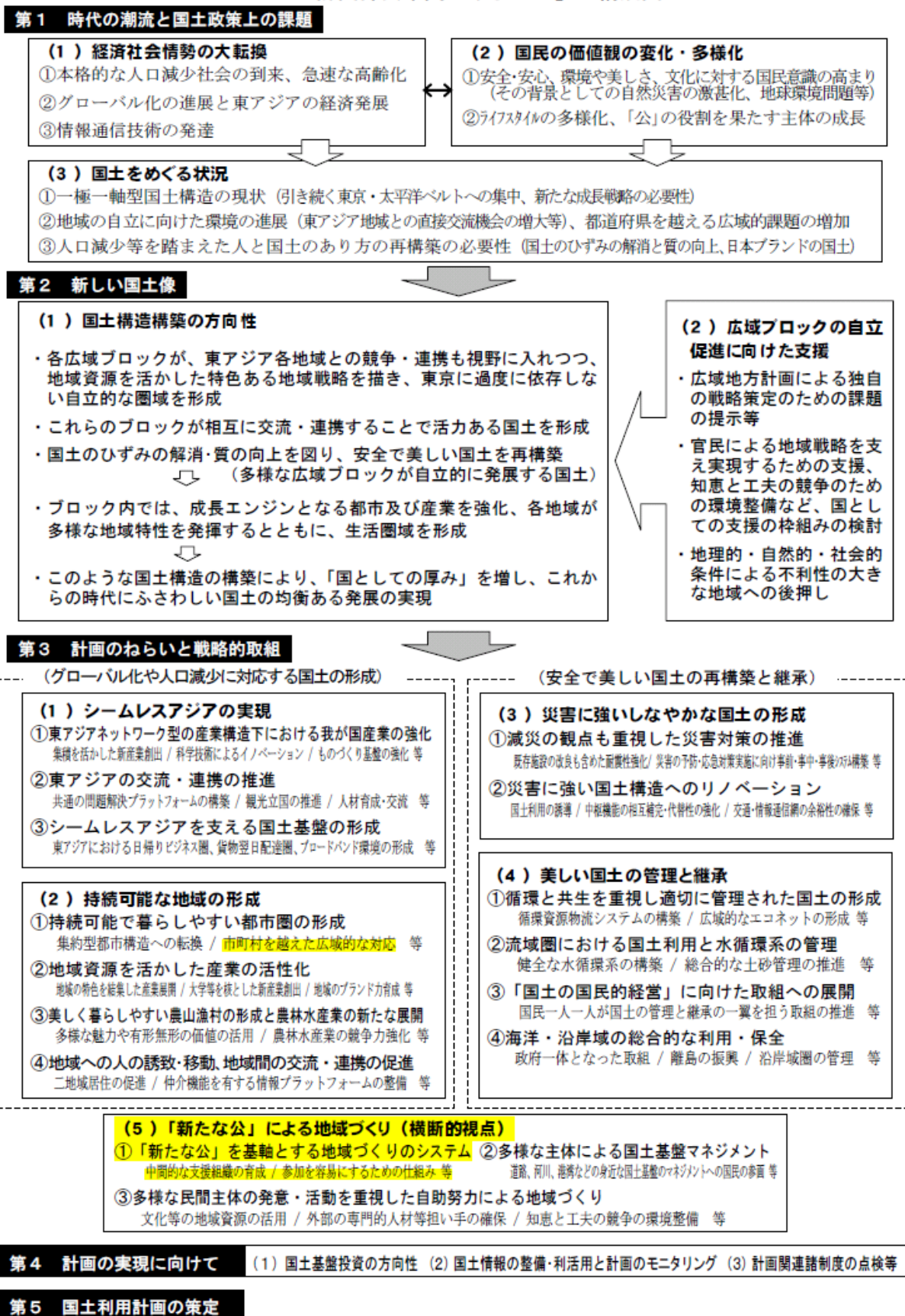
第1節 調査の背景・目的

地域振興への取り組みに関して、地域コミュニティやNPO等の住民組織、民間企業など、行政だけではなく多様な主体の発意と活動の重要性が改めて認識されている。

「21世紀の国土のグランドデザイン」においては、「参加と連携」を計画推進の基本的な視点としている。また、現在検討を進めている国土形成計画においては、地域に関わる様々な人や団体の活動の自発性・主体性を一層重視し、行政主導の取り組みから民間のイニシアティブの重視への転換、住民・企業・行政のパートナーシップ形成、市町村や県の区域を越えた広域的な連携を図りながら地域振興へ取り組んでいくことの重要性が議論されている。

このような状況を踏まえ、本調査においては、県境を越えた連携による地域振興の議論が進展している中海・宍道湖・大山圏域（鳥取県西部及び島根県東部を中心とする地域）をモデル地域として、民間のイニシアティブを活かした広域連携による地域振興の枠組みやその効果等について検討と検証を行い、わが国における地域振興方策のあり方についてとりまとめることを目的とする。

「計画部会中間とりまとめ」の構成図



第2節 中間支援組織とは

(1) 各種調査に見る中間支援組織の定義

① 内閣府「平成13年度中間支援組織の現状と課題に関する調査報告」(NPO支援組織レポート2002)

内閣府では、中間支援組織の実態と今後の課題や展望について調査・分析するにあたり、“「中間支援組織」とは、「多元的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織」と定義して実施”している。

実際の調査対象の抽出にあたっては、以下の2方法から選定を行っている。

- (1) NPO法人のうち、定款に記載された活動種類の中にNPO法人への助言、指導をあげ、かつ既存のアンケート調査において主な活動の上位にNPO支援をあげている団体
- (2) 中間支援組織に該当すると思われるNPO法人以外の団体

■ 中間支援組織の定義

中間支援組織とは、NPOを支援するNPOといった存在であるが、いろいろな捉え方があり、必ずしも明確に規定された定義があるわけではない。

中間支援組織はNPOを育てるインキュベータ(孵卵器、保育器)と比喻されたり、各種資源を提供する側とNPOとの仲介者という意味でインターメディアリーと呼ばれる場合もある。さらに経営体としてのマネジメントを支援することを目的とする場合、MSO(マネジメント、サポート、オーガニゼーション)と呼ばれる。

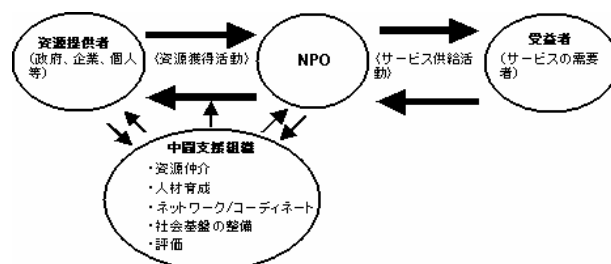
個々のNPOが活動や事業を始めるためには、資金、人材、経営ノウハウなどが必要となる。企業の場合、銀行や人材斡旋会社、経営コンサルタントなどがこのようなニーズに対応してくれる。NPOにとってもこのような機関の存在は欠かすことができない。

中間支援組織がNPOの様々な活動を支援する関係は、下図のように示すことができるであろう。そこでは、NPOの活動に関わる2つの関係者、すなわち

NPOからサービスを受け取る「受益者」とNPOに必要な資源を提供する「資源提供者」の存在を考慮して描いている。

このうち「資源提供者」とは、NPOの活動に必要な資源を提供する「会員」、「寄付者」や、労力を提供するボランティアスタッフなどが該当する。

【NPOの2つの関係者と中間支援組織】



中間支援組織は、資金、人材、情報などの資源提供者とNPOを仲介し、NPOの育成に関わる一方、行政、企業、個人などの資源提供者向けにサービスする場合もある。また、個々のNPOが抱える問題などを、NPO同士が様々なレベルでネットワークを組み解決を図るという取組みを促進する役割を担ったりもする。さらには、NPOに対するニーズを発掘したり、社会的課題について、社会全体に訴え共有化し、新たな問題解決方法なども創出している。

このように、中間支援組織の役割、機能としては、

1. 資源の仲介、
2. NPO間のネットワーク促進、
3. 価値創出

といった点があげられることが多い。

内閣府/国民生活局のホームページより

② 経済産業省関東経済産業局「コミュニティビジネス支援マニュアルー地域型インターミディアリーを効果的に運営するにはー」（平成17年3月）

経済産業省関東経済産業局では、地域住民の生活の向上やコミュニティの再構築、雇用機会の創出等により地域を元気にすることを目指して、コミュニティビジネスに対する支援マニュアルを作成している。この中で、コミュニティビジネス事業者を支援する「中間支援機関」について、望まれる活動や組織形態、運用の仕方等についてとりまとめている。

■ 中間支援機関の役割

もともとインターミディアリー(=intermediary)には、「仲介」或いは「媒介」「中継」といった意味がありますが、特に決まった定義、組織形態や支援内容はあります。

このため、NPO等を育てるインキュベータ(孵卵器、保育器)と説明されたり、各種資源(資金や施設提供等も含む)を提供する側と必要とする側等との仲介役と紹介されたり、経営体のマネジメント支援を目的とする団体も含められたりする場合があります。

コミュニティビジネスに限らず、個人や団体が活動や事業を始めるためには、資金、人材、経営ノウハウなどの資源が必要になるのは当然のことです。活動の主体が企業の場合は、銀行や人材斡旋会社、経営コンサルタントなどがこのような個別具体的なニーズに対応してくれると思います。コミュニティビジネスを実施、実践する方々にとってもこのような経営資源は当然必要で、むしろ一般的に経営基盤が脆弱であるといわれるコミュニティビジネスにとってはより一層必要であるとも言えましょう。しかしながら、コミュニティビジネスにとっては、一般企業にとっての金融機関やコンサルタントのような者はなかなかいません。そのため、このような「支援をしてくれる機関」が必要であり、これが「中間支援機関(インターミディアリー)」です。

なお、このような経営資源の仲介以外に、当該機関が自らの資源を活用して相談等に当たってくれる場合もあるでしょう。またコミュニティビジネスへの支援はこのように足りない資源を直接供給してくれる以外にも、その前提として支援してくれそうな周囲の者にコミュニティビジネス自体の意義等の啓発や、個別に求める資源に係る情報発信等もあるでしょう。すなわち、仲介のみならず支援機関自身が自ら支援を行う場合もあります。

何れにしても、仲介者であれ、コミュニティビジネスに対して何らかの支援を専ら行ってくれる組織(者)が「中間支援機関(インターミディアリー)」であるということにします。

経済産業省関東経済産業局「コミュニティビジネス支援マニュアル」(平成17年3月) P.17-18より

③ NPO法人日本NPOセンターの定義

日本NPOセンターでは、全国のNPO支援センターとして、以下の4つの条件を全て満たしている団体について、設立主体別（民間・社会福祉協議会・自治体）の3つに分類してリスト化し、公表している。

■ 日本NPOセンターにおけるNPO支援センターの定義

- (1) NPOの支援（主に団体・組織の支援）を行っており、
- (2) 分野を特定せず、
- (3) 常設の事務所があり、
- (4) 日常的にNPOに関する相談に応じることのできる職員がいる。

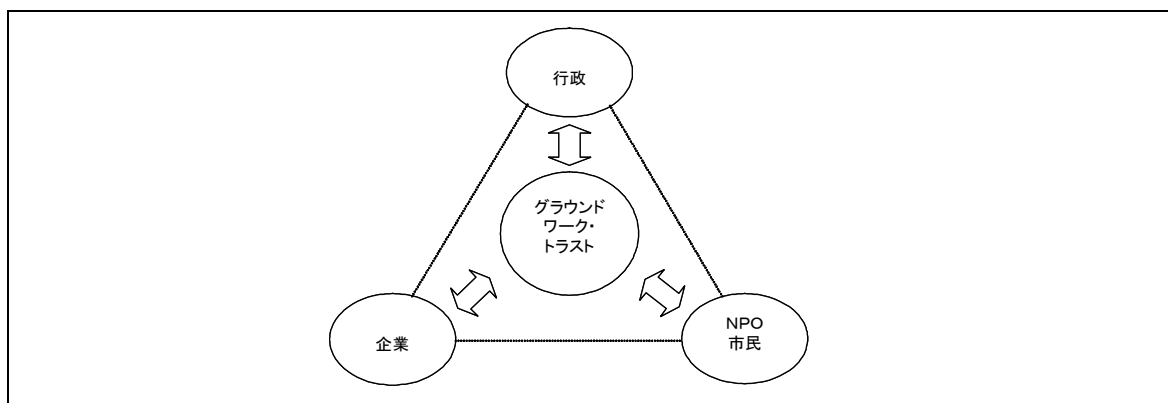
日本NPOセンターのホームページより

④ 海外における中間的な支援組織の例(1) — グラウンドワーク・トラスト（英国）

市民、企業、行政の3者が参画して、「協働の環境活動によって、持続可能なコミュニティの構築」に取り組んでいる組織であり、自治体と地元企業等の出資により設立された有限責任会社で、チャリティ団体として税制上の優遇を受けている。

グラウンドワーク・トラスト自体は、市民、企業、行政のいずれにも属さない中間的セクターとして、複雑な社会課題を抱えた地域住民の自立や地域社会（コミュニティ）の再生を様々な側面（技術、資金など）で支援し、各主体の協働を促しつつ、地域における多様な事業を推進する。

■ グラウンドワーク・トラストの位置づけ



(財) 日本グラウンドワーク協会資料をもとに国土交通省国土計画局作成

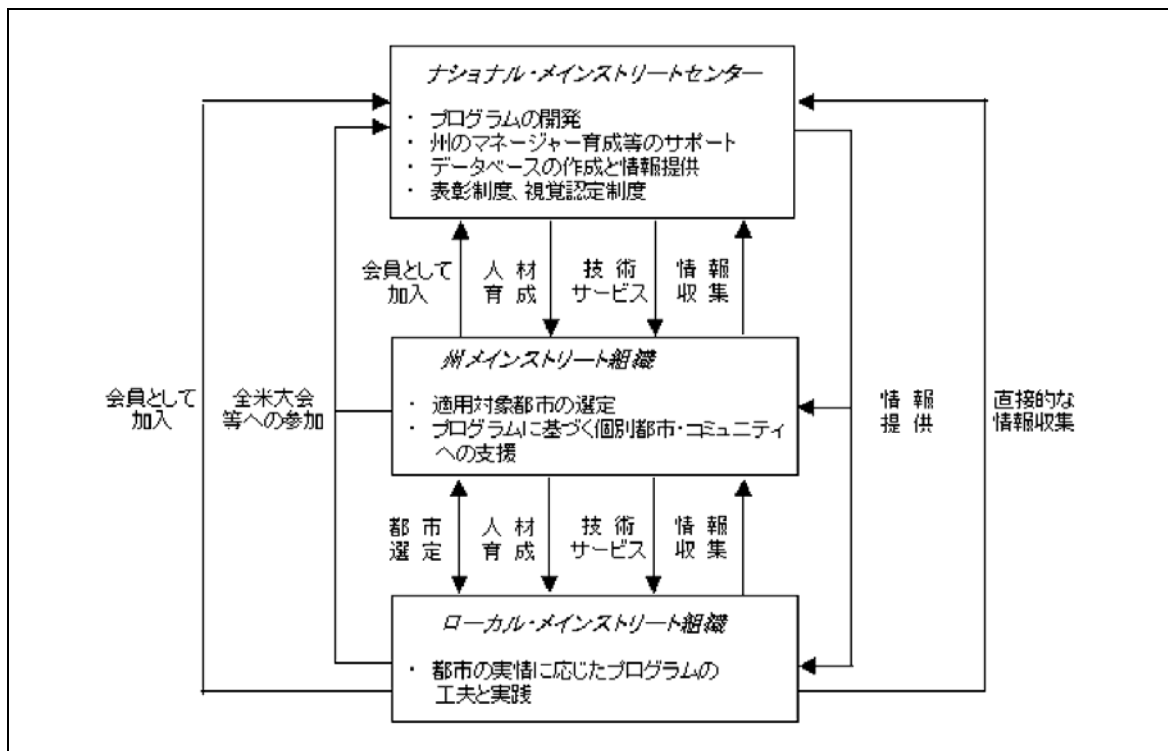
⑤ 海外における中間的な支援組織の例(2) — メインストリート・プログラム（米国）

メインストリート・プログラムとは、米国の歴史保全ナショナルトラストの一部門であるナショナル・メインストリートセンターが開発したダウンタウン再生の方法であり、1980年に開始されて以来、全米約1,700の都市・地区で導入され、多くの成果を挙げてきた。都市（地区）ごとにそのダウンタウン再活性化に取り組む専門・独立の組織が設置され、専任のメインストリート・マネージャーを中心として、関係者のパートナーシップづくり、ボランティア等の人材

管理、資金集め、広報、財務管理などを行っている。

プログラム運用体制は、中央～地方都市という上下関係ではなく、各レベルの組織がそれぞれの特徴を活かしながら連携している。ナショナル・メインストリートセンターがローカル組織に対して資金的な援助をしていることもなく、各ローカル組織の主な資金源は州政府、自治体、イベント収益、B I D等の地域負担金（特別区域税）、メンバー会費などであり、現場作業の多くはボランティアが担っているなどの課題もある。

■ メインストリートの組織図



街なか再生全国支援センターホームページより

⑥ 島根県、「地域づくり中間支援組織活動支援事業」

島根県では、平成16年度より、コミュニティビジネスや地域課題解決に向けたさまざまな活動を行おうとする地域団体（NPO、民間等）に対して、起業ノウハウ、経営ノウハウの供給や情報提供等を行う「中間支援組織」の活動を支援するため、「地域づくり中間支援組織活動支援事業」を実施している。

■ 補助対象事業

地域資源を活かした新たな産業や地域活動の事業化、組織化などコミュニティビジネスの創出や地域の自立に向けた活動を支援するために中間支援組織が行う事業とし、基本的に次の各号に掲げる事業を対象とする。

- 1) 地域会社や地域NPOの育成（制度等の紹介、情報提供、起業ノウハウの提供など）
- 2) コミュニティビジネス支援（制度等の紹介、情報提供、経営ノウハウの提供、資金調達方策の提案、情報発信、事務局機能の供など）
- 3) 地域会社、地域NPO及びコミュニティビジネス組織等のネットワーク化（総合的な情報発信、事務局機能の提供、共同研究会の開催など）

⑦ 新潟県NPOサポートセンター

新潟県NPOサポートセンターでは、情報誌の中で、「中間支援組織」を、「NPOが活動しやすい環境の整備や、市民・行政・企業とNPOをつなげる役割を果たす」組織として位置づけ、中間支援組織の活動を主に「地域のNPOの育成」「NPO同士のネットワークづくり」「NPO活動に関する社会への啓発」「NPOの活動資源の開発」と挙げて紹介している。

■ 中間支援組織の説明 (「NPOのネットワークづくりに一役」より)

中間支援組織はNPOのまとめ役として理解されがちですが、むしろ、市民活動を陰から支える「縁の下の力持ち」敵存在だといえるでしょう。ここの団体と中間支援組織とは並列の関係にあり、互いに情報をやりとりしながら高めあう関係にあるのです。このことを象徴する役割の一つに、「NPOどうしのネットワークづくり」があります。各地のNPO支援センターでは、交流会やフォーラムなどの各種イベントを開いたり、インターネットや情報誌などの媒体を使って情報共有の場を提供しています。

また、中間支援組織にはさまざまな課題を解決していける人的ネットワークが必要です。NPOが抱える全ての課題を限られたスタッフだけで対処するのは不可能ですし、また、NPOが社会の中で活動しやすい基盤づくりには、企業や行政、市民を巻き込む広がりも必要です。そういった意味で、「ネットワークづくり」は中間支援組織にとって「役割」であると同時に、最も大切な「資源」であると言えます。

新潟県NPOサポートセンター発行「ふくみみ」第2号（平成15年11月30日発行）P.1~2より抜粋

(2) 本調査における中間支援組織の考え方

(1) の各種調査に見る中間支援組織の定義を参考に、本調査において検討する中間支援組織の枠組みについて整理する。

① 支援の対象主体

1) 多様な民間主体（市民、地縁型コミュニティ、NPO、企業、経済団体等）

既述の各種調査では、中間支援組織を「NPOを支援する組織」として定義するものが多いが、地域振興に向けて“民間”のイニシアティブを重視する際には、NPOに限定することなく、地縁型コミュニティや企業、経済団体等の各種団体に対して支援する必要がある。また、日常的に地域活動を市民に対しても、活動に対する支援や組織化への支援を行う必要がある。

このため、本調査では、多様な民間主体を支援の対象として検討を行う。

2) 行政

行政は民間の対極に位置すると考えられるものの、地域振興を図る上では一つの活動主体であり、活動を行う上で様々な課題を抱えている。また、近年では、指定管理者制度や市場化テストなどの進展もあって、市民サービスの提供主体として官民の区別がつきにくくなっており、行政の事務事業を民間の経済活動や地域活動と切り離す必要性は少ない。

さらに、特に本調査は複数の自治体をまたがる広域圏域を対象としているため、圏域全体の振興にあたっては、自治体間の連携強化が必要不可欠であるが、誰かがその支援を行う必要があるものの、現時点でそのような組織は存在しない。

このため、本調査においては、行政も中間支援組織の支援対象とする。

② 中心となる活動

1) 連携・ネットワークの強化

地域では多様な主体が活動を行っており、それが地域振興につながっているものの、個々の力では得られる効果は限られている。特に広域圏域で地域振興を図るには、個々の主体の力を結集し、大きな力に代えていく必要がある。

このため、多様な主体間や広域の地域間の連携を強化する活動を主軸に検討を行う。

2) 目的の総合化

多様な主体の連携の強化によりネットワークを構築するためには、地域づくりの将来像や目的を緩やかに総合化する必要がある。また、各種団体が活動しやすい環境を整備することが中間支援組織の目的であることから、地域全体として必要となる活動や環境整備を行うことも検討対象とする。

3) 各主体及び活動支援

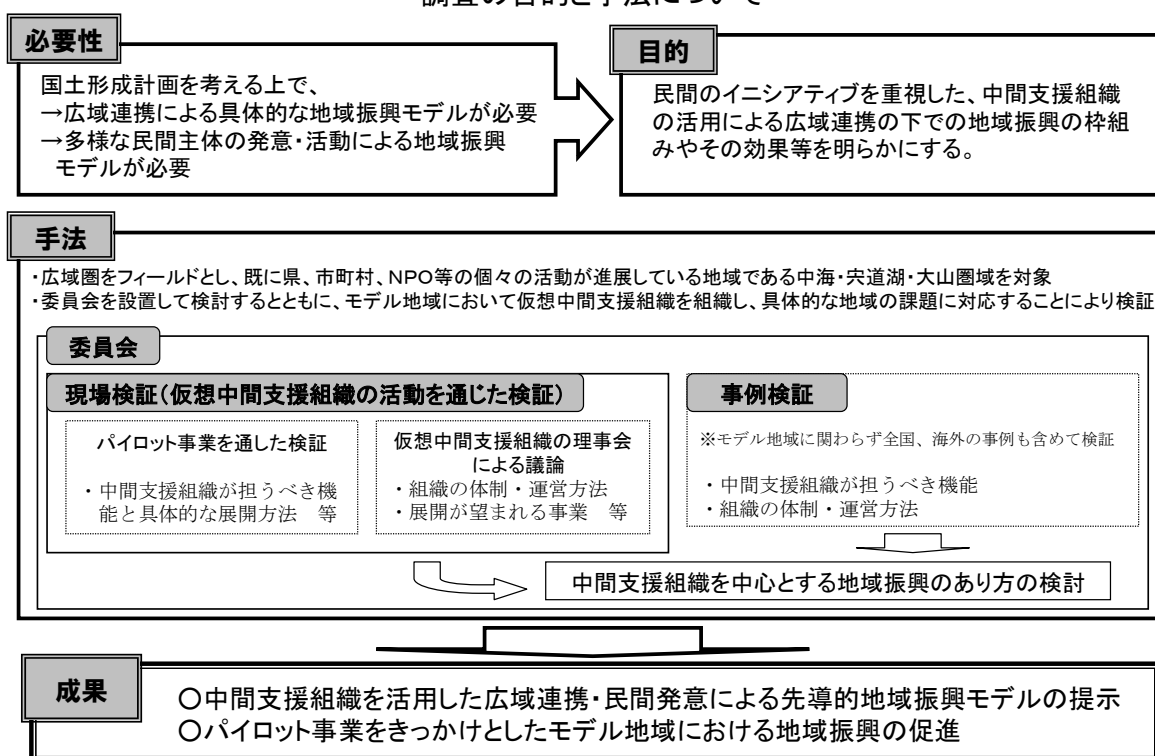
各種活動主体ではそれぞれが有する事業展開上や組織運営上の課題を抱えており、その解消が必要であることから、各主体に対して支援するとともに、個別活動・事業に対しても支援を行うこととする。

第3節 調査の手法

本調査は、国土形成計画を考える上で、広域連携による地域振興のあり方と多様な民間主体の発意・活動による地域振興モデルが必要とされていることを受けて実施するものである。このため、広域圏を調査対象のフィールドとし、具体的には、既に県、市町村、NPO等の個々の活動が進展している地域である中海・宍道湖・大山圏域を対象とする。

調査にあたっては、委員会を設置し、現場検証と事例検証を通して検討を進める。前者については、モデル地域において仮想中間支援組織を組織し、パイロット事業の展開を通して検証することとし、後者については、全国・海外を問わず、中間的な支援や広域連携による観光振興を担う団体を取り上げ、ヒアリングを通して検証を行う。

調査の目的と手法について



第4節 本調査の検証事項について

(1) 現場検証(仮想中間支援組織の活動を通じた検証)

① パイロット事業

- ・パイロット事業の内容の承認、進行管理は理事会が行い、具体の事業内容については事務局で決定する。
- ・事前に実施した地元関係者のヒアリングを踏まえ、地元で広域的な取り組みが比較的進んでいる観光を中心とするテーマとし、「地域情報受発信充実事業」と「人材ネットワーク形成支援事業」をパイロット事業として実施する。

■地域情報受発信充実事業■

「情報共有」をテーマとして、これに起因する事業と支援体制、運営方法等を検討する。

- ・各活動団体がこれまでに築いた活動・把握情報についてアピールを行うとともに、協働作業を通して相互理解と地域のブランドイメージの一体感の醸成を図るため、地域再発見マップを作成又は作成支援
- ・収集した情報について共有するため、インターネット上の情報としてポータルサイトの充実を支援
- ・地域外からみた本地域の客観的な魅力や課題を共同で把握して共有するため、既存のアンテナショップ等を活用した情報受発信関連事業を実施
- ・情報を効果的に地域内外に発信するためのフリーペーパー広報事業を実施又は実施支援

■人材ネットワーク形成支援事業■

- ・圏域内の各種活動団体が、先進事例等の情報提供・啓発、活動に対するアドバイスを受けるために、外部の専門家による研修会を開催
- ・圏域内の各種活動団体の一体感・協働意識の向上に向けた交流会の開催
- ・活動団体における課題解決に向けた支援と相互支援体制の構築のためのインターネットを活用した相談窓口の設置

i) 地域情報受発信充実事業による実証事項

- ・地域再発見マップの作成を通じた連携による事業展開
- ・ポータルサイト等を通じた、地域内で活動する各団体間のネットワークの充実、各組織や活動のマッチング
- ・各団体の地域づくりへのアイディアや参加意欲を汲み取り、情報発信へつなげる仕組みづくり
- ・情報発信するための地域イメージブランドの創出、共有化
- ・フリーペーパーの作成を通じた各団体の取組みやイベント等を効果的に発信する仕組み

づくり

- ・ポータルサイト運営や情報誌発行に際しての、企業からの広告収入など民間からの協賛の仕組みづくり
- ・アンテナショップ事業等を通じた地域内外双方向での情報やり取りの仕組みづくり
- ・提供される地域情報が、自立的・効率的に更新される仕組みづくり



- ・パイロット事業による効果（知名度、各活動団体における地域振興に対する取組み意識の変化）
 - ・各団体の合意形成を図る難しさと工夫
 - ・一事業展開におけるネットワークの構築方法、作業依頼方法
 - ・企業協賛を得るための必要事項
 - ・マッチングの実施方法と中間支援組織の関与レベルのあり方
 - ・同様の機能・利害関係を持つ団体間の調整方法
- など

ii) 人材ネットワーク形成支援事業による実証事項

- ・外部の専門家による研修会を通じた情報提供・啓発、活動に対するアドバイス
- ・交流会の開催、メーリングリストの設置による各種活動団体の一体感・協働意識の向上、コンセンサスの確立
- ・インターネットを活用した相談窓口の設置と相互相談・支援のマッチング



- ・研修会及び交流会の効果と実施上の課題
 - ・研修・教育・相談の担当者の人選方法（公平性・中立性や合意）
 - ・相談・教育内容に対する回答・対応の責任の所在
 - ・マッチングする担当者の位置づけと関与の程度
 - ・行政が通常行う相談対応の件数との比較や役割分担
- など

② パイロット事業以外に必要な事業と取り組み方法の検討

①の成果に基づき、仮想中間支援組織において今後展開すべき事業について検討する。（運営スタッフで下案を作成し、理事会で議論を行う。）



- ・仮想中間支援組織が担うべき機能（パイロット事業の発展形と改良点）
 - ・事業展開における既存協議会や活動団体との連携・円滑化に向けた取組の検討
 - ・中間支援組織の成長モデルの検討
 - ・行政との関係（意見・アドバイスの求め方と受け入れ方等）
- など

(2) 事例検証

既に活動を行っている中間支援組織や海外事例の活動内容の整理を通して、中間支援組織の成長過程を検証し、中間支援組織が担うべき機能・展開が望まれる活動について総合的に整理するとともに、各事業の効果的かつ円滑な展開に向けた検討を行う。

(3) 組織運営に係る検証事項

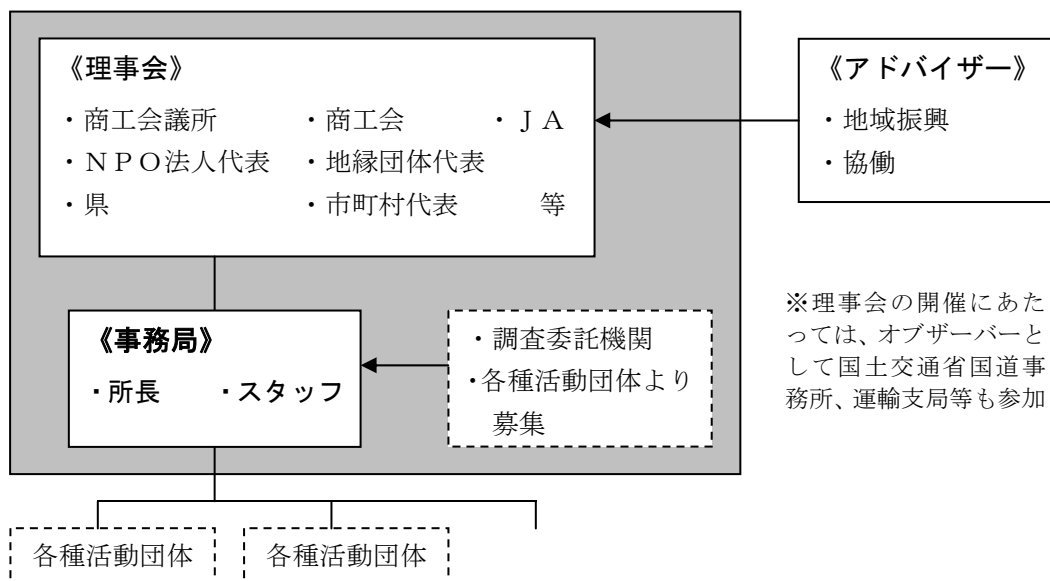
以下では、本調査において立ち上げる仮想中間支援組織の枠組みについて仮定するとともに、組織の体制・運営方法に関して、仮想中間支援組織の活動を通じて検証する事項のほか、事例を通じて検証する事項について整理する。

① 組織体系

i) 仮想中間支援組織の枠組み

- ・組織体系は、グラウンドワーク(英国)を参考に、以下のような理事会と事務局から構成される体系とする。
- ・理事会については、各種活動団体の代表者、行政職員等から成る組織とする。
- ・事務局には、リーダーとなる所長と、スタッフを置く。
- ・所長は、各活動団体の代表者から推戴する。
- ・スタッフについては、調査委託機関とモデル地域で活動する各種団体等から確保する。
- ・仮想中間支援組織の活動に外部から助言する「地域振興」「協働」に関わるアドバイザーを置く。
- ・仮想中間支援組織は、本調査完了にあわせて解散する。

■ 仮想中間支援組織の枠組み (イメージ) ■



※理事会の開催にあたっては、オブザーバーとして国土交通省国道事務所、運輸支局等も参加

- ・理事会は、①組織の人事・予算・決算の承認、②現在進めている事業(パイロット事業)の進捗状況の承認、③将来的な事業展開・組織運営のあり方の検討を行うことが考えられるが、①については、調査の時間的制約等から所与のものとして進めることとする。
- ・パイロット事業の詳細な内容等については、事務局で決定する。

(仮想中間支援組織における理事会と事務局の役割)

理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業の進捗状況の承認 ・将来的な事業展開・組織運営のあり方の検討
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業の企画・詳細内容 ・事業展開や組織運営のあり方の下案作成 ・事例収集、資料作成

仮想中間支援組織の理事及び事務局の構成

○ 理事会メンバー

NPO法人出雲学研究所 (兼事務局メンバー)
NPO法人大山中海観光推進機構 (兼事務局メンバー)
NPO法人まちづくりビジネス支援ネットワーク (兼事務局メンバー)
NPO法人まつえ・まちづくり塾 (兼事務局メンバー)
米子商工会議所
境港商工会議所
松江商工会議所
出雲商工会議所
安来商工会議所
平田商工会議所
米子市観光課
境港市通商課
松江市観光企画課
出雲市観光政策課
安来市商工観光課
鳥取県西部総合所事務所大山中海観光室
島根県地域振興部地域振興室

伯耆町商工会
南部町商工会
大山町商工会
日吉津村商工会
淀江町商工会
伯仙商工会
斐川町商工会
東出雲町商工会
伯耆町商工観光課
南部町産業課
大山町観光商工課
日吉津村建設産業課
斐川町商工観光課
東出雲町産業建設課

(アドバイザー)

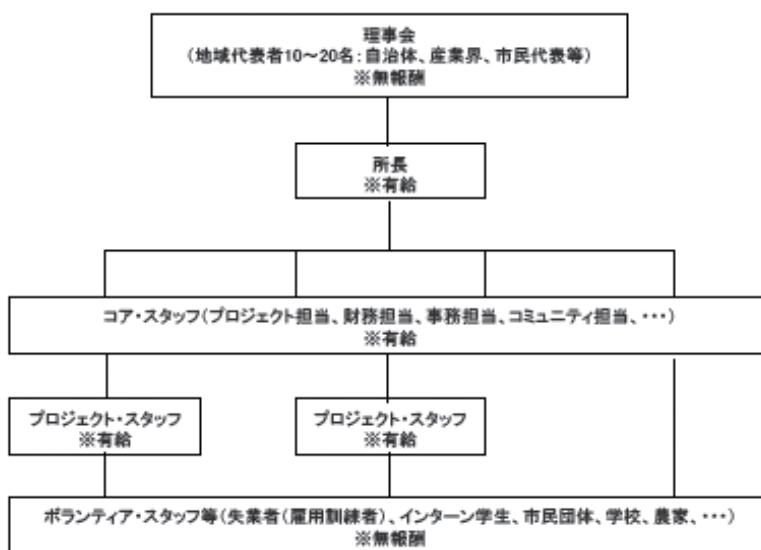
日本政策投資銀行松江事務所 鈴木眞人所長
島根大学法文学部 毎熊浩一助教授

(オブザーバー)

国土交通省鳥取運輸支局
国土交通省島根運輸支局
国土交通省倉吉河川国道事務所
国土交通省松江国道事務所

NPO法人出雲学研究所理事長 藤岡大拙氏 (所長)
ランドブレイン株式会社 (事務局メンバー)

□ グラウンドワーク(英国)の組織体系



(出典) (財) 日本グラウンドワーク協会資料をもとに国土交通省国土計画局作成

ii) 組織体系全般に関する検証事項

【検証の視点】

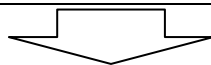
- ・ 組織の位置づけや役割、能力については、構成する個々のメンバーの資質やネットワーク、知名度等に依る所が大きいため、中間支援組織として機能を発揮する上で必要な構成メンバーと体系について検討する。



<p>現場検証 (仮想中間支援組織の活動を通じた検証)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業の展開を通じた課題・メリットの検証 (新たに加わるべき人材、組織体系の見直し、役員の数と人選、運営スタッフ組織の細分化・適度な管理、運営スタッフの確保方法の賛否、外部との連携を図るための組織の必要性など) ・組織の設立プロセスの検討 (本圏域の実情に合わせた設立プロセス、時間軸に沿った組織発展方法など) ・組織を設立する場合に配慮すべき事項の検討 (既存活動団体との関係やコンセンサス構築、展開中の事業との調整、運営方法や事業内容等の事前明示、運営スタッフの確保など)
<p>事例検証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体系のパターンの整理 (メリットとデメリット、組織設立プロセス(公設・民設、母体となる活動団体の有無・関係等)、活動分野別、活動エリア別の組織体系の違い、円滑運営・事業展開のための条件など)

iii) 理事会の役割に関する検証事項

<p>【検証の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織が地域振興に向けて自主的かつ活発に活動を行うためには、随時適切に運営方法や事業内容についての確に決定を下す必要があるため、公平かつ効率的に意思決定のできる組織体系や環境整備の方向性について検討を行う。
--



<p>現場検証 (仮想中間支援組織の活動を通じた検証)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 理事会での承認について (十分な議論がどこまでできたか、承認機関であることによる効果(対外的な承認事項の効力等)、各種活動団体の代表としての発言等に対する責任、詳細事項の決定方法、下案の事前周知・合意形成に向けた工夫など) 事務局会議での意思決定について (会議や事業の進行管理、主導権を担う者の選定方法、事業内容決定における裁量の範囲、下案作成時の理事会との調整方法など) 将来的な意思決定方法のあり方の検討 (本仮想組織において決定が困難であった事項と改良の方向性、円滑な運用に向けて新たに求められる意思決定機関や手続きなど) 理事会の構成について (構成員に過不足はなかったか) 理事会の必要性について
<p>事例検証</p>	<ul style="list-style-type: none"> 組織体系ごとの意思決定方法の整理 (メリットとデメリット、議論の深度、反対者が出た場合の対応方法、公正な支援が行われるための意思決定方法の工夫・条件など) 活動の分野、地域による理事会構成の整理 (理事会構成員に違いはあるか、広域かつ多岐に活動する場合の理事会構成など)

iv) 事務局の構成に関する検証事項

【検証の視点】

- ・ リーダーは組織を構築する上で必要不可欠であり、各種活動団体を取りまとめて組織運営や対外的活動を行う際に重要な存在となるため、人選や選定方法について検討を行う。
- ・ 組織を運営する上で人材の確保が必要であるため、人数と資質等のある人材の確保方法について検討を行う。



<p>現場検証 (仮想中間支援組織の活動を通じた検証)</p>	<p>【リーダーについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内部推戴によるリーダー選定のメリット・課題の検証 (事業内容の決定、事業の進行管理、先導性、ネットワーク構築など) ・ 外部からの招聘の必要性 (パイロット事業の展開時の課題、リーダーに求められる肩書き・能力など) ・ 各活動団体の代表者からの推戴方法 (推戴・選定にあたって必要となる視点、選定手続など) ・ 後継者の育成方法 (属人的な体制とならないための工夫、禅譲方法など) <p>【スタッフについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パイロット事業を通じた人材確保の課題・メリットの検証 (NPO等からの派遣の意義、外部人材の必要性、確保にあたって必要な事項、人材の育成、ノウハウの蓄積など) ・ 将来的な人材確保方法と配慮事項 (ボランティアの確保方法、既存団体との連携・派遣、人件費の確保など)
<p>事例検証</p>	<p>【リーダーについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部からの招聘によるリーダーの設置事例の整理 (メリットとデメリット、円滑運用のための条件など) <p>【スタッフについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保方法 (行政からの出向、各種活動団体からの派遣、ボランティアの確保方法など、各方法のメリットとデメリット、配慮すべき事項など) (専門知識や固有の資質を持つ人材の確保方法(経理・事業企画・IT技術・行動力等)、人材の教育方法など)

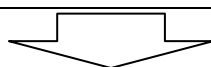
② 活動資金源

■ 仮想中間支援組織の枠組み

- ・ 今回の調査の活動資金は、主として国の調査費である。
- ・ 継続的な活動の実施に必要な資金源やその確保に向けた取組みについて、理事会において検討する。

【検証の視点】

- ・ 中間支援組織が自立して活発に活動を行うためには、安定した資金を主体的かつ計画的に確保する必要があるため、資金源やその確保に向けた取組みの方向性について検討を行う。



現場検証 (仮想中間支援組織の活動を通じた検証)	<ul style="list-style-type: none"> ・ パイロット事業を活かした資金源の確保方法 (事業の対価として受領する資金(収益事業)、資金を得るための工夫など) ・ 既存活動団体における確保方法の把握と一元化の是非・方法 (助成金等の一元化のメリット・デメリット、実現可能性など)
事例検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金の確保方法 (各方法のメリットとデメリット、潤沢な資金を安定して確保するための条件など)

□ 想定される資金源 (イメージ)

- ① 自主事業 (収益事業・非収益事業)
- ② 企業・NPO等との業務提携事業
- ③ 行政・企業からの受託事業
- ④ 行政補助・助成金
- ⑤ 企業・個人寄付
- ⑥ 融資・ファンド
- ⑦ 会費

第5節 中間支援組織が担うべき機能のイメージ

自立した地域社会を実現・維持していくためには、市民・行政・民間企業による主体的かつ活発な活動が必要不可欠となるが、各主体は多くの取り組み上の課題を抱えている。

(1) 自立地域社会を担う各主体における取り組み上の課題

○市民（個人、地縁型コミュニティ、NPO等）

- ・活動資金の確保
- ・協力者・ボランティアの確保
- ・組織化における障壁（人材、資金、設立手続）
- ・運営に係る相談相手の不足
- ・他の活動団体の情報がなく連携が困難
- ・現場の課題解決に終始（根本解決ができない）
- ・地縁や慣習に囚われて活動に自由度がない など

○民間企業

- ・地域社会貢献活動のノウハウ不足
- ・地域社会貢献意識の未浸透
- ・社員ボランティアや寄付の提供先に困る など

○行政

- ・財源縮小に伴う公共サービスの削減・効率化
- ・各種活動団体等への情報の浸透 など

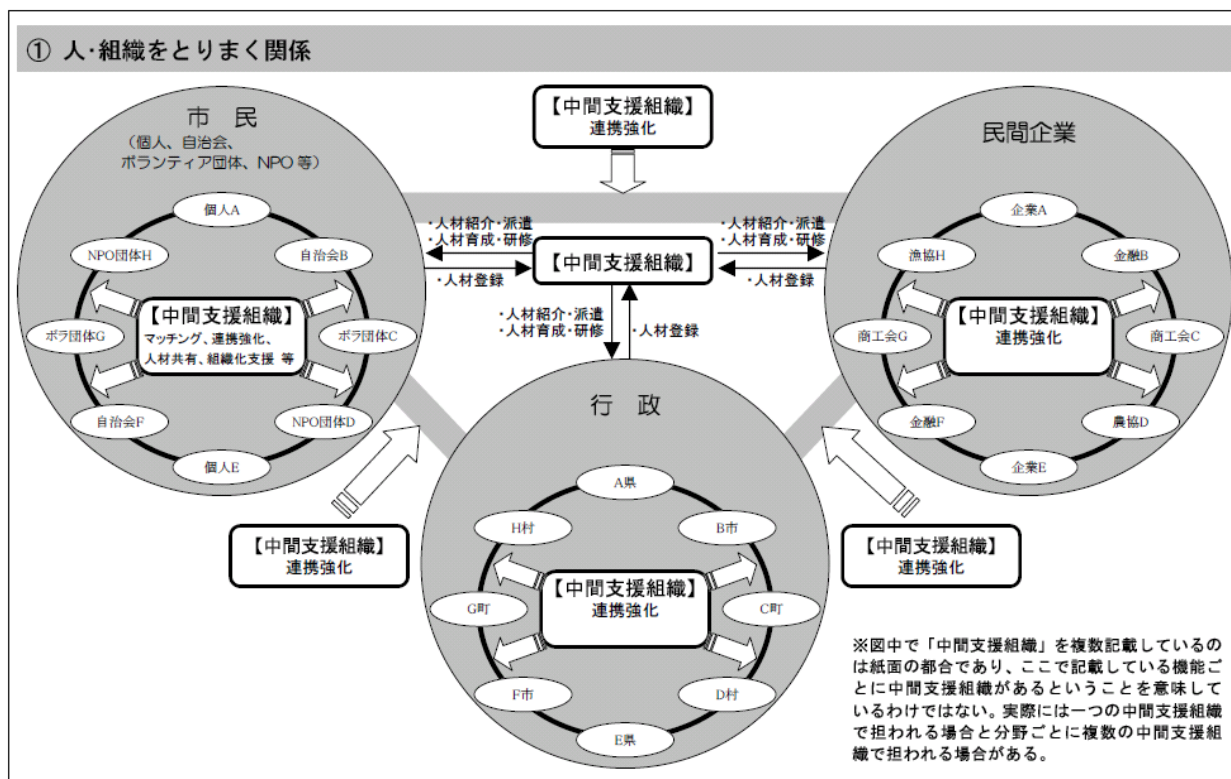
- このような状況の中、各主体の活動・運営を支援する団体の必要性が指摘されている。
→ここでは、このような団体を「中間支援組織*」と呼ぶこととする。

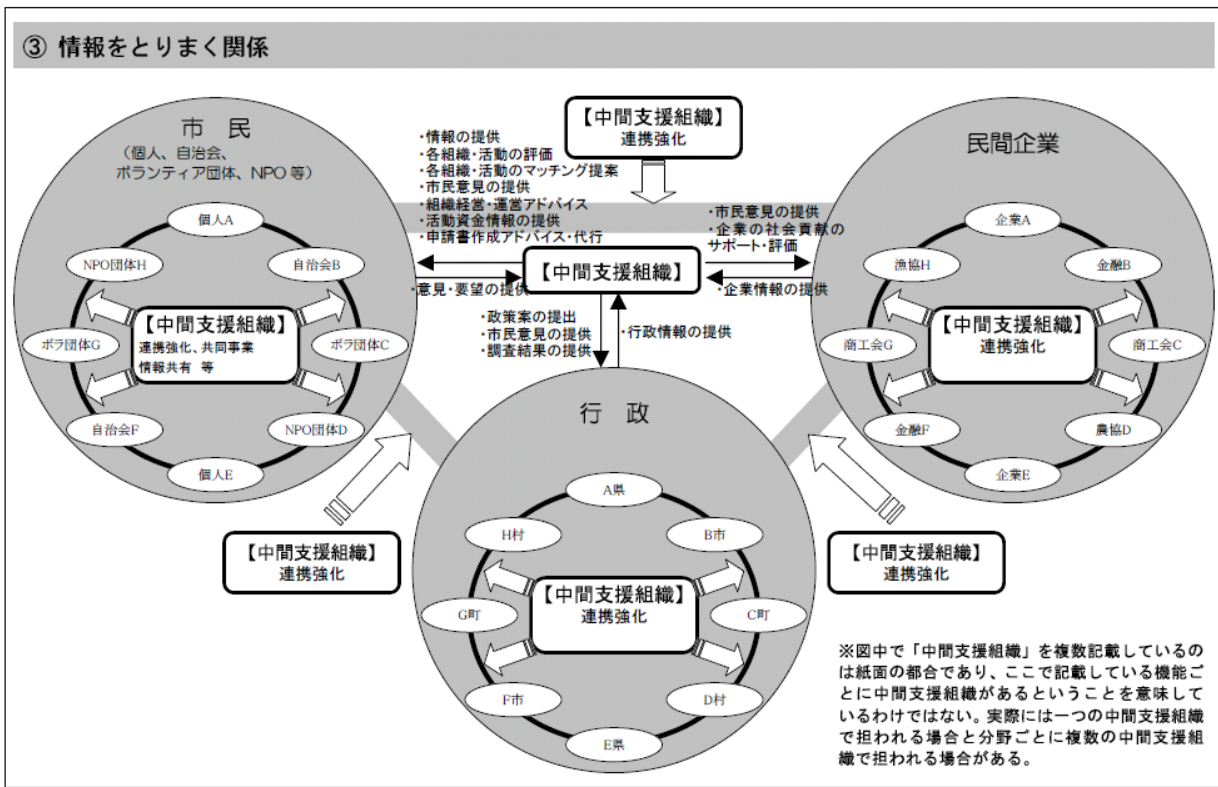
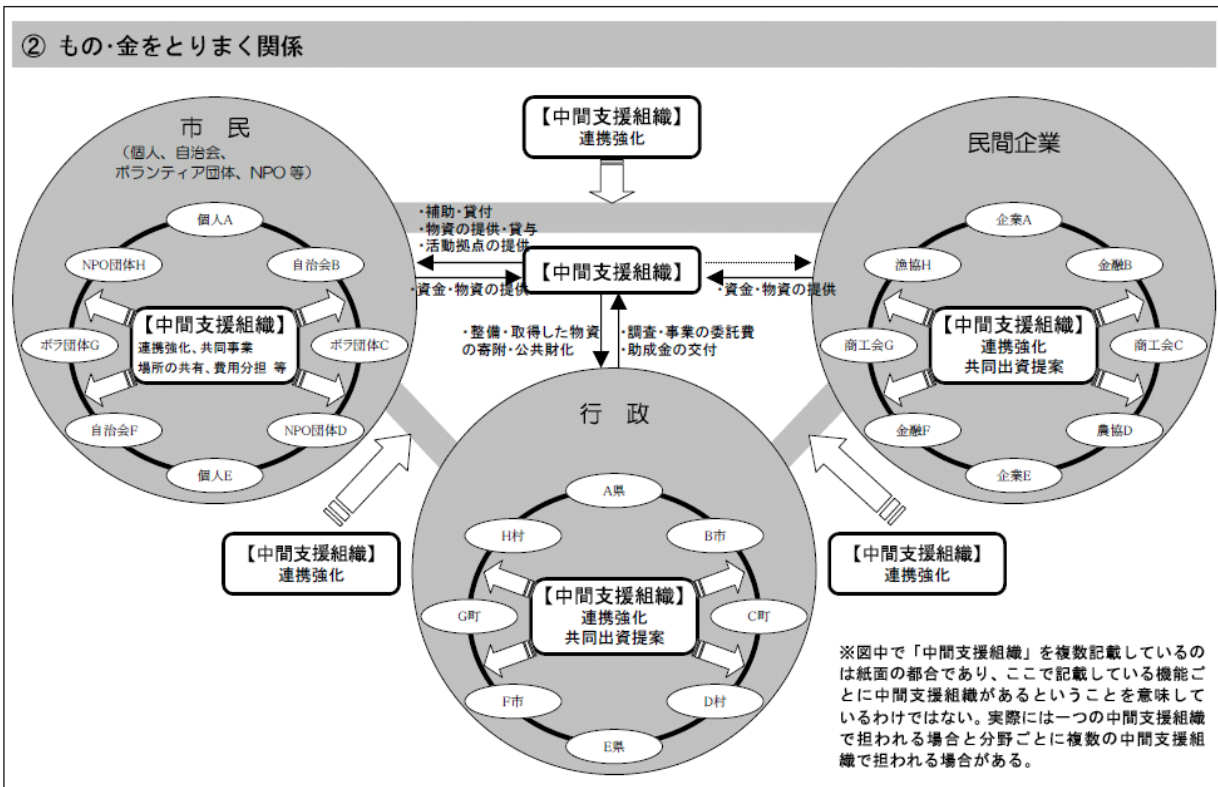
※「中間支援組織」は、一般的にNPOを支援する組織と定義する場合が多いが、様々な捉え方があり、必ずしも明確に既定された定義があるわけではない。

- (例)
- ・財団法人 日本グラウンドワーク（調査研究、啓発、企業参加・行政の助成金等）
 - ・NPO法人 NPOサポートセンター（インキュベーション、政策提言等）
 - ・NPO法人 ぎふNPOセンター（公益信託ファンド助成、NPO推進員派遣等）
 - ・NPO法人 NPO事業サポートセンター（企業の社会貢献活動を担う組織の運営等）
 - ・NPO法人 地域情報支援ネット（自治会(町会・区)の活動に対する支援）
 - ・世田谷まちづくりセンター（公益信託ファンド・助成）
 - ・財団法人 助成財団センター（助成財団等に関する情報の収集・発信等）

(2) 自立地域社会を担う各主体における取り組み上の課題

事例から推察すると、「中間支援組織」には、各主体の円滑な活動に向けた「各主体間の連携」「各主体の代表・代行としての積極的・先導的活動の展開」「各主体への支援」といった役割があると考えられる。具体的な活動内容は次のようにイメージされる。





第6節 検証すべき論点

(1) 担うべき機能

～民間主体を中心とする多様な担い手による地域づくりを円滑に進めるために中間支援組織はどんな機能を有するべきか～

- 地域資源に関する情報や各主体の取組みなどの地域情報を発信したり、地域外における当該地域に対する印象や認識の共有を図るなど、中間支援組織は多様な主体による取組みの共通基盤となる情報機能を有すべきではないか。
- 担い手となる多様な主体間の相互の連携を図るため、人的ネットワークづくりを支援する必要があるのではないか。
- 上記の機能を発揮し、具体的取組みを展開するために多数の合意形成が必要と考えられるが、合意形成を円滑に進めるためのポイントは何か。
- 各主体がもつ地域づくりへのアイデア掘り起こしのためや担い手の確保のために、中間支援組織がとるべき具体的方法は何か。
- 各主体の取組みを発展させるため、地域外の人との人的ネットワークづくりも支援すべきではないか。そのための効果的な方法は何か。
- 特に、地縁型のコミュニティやNPOなどの住民組織は経営基盤が脆弱なことから活動資金など経済的な支援が必要ではないか。
- 企業や個人が地域振興に向けて寄付や人材の提供を行いたい場合に、各種活動団体の代表としてそれらの受け皿になることも必要ではないか。
- 各主体の取組みへの支援に加え、地域が抱える課題について、自発的に行政、経済団体等へ提案を行うなどの役割が必要でないか。
- いずれの活動団体も行わないような取組みが求められている場合、先駆的な取組みを主体的に行うことも求められるのではないか。
- 各主体の自立的な取組みを促すためにどの時点まで中間支援組織として支援する必要があるのか。
- 以上のような論点の中で、「広域連携」による地域振興を図るために特に留意すべきポイントは何か。

(2) 組織体制・意思決定

～中間支援組織が効果を発揮するためには、どのような組織体系を有し、どのような意思決定方法を有するべきか～

- 中間支援組織は、多様な主体の利害調整を図る必要があることから、各主体の代表で構成される合議制の意思決定組織（理事会）を有するべきではないか。一方、このような理事会では多様な主体の利害が対立したときに迅速な意思決定ができないのではないか。これらのバランスをとるために、理事会に求められる役割は何か。
- 具体的に事業を推進していくためには、理事会のほか事務局が必要であり、そこで中間支援組織の活動を牽引するリーダーが必要ではないか。リーダーにはどんな役割が求められるか。
- 恒常的な活動を実施するためにはスタッフが必要ではないか。その際、常駐と非常駐、地域外の人材、各団体からの派遣、ボランティアスタッフなど、どのようなスタッフ構成が適切か。
- 以上のような論点の中で、「広域連携」による地域振興を図るために特に留意すべきポイントは何か。

(3) 組織の継続運営

～中間支援組織の取り組みを継続するためのポイントは何か～

- 継続的に活動するために安定した資金を確保する必要がある。行政からの補助金や企業・市民からの寄付などのほか、中間支援組織の自主事業として収益事業を展開する必要もあるのではないか。
- 上記のような活動資金を確保するために中間支援組織にはどのような工夫、調整が必要になるのか。
- 既存の団体（行政、経済団体等）との役割分担、パートナーシップ形成をどのように考えるか。
- 中間支援組織の中心的人物の後継者の育成方法、確保方法はいかにあるべきか。（リーダー等の個人的資質だけで支えられる属人的な体制の回避）
- 以上のような論点の中で、「広域連携」による地域振興を図るために特に留意すべきポイントは何か。

第2章 現場検証 ～中海・宍道湖・大山圏域におけるモデル調査より～

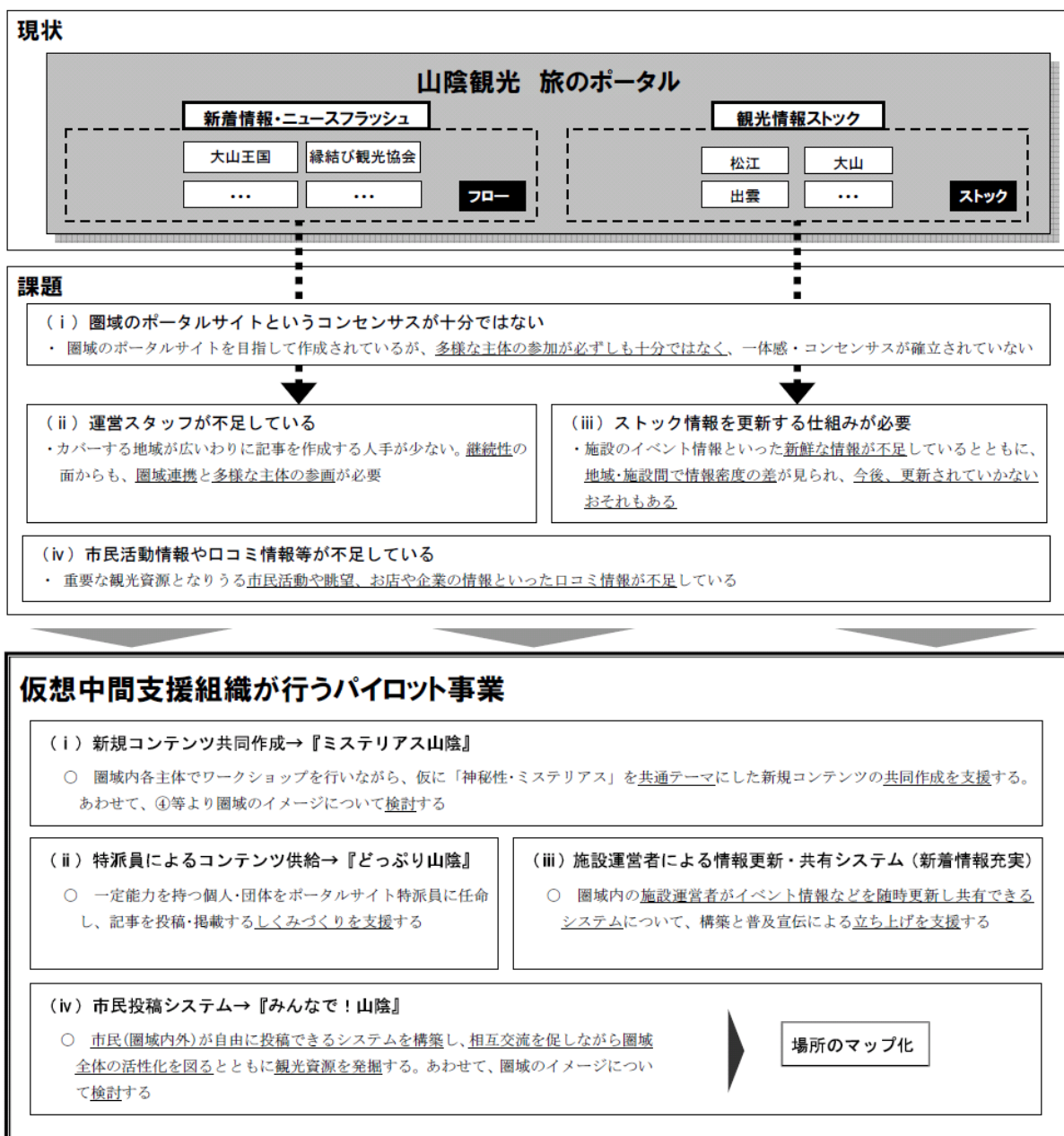
第1節 仮想中間支援組織の設立と活動の経過

(1) 仮想中間支援組織の設立と活動の経過

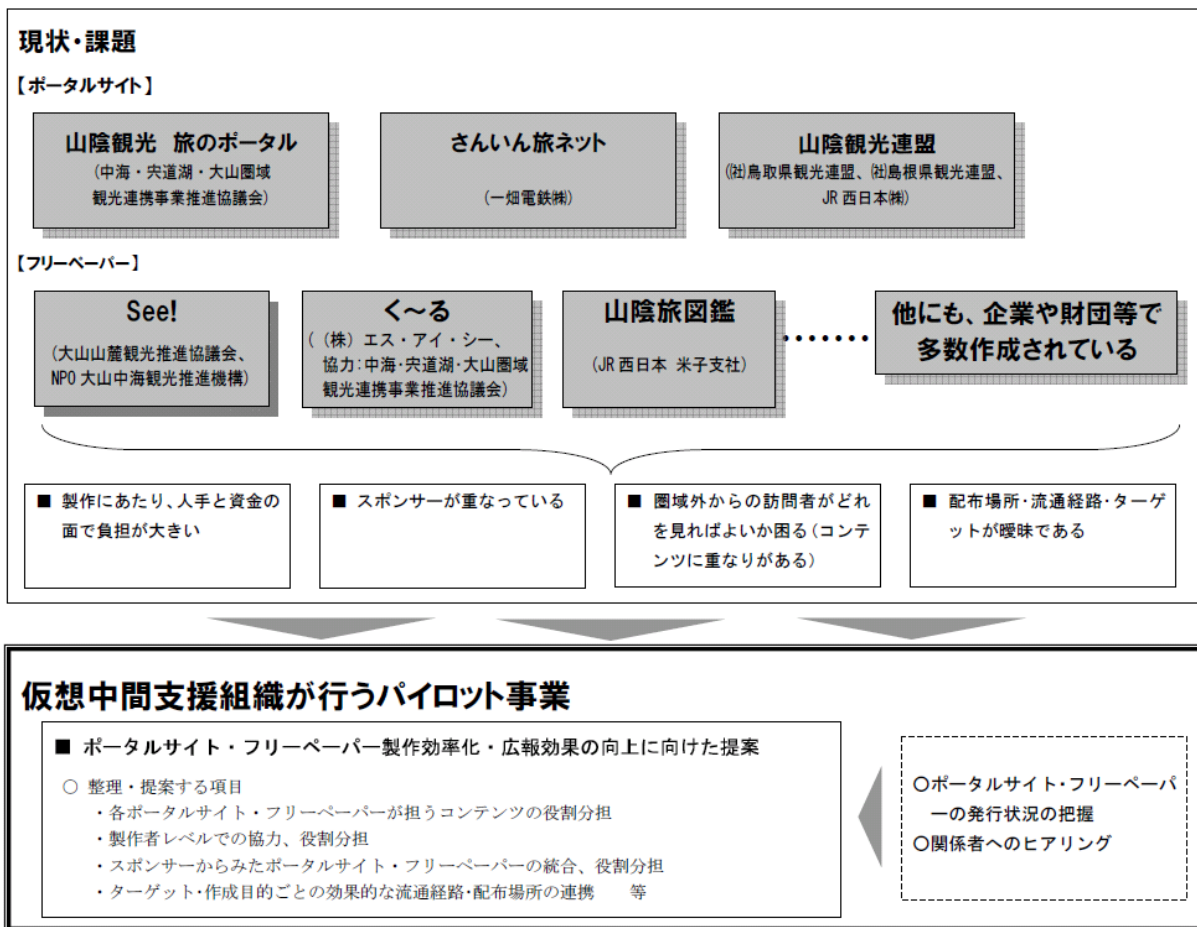
09/19 (第1回検討委員会)	
○ 地元活動団体(自治体やNPO)への個別趣旨説明、参加の呼びかけ、ヒアリング	
10/11 理事会設立準備会	(出席者:自治体、商工会議所・商工会、NPO、アドバイザー等)
<ul style="list-style-type: none"> ・調査趣旨の説明 ・仮想中間支援組織の説明と理事会への参加要請 	
同日 事務局設置準備会	(出席者:NPO等)
<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業の目的の説明 ・パイロット事業の企画検討と事業展開に関する議論・検討の進め方 	
○ 事務局スタッフ構成の調整と役割分担、パイロット事業の企画案の検討・調整	
11/08 事務局全体会議	
<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業の企画案の検討・調整 	
11/16 第1回理事会	
<ul style="list-style-type: none"> ・仮想中間支援組織の設立 ・パイロット事業企画案の検討進捗状況の報告と意見交換 	
○ パイロット事業の企画案の再検討・調整と一部事業の着手	
12/15 第2回理事会	
<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業企画案の検討進捗及び事業進捗の報告と意見交換 ・これまでに見えてきた中間支援組織の課題の提示と意見交換 	
12/22 (第2回検討委員会)	
○ パイロット事業の本格展開	
12/25 事務局全体会議	
<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業の実施に向けた調整 	
2/23 (第3回検討委員会)	
3/8 第3回理事会	
<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業の成果報告・意見交換 ・本圏域において中間支援組織が担うべき機能と構築のあり方 	
3/13 (第4回検討委員会)	

(2) 仮想中間支援組織が実施するパイロット事業

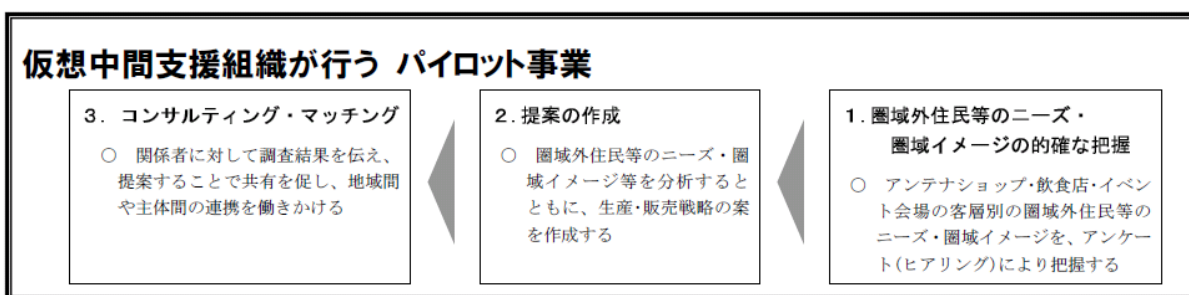
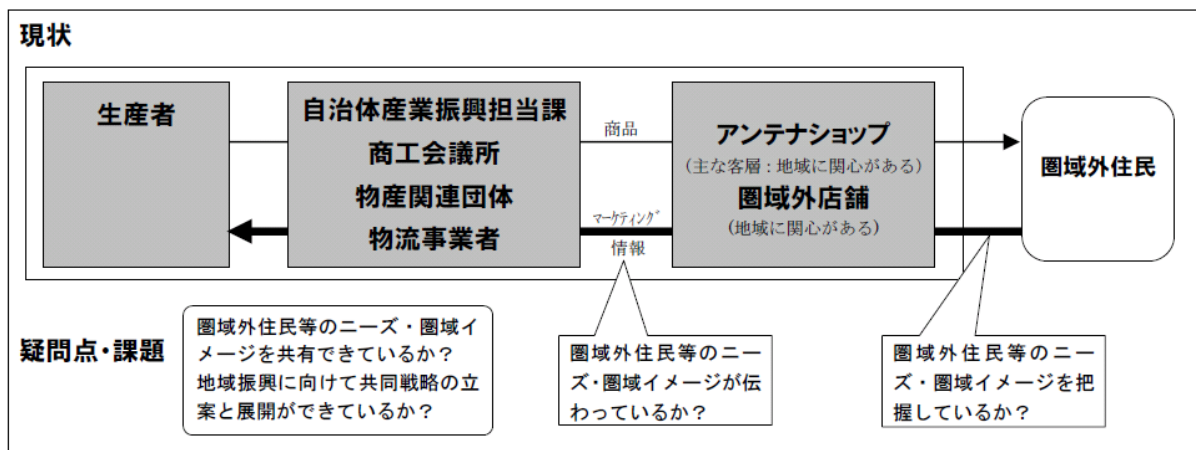
① ポータルサイト事業



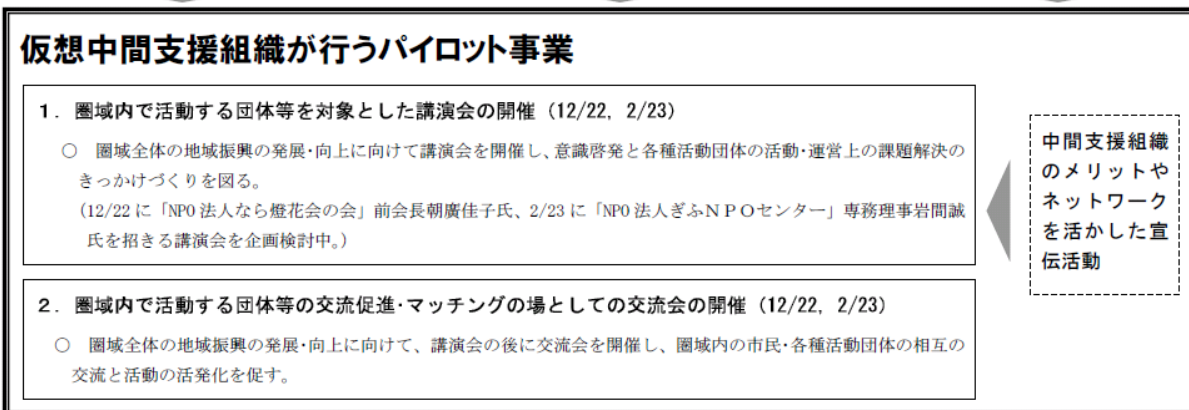
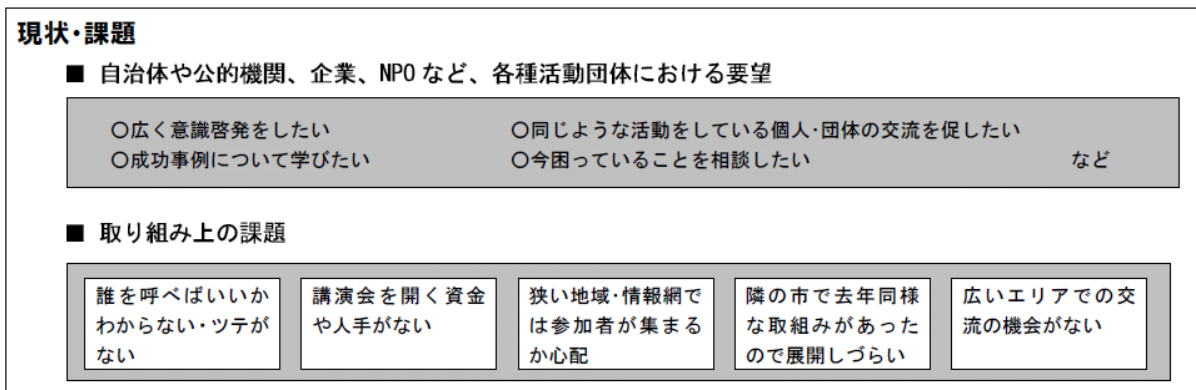
② 圏域内情報効率化事業



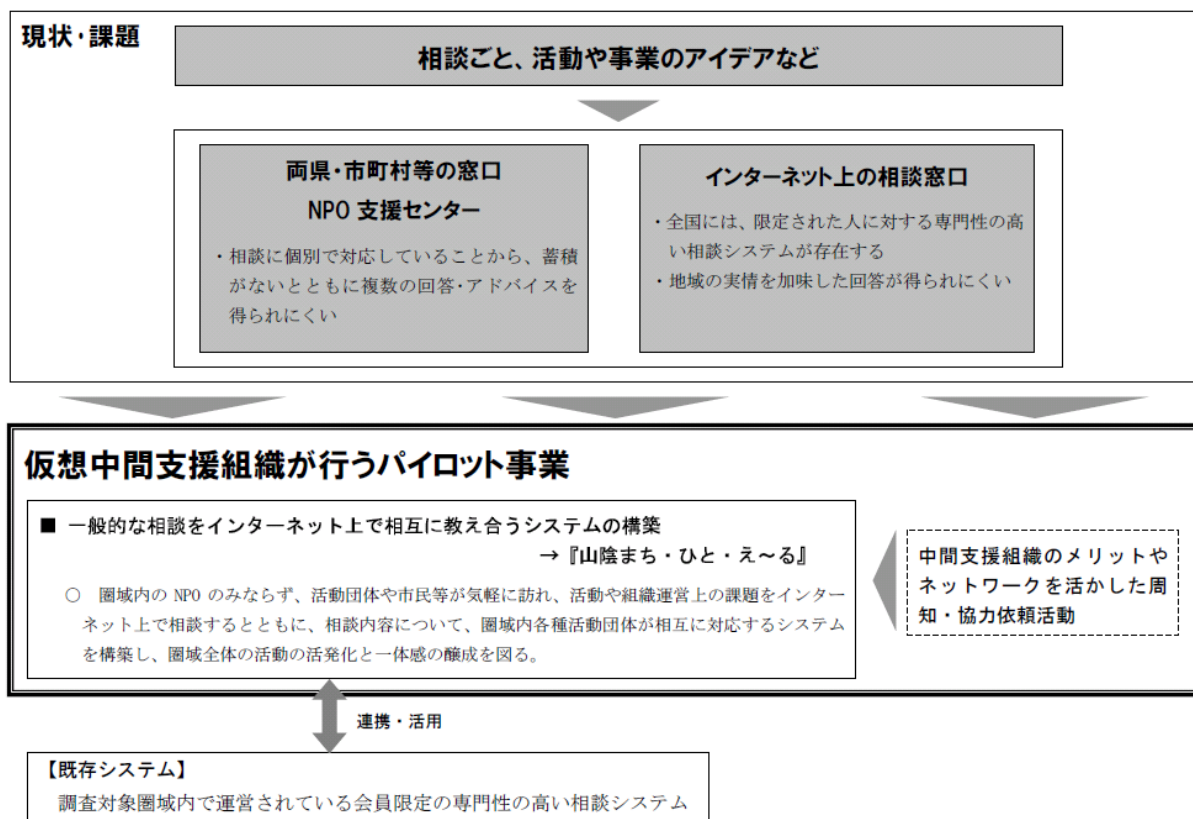
③ 圏域外情報共有事業



④ 講演会・交流会事業



⑤ インターネット相談事業



第2節 パイロット事業の成果

(1) ポータルサイト事業

① 新規コンテンツ共同作成→『ミステリアス山陰』

【事業の経過】

- 1/19 ポータルサイトにて、一般市民向け「あなたが感じた山陰のミステリアススポット教えてください!!」アンケートを開始(2/15〆切)
- 2/1 「神秘性・ミステリアス」に関心のある団体等に声をかけてワークショップを開催。(斐川町荒神谷博物館にて)
- 3/1 ポータルサイトにて「神秘性・ミステリアス」のコーナーを開設し、ワークショップの成果やアンケート結果等に基づき、順次コンテンツを作成・充実
- 3/5～(コーナー開設一定期間後)ワークショップ参加者等に対して、コンテンツの共同作成の意義、効果等について意見聴取
- 〃 圏域の一体性をねらったコンテンツ共同作成に中間支援組織が介在する必要性等について、ポータルサイト運営者から意見聴取。仮想中間支援組織理事会・事務局で議論・とりまとめ

【成果】

■地元の取組により深く関連する成果

- 圏域の一体感の醸成に寄与(ワークショップ参加者のみならず、圏域外市民を含む閲覧者の間にも醸成)
- 「神秘性・ミステリアス」というテーマについてはコンテンツが充実し、県境を越えた表現方法により魅力が向上
- 圏域で広く、多様な主体で議論しながら共同作業を行う楽しさ・実績ができ、今後、他のテーマでの共同作業が進み、交流・連携の活発化が期待できる

■中間支援組織のあり方に関連する成果

- 一体感醸成は、当該地域で活動する多数の主体の力を結集するための重要な仕掛けであり、このような仕掛けづくりは、中間支援組織が担うべき重要な役割
- 特に、複数の地方公共団体にまたがる区域で多様な主体の連携を図るためには、中間支援組織の有する人的ネットワークが効果的に機能
- ただし、多大な労力と経費が必要となることから、ある程度、中間支援組織が成熟し、活動に余裕が生じた段階から取り組むことも考えられる

【今後の課題・期待される取組】

- 今回のパイロット事業での実績を活かして、別のテーマでコンテンツを共同作成(多様な主体への呼びかけ)
- 「神秘性・ミステリアス」コンテンツを活かしたバナー広告の依頼、関連サイトとの連携の依頼
- 「神秘性・ミステリアス」コンテンツを活かした観光振興事業の展開(ドライブコース、ツアー企画、シンポジウムなど)、リピーター向けの情報の専門性の深化

② 特派員によるコンテンツ供給→『どっぷり山陰』

【事業の経過】

12/1 特派員の規模、募集方法について検討 特派員投稿システム・デザインの構築

1/23 中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会情報発信委員会を開催。「特派員」についても説明、情報提供依頼。

そのほか、仮想中間支援組織事務局の人的ネットワークを活用して個別に依頼。

規模 : 約30名

テーマ・地域 : 大山のリゾート、体験（インドア・アウトドア）、皆生温泉、妖怪、山陰グルメ、海の幸、大山の山歩き、農業・グリーンツーリズム、米子周辺の歴史、特産品・おみやげ、米子町歩き、水鳥公園、社寺仏閣、蕎麦、お茶、和菓子、宍道湖の写真、松江城・武家屋敷、お堀、木綿街道、菜の花鉄道、など（一部交渉中）

3/2 特派員コーナー設置。特派員による投稿の開始。

3/5～（特派員コーナー開設一定期間後）特派員に対して、投稿する意義、中間支援組織が介入する必要性等について意見聴取

〃 多様な団体・市民（特派員）による投稿の効果と今後の継続方法、中間支援組織が介入する必要性等についてポータルサイト運営者から意見聴取。

〃 仮想中間支援組織理事会・事務局で議論・とりまとめ

【成果】

■地元の取組により深く関連する成果

- 特派員投稿記事の増加によるポータルサイトの充実（情報の鮮度・日常性・専門性）
- ポータルサイト運営者の負担の軽減・分散化
- 投稿者の地域づくりに対する意識・関心の醸成が期待できる。

■中間支援組織のあり方に関連する成果

- 発信する情報内容の充実と、事業を無理なく継続するための運営者の負担の軽減の両立が必要。
- このためには多数の主体の参加による労力の分散化が不可欠であり、そのためには中間支援組織の有する人的ネットワークが効果的に機能。

【今後の課題・期待される取組】

- 特派員の参加意欲の維持に向けた仕組みづくり（一般市民から特派員に対する応援を投稿する仕掛け、特派員自身のホームページの紹介など）
- 後述する市民投稿システム「みんなで！山陰」で活発な情報提供・意見交換を行っている人への特派員の勧誘、特派員の公開募集
- 特派員の活動を通じた連携・交流の促進による各種事業の展開

③ 施設運営者による情報更新・共有システム（新着情報充実）

【事業の経過】

- (11/～ 鳥取県域を対象に、システム稼動)
12/1～ 島根県域に対象を拡大することについて調整
12/8 施設運営者への宣伝活動開始（チラシの作成）
1/23 中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会情報発信委員会が関係者説明会を開催。
システムについて説明し、参加呼びかけ
継続して宣伝・参加呼びかけ
3/5～ ポータルサイト運営者の負担軽減効果、中間支援組織が介在する必要性等について、ポータルサイト運営者から意見聴取。仮想中間支援組織理事会・事務局で議論・とりまとめ

【成果】

■地元の取組により深く関連する成果

- 個別施設運営者の投稿によるポータルサイト運営者の負担の軽減・分散化が期待される
- ポータルサイトが充実し、イベント情報が随時更新が期待される

■中間支援組織のあり方に関連する成果

- 発信する情報内容の充実と、事業を無理なく継続するための運営者の負担の軽減の両立が必要。
- このためには多数の主体の参加による労力の分散化が不可欠であり、そのためには中間支援組織の有する人的ネットワークが効果的に機能。

【今後の課題・期待される取組】

- 施設運営者の情報更新・共有システムへの参加拡大

④ 市民投稿システム→『みんなで！山陰』

【事業の経過】

- 11/ 事業内容検討着手
- 12/22 システム構築着手
- 1/29～ チラシ配布（圏域内全NP0へ郵送配布、圏域内全役所・役場・公民館、各種公共公益施設（主要駅・空港を含む）等へ設置）
- 2/3 市民投稿システム「みんなで！山陰」運用開始
- 2/28～ 協賛の可能性がある企業への営業活動、他のポータルサイト運営者への情報提供と連携可能性の検討等
- 〃 投稿ジャンル、内容から見た「圏域イメージ」の整理
- 〃 事業拡大や収益事業化の可能性、中間支援組織が場を設けた意義等について、ポータルサイト運営者から意見聴取。仮想中間支援組織理事会・事務局で議論・とりまとめ

【成果】

■地元の取組に

より深く関連する成果

- 市民が体験したことを自由に投稿でき、共有できる場がインターネット上に設置
- 観光・交流を促す生活レベルの各種情報を収集
- 市民・各種活動団体が活動内容や体験の紹介・共有
- 市民投稿システム運営の継続
- 安全安心マップや市民活動促進など、様々なテーマでの本システム活用の可能性

■中間支援組織のあり方に関連する成果

- 中間支援組織は、多様な主体が自ら発信する情報を活発に交換できる場を提供し、これを管理する役割を担うことが重要
- 情報は、地域において様々な取組を進めている多様な主体に対して、それらの力を総合化するための一つの方向性を示唆する材料となるものである。多様な主体の個々の力を結集し、地域をよりよい方向に導くための基盤として、情報の発信は中間支援組織の重要な機能と考えられる。従って、中間支援組織が自ら情報を収集・発信する機能としてポータルサイトを保有することも考えられるが、情報収集には多大な労力と経費が必要となる。まずは、ここで示したような市民投稿システムのように多様な主体が個々に情報の収集・発信を行い、それを共有できるシステムを構築・運営することが情報基盤の充実につながる。
- アクセス数が多ければ、バナー広告等による収益事業として期待

【今後の課題・期待される取組】

- 参加意欲の維持・向上に向けたしくみづくり（特派員への昇格システム、企業の協賛によるアワード(表彰)など）
- 宣伝方法の充実・積極的な営業活動（小学校の地域学習教材としての売り込み、参加実績値を使った宣伝等）
- 機能拡張（1）地域振興に向けた市民活動の充実・交流を促すしくみ、2）店舗やタウン系サイトからの自動投稿システムを構築(RSS)、3）バナー等収益事業としての発展）
- 集めた情報を整理・分析し、情報基盤として活用

(2) 圏域内情報効率化事業

【事業の経過】

1/9～ 圏域内のポータルサイト、フリーペーパーの現状整理、提案の作成

《ポータルサイト》

○「山陰観光 旅のポータル 神々のふるさと山陰」(運営：中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会)

○「山陰観光連盟」(運営：J R 西日本、鳥取県観光連盟、島根県観光連盟)

○「さんいん旅ねっと」(運営：一畑電鉄(株)) の3つについて調査

《フリーペーパー》

○「See!」「く～る」「山陰旅図鑑」の3誌について整理

2/27～ 仮想中間支援組織事務局でポータルサイトやフリーペーパーについて提案内容を確認→運営者・製作者へ提示

〃～ 仮想中間支援組織がポータルサイトやフリーペーパーの整理・評価を実施する必要性等について、ポータルサイト運営者から意見聴取。仮想中間支援組織理事会・事務局で議論・とりまとめ

〃 仮想中間支援組織がポータルサイトやフリーペーパーの整理・評価を実施する必要性等について、ポータルサイト運営者から意見聴取。仮想中間支援組織理事会・事務局で議論・とりまとめ

【成果】

■地元の取組に

より深く関連する成果

- 本調査・提案をきっかけとしたポータルサイト同士の連携に向けた動き
- 各ポータルサイト、フリーペーパーに関する現状整理により、各発行元の協議機会を提供
- 各ポータルサイト、フリーペーパーの魅力の向上、発行の効率化、相乗効果の創出へ貢献

■中間支援組織のあり方に関連する成果

- 地域に、類似した複数のコンテンツが重複して存在する場合、それによって分散された力をいかに結集するか、という課題に知恵を絞ることは、中間支援組織が担うべき重要な役割。
- その際、中間支援組織には、地域の実情・バランスを踏まえた進歩的な提案を行うことが求められ、そのためには、独立性を保ちつつ客観性をもった現状整理や評価を行うことが不可欠。
- ただし、多大な労力と経費が必要となることから、ある程度、中間支援組織が成熟し、活動に余裕が生じた段階から取り組むことも考えられる

【今後の課題・期待される取組】

- 提案をきっかけにした各ポータルサイト運営者、フリーペーパー製作者・出資者間の連携
- わかりやすく効果的な情報提供の実施等

(3) 圏域外情報共有事業

【事業の経過】

- 1/9 アンテナショップ（香川・愛媛合同「せとうち旬彩館」(1/9)、北東北3県合同アンテナショップ「みちのく夢プラザ」(1/23)、等）へのヒアリング
～1/31 地元商工関係者ヒアリング
- 2/9～ 首都圏市民アンケートの実施（首都圏4箇所。圏域内資本の居酒屋3店、にほんばし島根館）
- 3/1 首都圏メディア関係者を対象に意見交換会
- 3/3,4 首都圏一般主婦および団塊シニア層を対象にグループインタビュー、
- 3/5～ 商工関係者への提案の提示
- 〃 仮想中間支援組織が圏域外情報を把握し、提案をつけて共有を促した必要性と、今後の運営体制や収益性のあり方について、仮想中間支援組織理事会・事務局で議論・とりまとめ

【成果】

■地元の取組により深く関連する成果

- 圏域外市民アンケートから本圏域の認知度、圏域イメージ等を把握
- 情報の共有提案活動による地元資本の首都圏民間店舗や圏域内商工関係者間での連携意識の醸成
- 広域連携によるアンテナショップ設置・運営の必要性、取り組み方に関わ

る検討課題の整理

■中間支援組織のあり方に関連する成果

- 観光や物販をテーマにした場合、ターゲットとなる首都圏等の圏域外に対して、情報を発信するだけでなく、圏域外の関連情報を圏域内で共有化し、圏域内外で情報を循環させる機能が必要
- アンテナショップ等の圏域外の拠点と広域にわたる地元関係者をそれぞれ有機的に連携するためには、中間支援組織の介在が効果的
- その際、地域の実情・バランスを踏まえた進歩的な提案を行うことが求められ、そのためには、各主体からの独立性と客観性を有することが不可欠
- ただし、多大な労力と経費が必要となるが、圏域内外の関係者にとって有益な情報であれば、幅広い関係者から薄く広く経費負担を求めた上で、実施する事業として位置付けることも考えられる

【今後の課題・期待される取組】

- 提案をきっかけにした情報共有に向けた圏域内商工関係者による連携
- 中間支援組織の仲介による地元資本の首都圏民間店舗のミニアンテナショップとしての活用
- 広域連携によるアンテナショップのあり方の具体的検討及びその実施

(4) 講演会・交流会事業

【事業の経過】

- 11/10 「なら燈花会の会」前会長朝廣氏へ依頼、企画検討
理事会・事務局メンバーのネットワークを使った宣伝、新聞等への宣伝依頼等
- 12/22 「なら燈花会の会」前会長朝廣氏による講演会・交流会の開催
- 1/18 「ぎふNPOセンター」専務理事岩間氏へ依頼、企画検討
- 1/31 圏域内全NPOへ宣伝（郵送。相談事業・投稿サイトの宣伝を含む。NPO間の連携や支援に関するアンケートも同封）
- 1/31～ 理事会・金融機関への宣伝、新聞等への宣伝依頼
- 2/23 「ぎふNPOセンター」専務理事岩間氏による講演会・交流会開催
- 3/5 仮想中間支援組織が実施した必要性や今後の運営体制のあり方について、仮想中間支援組織理事会・事務局で議論・とりまとめ

【成果】

■地元の取組により深く関連する成果

- 市民・各種活動団体が行政界や主催者と参加者の関係（行政と民間など）を意識することなく、多様な主体が対等の立場で交流
- 活動意欲が向上
- 各主体の人的ネットワークの広域化・強化
- 市民活動団体・地域金融機関・行政機関のネットワーク強化
- 各種活動団体における中間支援組織の役割と必要性の認識の広がり

■中間支援組織のあり方に関連する成果

- 講演会等の開催による人材育成の支援、交流会等の開催による人的ネットワークの広域化・強化の支援は、中間支援組織の重要な役割
- 両支援を効果的に組み合わせる実施し、活動意欲の高まった主体に活動パートナーを紹介する等のマッチング機能も重要
- 特に、複数の地方公共団体にまたがる区域で多様な主体の連携を図るためには、中間支援組織の有する人的ネットワークが効果的に機能

【今後の課題・期待される取組】

- 継続的な交流会の企画・運営（講演会のセット開催、関心の高いテーマ設定等）
- 市民啓発のために市町村等が行う講演会について、合同開催や行政区域に囚われない多様な参加を促す情報発信のしくみの充実
- 各種活動団体の活動内容を紹介・発表できる主体間の情報共有化に向けた環境の整備

(5) インターネット相談事業

【事業の経過】

12/1～ 相互相談システムの構築

1/29～ チラシの配布（圏域内全NPOへ郵送配布、自治体の窓口・公民館へのチラシ設置）、各種メーリングリストへの配信

2/3～ 市民活動相互相談システム「山陰 まち・ひと・え～る」の運用

（事業について、随時、各種メーリングリストや自治体へ配信し、新規相談の投稿と相互相談対応を促す）

3/5～ 相互相談・投稿が進まない理由について、NPOや市民活動センター等へのヒアリングを通して、分析

〃 仮想中間支援組織理事会・事務局で議論・とりまとめ

【成果】

■地元の取組により深く関連する成果

- 市民・各種活動団体が活動上の悩みを相互相談によって解決でき、仲間を集められる場をインターネット上に設置したものの活用されていない

■中間支援組織のあり方に関連する成果

- 中間支援組織が、ネットワークを活用して、各種活動団体からの相談を仲介して対応する可能性はありうる
- 今回の方法は中間支援組織の立ち上げ期に実施すべきではなく、多様な主体の参加やネットワークの構築、中間支援組織に対する信頼を得て成熟した段階で、大々的に取り組むというのも一つの方法

【今後の課題・期待される取組】

- 相談・応答相手の顔が見えるしくみへの改良と宣伝活動の展開
- 自治体の支援センターや相談窓口との連携の強化。各自治体の市民活動支援センターの相互利用の推進
- フェイストゥフェイスの場づくり（バーチャルではない対面相談窓口、交流の場づくり）
- 専門性の高い相談に対応するサイトとの連携

第3節 中海・宍道湖・大山圏域におけるNPO法人・広域連携を目的とした協議会等の現状

(1) NPO法人の現状

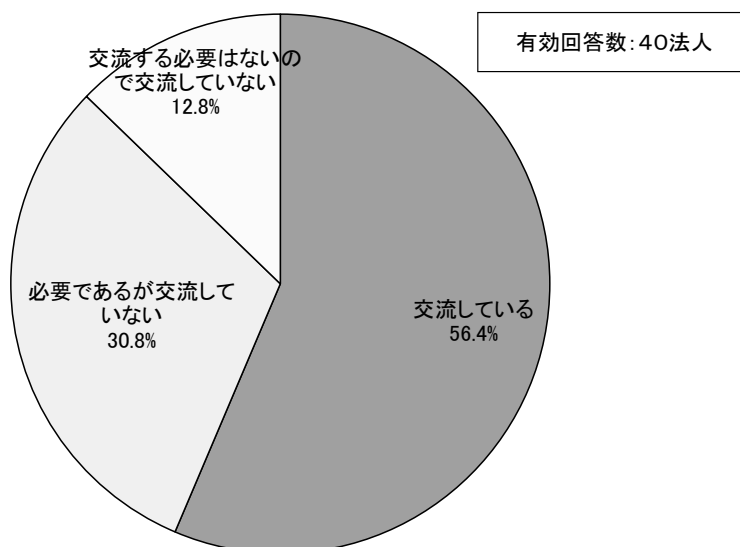
■ 調査概要

- 調査対象：中海・宍道湖・大山圏域内に主たる事務所が登録されているNPO法人全て
- 対象数：131法人（内2法人は連絡つかず）
- 調査方法：郵送による配布・回収
- 調査期間：平成19年1月31日～2月9日
- 有効回収数：40法人 回収率：31.0%（38法人/129法人）

■ 調査結果の概要（特徴的な結果のみ抜粋）

- 他のNPO法人と交流をしているNPO法人は55%（22法人）。活動分野が異なる同一市町村内のNPO法人と、「情報交換」「事業の共同実施」を中心に交流。
- 7割前後のNPO法人が、中間支援組織に対して「情報に関する支援」を期待。
- 中間支援組織との関わり方について、「事業の共同実施」を望む声が一番多い（33%）。他方、事務局スタッフとして関わりたいと言う声は少ない（5%）。

【他のNPO法人との交流の有無】



■ 調査票と結果の整理

■ : 回答者の多い選択肢、 **□** : 着目する選択肢

問1) 貴NPOの母体となった組織の設立時期と、NPO法人格を取得した時期を記入してください。

○ 母体組織の設立時期：

	回答者数
昭和	4
平成元年～5年	3
平成6年～10年	6
平成11年～15年	8
平成16年以降	11
無回答	8
計	40

○ NPO法人格取得時期：

	回答者数
平成13年以前	5
平成14年	1
平成15年	2
平成16年	13
平成17年	10
平成18年	9
計	40

問2) 貴NPOの所在地を記入してください。

市町村名	米子市	境港市	松江市	出雲市	安来市	雲南市	斐川町	計
回答者数	9	1	10	12	2	1	5	40

問3) 貴NPOの主な活動場所はどこですか。最もあてはまるものに○印をつけてください。

	回答者数
1. 所在地と同じ市町村の一部地域	8
2. 所在地と同じ市町村の全域	6
3. 所在地と同じ市町村及び周辺市町村	11
4. 所在地と同じ県内全域	10
5. 鳥取県と島根県	2
6. その他	3
計	40

問4) 貴NPOの規模を記入してください。

○日常的に活動するスタッフ数

	回答者数
1人	6
～3人	12
～5人	5
～10人	5
～15人	6
67人	2
150人	1
無回答	3
計	40
平均	11.8人

○1週間あたりの平均延べ活動時間

	回答者数
～10時間・人	6
～20時間・人	8
～30時間・人	2
～50時間・人	6
～100時間・人	4
～300時間・人	6
300時間・人超	4
無回答	4
計	40
平均	84.4時間・人

○平成18年度予算額

	回答者数
～100万円	7
～500万円	10
～1,000万円	6
～5,000万円	9
5,000万円超	2
無回答	6
計	40
平均	1,437万円

問5-1) 貴NPOは主にどんな分野の活動をされていますか。 該当する活動すべてに○印をつけてください。

	回答者数
1. 保健、医療又は福祉の増進	19
2. 社会教育の推進	7
3. まちづくりの推進	17
4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	10
5. 環境の保全	11
6. 災害救助活動	3
7. 地域安全活動	1
8. 人権の擁護又は平和の推進	3
9. 国際協力活動	2

	回答者数
10. 男女共同参画社会の形成の推進	1
11. 子どもの健全育成	17
12. 情報化社会の発展	3
13. 科学技術の振興	0
14. 経済活動の活性化	7
15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援	5
16. 消費者の保護	0
17. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言または援助の活動	11
計	40

問5-2) 前問で「17」に○印をつけた方に伺います。他の団体への連絡、助言または援助の具体的な活動を教えて下さい。該当する活動すべてに○印をつけてください。

	回答者数		回答者数
1. 活動に関する情報提供	7	7. 活動資金の確保	1
2. 活動のPR等情報発信	5	8. 活動機会の提供	3
3. 活動する会員の確保	2	9. 備品等の斡旋	0
4. 人材育成(勉強会等の開催)	5	10. 打ち合わせ場所の確保	1
5. 交流会の開催	4	11. 様々な活動主体との調整	4
6. 活動に関する各種相談への専門的アドバイス	4	12. その他	0

問6-1) 貴NPOは他NPOと交流(いわゆる横の連携)をしていますか。該当するもの1つに○印をつけてください。

	回答者数
1. 交流している	22
2. 必要であるが、交流していない	12
3. 交流する必要はないので、交流していない	5
無回答	1
計	40

問6-2) 交流の具体的な内容を教えて下さい。該当する交流内容すべてに○印をつけ、あわせて「定期・不定期の別」「交流相手の所在地・活動分野」について○印をつけて下さい。

交流内容		情報交換、 連絡会議	勉強会	事業の共同 実施	その他	交流して いるNPO 法人数
定期・不定期	定期的に実施	7	3	5	0	
	不定期に実施	11	8	9	1	
	計	18	11	14	1	
交流している法人数						22

交流内容		情報交換、 連絡会議	勉強会	事業の共同 実施	その他	交流して いるNPO 法人数
交流先の所在市 町村・活動分野	所在市町村が同じ	12	5	7	1	
	活動分野が同じ	6	2	3	0	
	所在市町村・活動分野とも同じ	3	1	2	0	
	所在市町村・活動分野とも違う	5	3	3	0	
交流しているNPO法人数						22

問7-1) 期待する支援を行ってくれる中間支援組織が設立された場合、貴NPOはどの程度利用したいと思いますか。該当するもの1つに○印をつけてください。

	回答者数
1. 週に数回程度	2
2. 月に数回程度	8
3. 年に数回程度	21
4. 数年に1回程度	3
5. 利用したいと思わない	1
無回答	5
計	40

問7-2) 貴NPOが活動をする上で、中間支援組織にどのような支援を期待しますか。期待する支援すべてに○印をつけてください。

	回答者数
1. 活動に関わる情報提供	24
2. 活動のPR等情報発信	20
3. 他団体との情報交換	22
4. 活動する会員の確保	3
5. 人材育成(勉強会等の開催)	13
6. 活動に関する各種相談への専門的アドバイス	14
7. 他分野で活動する団体との交流	5

	回答者数
8. 他市町村で活動する団体との交流	12
9. 活動資金の確保	15
10. 活動機会の確保	6
11. 備品等の斡旋	3
12. 打ち合わせ場所の確保	2
13. 様々な活動主体との調整役	7
14. その他	1
計	34

島根県には中間支援組織として「しまねNPO活動支援センター」(以下「センター」と呼びます。)があります(日本NPOセンター調べ)。

問8-1)貴NPOはセンターがあることを知っていましたか。いずれかに○印をつけてください。

	島根県所在NPO
1. 知っていた	27
2. 知らなかった	3
計	30

問8-2)貴NPOは、センター(場所)をどの程度の頻度で利用していますか。該当するものに1つ○印をつけてください。

	島根県所在NPO
1. 週に何度か利用している	0
2. 月に何度か利用している	2
3. 年に何度か利用している	6
4. 過去に何度か利用したことがある	9
5. 利用したことはない	9
無回答	4
計	30

問8-3)センター(組織)の支援を受けたことがありますか。受けたことのある支援すべてに○印をつけてください。

	回答者数
1. 交流・連携事業(イベントに参加したなど)	5
2. 情報収集・提供事業(図書の利用、情報誌を見た)	11
3. 相談・コーディネート事業(専門相談を受けた、アドバイザーを派遣してもらった)	7
4. 活動支援・助成事業(NPO法人マネジメント支援事業、県民活動顕彰事業など)	8
5. 人材育成事業(NPO法人入門講座、NPO実務者研修)	5
6. 普及・啓発事業(みんなで選ぶNPO活動リーディング事業、NPOふれあいフォーラムの開催、NPO協働企画作成研修事業、ふるさとづくり賞)	5
7. 調査・研究事業(中山間地域NPO活動展開調査)	1
8. 中国労金NPO寄附システム配分事業	0
9. 利用・サービスの提供(しまねNPO活動支援センター、「ボランティア活動等団体名簿」検索サイト)	2
10. その他	1
計	30

**問9) 中間支援組織が設立される場合、貴NPOはどのような関わり方を希望しますか。
該当するもの1つに○印をつけてください。**

	回答者数
1. 役員など、組織の運営を仕切る側として関わりたい	2
2. 事務局の一員として関わりたい	2
3. 中間支援組織が行う活動への協力者・ボランティア要員として関わりたい	3
4. 個別事業を共同で実施したい	13
5. 支援を受ける側でいたい	10
6. 関わりたくない(参加したくない)	0
7. わからない	9
無回答	1
計	40

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

今後の本圏域の地域振興や市民活動の活発化に向けて、NPO同士等で連携して検討・取り組まれないとお考えがありましたら、ご連絡をとらせていただきたいと思います。

ご協力いただける場合は、貴NPOのお名前・ご連絡先・ご担当者の氏名をお聞かせください。

- 「今後、NPO 同士等の連携に向けてご協力いただける場合には連絡先を記載してください」と呼びかけたところ、38団体中 32 団体が連絡先を記入。

(2) 広域連携を目的とした協議会等の現状

活動地域	団体名	活動の概要・実績等	参加団体 ほか主な関連団体	事務局・専属職員	活動頻度等 (H18・予定)
両県	中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会	・テーマごとの委員会を持ち、松江、米子、安来、境港の各商工会議所が各委員会の事務局となって事業を進めている。 【水面活用委員会：松江商工会議所】 ・中海遊覧船事業 【情報発信委員会：米子商工会議所】 ・山陰観光旅のポータルサイト、しおりキャンペーン 【余暇活用委員会：安来商工会議所】 ・美術館と温泉を組み合わせた余暇活用モデルプランの検討 【産業観光ネットワーク委員会：境港商工会議所】 ・地場産業を活かした体験型観光メニューの開発	■商工会議所（松江、米子、安来、境港、平田、出雲） ■行政（松江市、米子市、出雲市、境港市、安来市ほか圏域内の町） ■圏域内各市町村観光協会 ■圏域内各町村商工会 ■両県経済同友会 ■出雲の国 社寺縁座の会 ■神話の国 縁結び観光協会 ■両県コンベンション関連団体 ■NPO大山中海観光推進機構	【事務局】松江商工会議所	4委員会各々で随時会議を開催、総会は1回
	中海圏域4市連絡協議会 (H19から「中海市長会」に名称変更予定)	・中海圏域の総合的・一体的な発展に向けた共同事業の推進 (中海沿岸一斉清掃、関西圏をターゲットにした4市協同アンテナショップ設置や市長座談会開催の検討の検討、チラシ等配布体制充実化の検討、市長座談会の開催) ・過去には中海圏域のパンフレット作成パンフ作成、JR伯備線の高速化検討など ・民間出身スタッフを登用し、持ち回り形式ではない「(仮)中海市長会」の設立に向けた動きがある。	■松江市、米子市、安来市、境港市	【事務局】米子市企画課 ※各市で持ち回り	協議会、幹事会、課長・担当者会で計5回
	山陰国際観光協議会	・米子—ソウル線の利用促進、外国人観光客誘致 (外国人観光客の受入体制の整備、広報宣伝、国際チャーター便及び国際定期便の利用促進等)	■島根県、鳥取県、両県観光連盟 ■地元旅行業界関係団体等	【事務局】島根県観光振興課 ※両県で持ち回り	総会1回、事業ごとに会議
	山陰観光連盟	・JR米子支社及び鳥取、島根両県下の観光関係機関で組織し、事業を展開 (全国への宣伝活動、受け入れ体制の整備促進)	■JR西日本米子支社 ■鳥取県、島根県、市町村 ■旅行会社、バス会社、旅館組合、観光協会等	【事務局】JR西日本米子支社営業課 ・専属：1名	総会1回、理事会1回、随時会議
鳥取県	(社)鳥取県観光連盟	・観光事業の発展と観光客の誘致を目指した事業 (誘客キャンペーン、広報宣伝(観光PR資料・ガイドブック・イベントでの宣伝)、観光客受け入れ対策等)	■鳥取県、県下市町村 ■観光協会、物産協会等 ■事業者	【事務局】(社)鳥取県観光連盟 ・専属5名(定員 現員4名)	総会2回、理事会2回、随時会議
	大山山麓観光推進協議会	・「大山王国」ウェブサイトを通じた観光情報発信の支援 ・See!(フリーペーパー)への記事掲載 等	■米子市、境港市、南部町、伯耆町、日吉津村、大山町、江府町、琴浦町	【事務局】米子市観光課	総会1回、随時会議
島根県	(社)島根県観光連盟	・観光事業の発展と観光客の誘致を目指した事業 (訪問宣伝、観光ボランティアガイド養成、しまね観光ナビの運営、地域観光振興支援、各種調査等)	■島根県、県下市町村 ■観光協会、物産協会等 ■事業者	【事務局】(社)島根県観光連盟 ・専属2名、嘱託2名、その他県職員等が兼務	総会1回、理事会3回、随時会議
	神話の国 縁結び観光協会	・島根県主体の取組み (「縁結び」をコンセプトとした県外へのプロモーション、広域観光商品の開発、ホームページ運営等)	■島根県、松江市、出雲市、安来市、斐川町、東出雲町 ■商工会議所及び商工会(松江地区、出雲地区、安来、東出雲町、斐川町) ■観光連盟、観光協会、物産協会等 ■事業者	【事務局】松江市観光企画課 ■各自治体の首長、商工会議所会頭が役員 ・参加自治体からの出向(県1名、松江市3名、出雲市・安来市・斐川町各1名)による事務局専属職員	総会1回、随時会議
	宍道湖沿岸自治体首長会議	・宍道湖沿岸自治体の共通した行政課題に関する各種取組み (船上学習会、一斉清掃、宍道湖クルーズ、しじみウォッチング等)	■松江市、出雲市、斐川町	【事務局】松江市政策企画課	総会1回、幹事会1回、随時会議

各団体の収支予算書(H18)・ヒアリングより、ランドブレインで作成

第3章 事例検証 ～中間支援に係る先進的団体へのヒアリング等より～

第1節 各種主体の連携強化・支援を行う中間支援組織

(1) ヒアリング対象団体

NPO法人 NPOサポートセンター	・中間支援組織を支援する組織であり、NPO法制定や各種審議会における政策提案事業(アドボカシー)及び人材育成事業を重点的に展開している。
財団法人 日本グラウンドワーク協会	・英国のグラウンドワークを参考にして設立され、 <u>住民、企業、行政がパートナーシップを組み、共同して地域の環境改善活動に取り組む</u> ことで持続可能な地域社会の構築を目指しており、普及・啓発活動や調査研究、人材育成等の事業を展開している。
NPO法人 NPO支援機構すぎなみ (すぎなみNPO支援センター)	・ <u>杉並区でNPO活動をする人のみで立ち上げた中間支援組織</u> であり、区から「すぎなみNPO支援センター」の運営を委託されている。普及・啓発活動、マッチング、人材育成、区で行う協働事業提案事業等の情報発信・普及支援などを行っている。
みなとネット (社会福祉法人港区社会福祉協議会みなとボランティアセンター)	・東京都港区内に立地する <u>企業各社の社会貢献担当者のネットワーク</u> であり、企業の地域社会貢献活動を推進するとともに各社社員のボランティア参加による交流を行っている。(会費が無い、会則が無い、代表者が居ないのが特徴)
NPO法人 ぎふNPOセンター	・岐阜県が開催したNPO懇談会のメンバーが中心となり、 <u>3年超の議論・メンバーの入れ替わりを経てNPO法人を設立</u> 。県より「ぎふNPOプラザ」の運営を受託し、7人の専従スタッフで運営。県の「公益信託ぎふNPOはつらつファンド」の事務局も運営している。
NPO法人 なら燈花会の会	・夏の奈良をキャンドルライトで演出する幻想的な観光イベント「なら燈花会」の企画運営を行う組織で、5年で70万人を集客するイベントに育て上げた。 <u>一般市民をはじめ、寺社や商店街、消防・警察、蝋燭メーカーなど様々な主体の協力・連携により、イベントを企画運営</u> している。
NPO法人 地域情報支援ネット	・東大阪市内をはじめ、関西圏で複数の自治会の活動を支援する <u>NPO</u> で、企業広告費を中心に活動資金を確保しながら運営を行っている。

(2) 中間支援組織の担うべき機能や活動イメージに関する事項

① 普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの開催、ホームページの作成、機関情報誌の発行等を実施。 ・頼まれてイベントを行うのではなく、<u>行政や各種活動団体に対してイベントを働きかけることも重要。</u> ・<u>組織内の連携による人材の確保と参加費の徴収により、自立したイベントに取り組む方法も考えられる。</u> ・<u>市民や各種活動団体が交流・活動できる場を提供することも重要である。</u>
② 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO活動に係わる<u>人の育成が重要</u>（<u>中間支援組織自体に係わる人の育成も重要</u>）。 ・<u>大学とも連携することが重要。</u>
③ 連携・マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの各NPOの情報や求人情報(+ボランティア登録等)の掲載等を実施。 ・いかに各主体間のつながりを構築していくかが重要。 ・<u>相談が必要な市民・活動団体と行政の間に立って、話を聞く・解説する・調整をする機能が必要。</u> ・<u>事業の要否や成否を地域内で評価できない場合には、地域外からの評価やアドバイスが重要。</u> ・<u>お金と人手に困るNPOと何かをしたい企業をマッチングする場が必要。</u> ・<u>企業の中には、社員や資金を使って地域貢献したいと考える企業もあり、NPOとマッチングする機会が必要。</u>
④ 政策提案(アドボカシー)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>政策提案を行うことで、普段陰で活動している支援組織としての存在意義・プライドが持てる。</u> ・これにより、はじめて行政と対等な立場から話ができる。 ・また、NPOが活動するフィールドを整備することは中間支援組織が行うべきことである。 ・<u>政策提案を多く行うことで、調査研究の依頼があるなど、組織運営にも役立つ。</u>
⑤ 相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの自立支援や事業化支援を実施。とはいえ、NPO法人設立などの手続き上の相談が大半を占めている。 ・NPO設立に向けた文書作成支援等は企業や個々のNPOが実施しており、それらを紹介するにとどめている。
⑥ 集金・分配	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>集金・分配機能の必要性については、理想としてはわかるが、現実には資金を集められないだろう。</u> ・<u>資金力のある企業は自分たちだけで取り組む時代になっているが、連携することは常に重要。</u>
⑦ 事業全般	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>行政からの委託事業では、金の切れ目が縁の切れ目となりがちである。その間に人や組織、意識、具体事業を育てることが重要。</u> ・<u>だめな中間支援組織ほど、たくさん事業をする傾向がある。事業・分野が多くなると周りが応援してくれなくなる。課題解決のテーマを細かく設定してそれに取り組まないとつぶれてしまう。</u> ・<u>連携事業だけでは信頼されない。具体の事業を展開し、各主体の信頼を勝ち取っていく必要がある。</u> ・<u>参加主体が許容できる負担や事業の採算性に応じて、展開できる事業を考えることも重要。</u>

(4) その他

① 行政の意識	<ul style="list-style-type: none"> ・行政がNPO（組織、事業内容）に対してあまり信用していない風潮がある。そのため、行政から提示する情報や委託を働きかける事業に枠があるなど、責任あるNPOが育っていかない。 ・行政は、「地域の主体性」といって地域のやりたいことをやってください、と待っている状態ではないか。
② 事例等	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカでは市民社会が厚く、組織で役職のある人は何か必ずボランティアやNPOをやっている。日本もそのような意識を持たなければならない。 ・アメリカにタイズ財団がある。小グループに場所などを貸して育成支援するインキュベーターで、大きな助成を行っており、このような仕組みも必要である。
③ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織は失敗しながら育っていくものだろう。 ・<u>地域が広がっていくと、元の地域の意識や事業の質が下がっていくというジレンマがあるのではないか。</u> ・<u>事業関係者が多くなると、思い入れの違いや社会貢献に対する温度差などから意思疎通や意思決定が難しくなるとともに、遠慮がなくなり自己主張が多くなる場合や互いに譲り合って事業が進まない場合もあるので注意が必要。</u>

第2節 広域連携による観光振興に関する中間支援組織

<p>ロマンチック街道協会 (ドイツ・南部)</p> <p>事務所： ディンケルスビュール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ロマンチック街道はドイツ南部のバイエルン州を縦断し、ヴェルツブルクからフュッセンを結ぶ350kmの街道。 ・当該組織は、第二次世界大戦後、街道沿いの27都市の復元した街並みや景観を世界の人に見てもらおうと言う思いの元、観光業者が中心となって1947年に設立した。 ・会員は、各地域の観光協会、ホテル事業者、旅行会社などであり、4名の事務局員で運営している。街の歴史や成り立ちの話も含めて、訪れた人々に伝えていくことを目的に、ホームページやパンフレットでの観光情報発信（街道ツアー、イベント、宿泊施設）を主な事業としている。 ・各事業は、ゼネラルマネージャーを中心とした事務局員と各都市の観光協会等とが協力して、自立採算で展開している。
<p>カンブリア・ツーリスト ボード [カンブリア観光局] (イギリス・イング ランド カンブリア州)</p> <p>事務所：ステイベリー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・湖水地方はイングランド北西部のカンブリア州（面積約6,800k㎡）に含まれる、16の湖と500もの小さな池が点在する観光地。 ・当該組織は、湖水地方を世界規模の観光地としていくため、企業（観光、ホテル、交通の事業者）、地方自治体と英国政府観光庁の協力で1972年に設立した(非公開有限責任保障会社)。 ・47名の有給職員によって運営しており、ホームページや観光案内所、コールセンター（専門職員を配置）を通じて、観光名所やツアーなどに関する情報提供、及びマーケティング調査を実施している。 ・担当職員の研修を行い、優秀な観光業者の表彰を行うなど、サービス向上に努めている。

第4章 民間のイニシアティブを活かした地域振興に向けた中間支援組織のあり方

第1節 中間支援組織の意義

- 本調査を実施することで、モデル地域である中海・宍道湖・大山圏域では、多様な主体の参加が促され、行政も含めた多様な主体間の連携や行政区域間を越えた地域間の連携が強まりつつある。地域振興を推進する方策として中間支援組織を設置する意義はある。
- 特に、行政区域を越えた広域圏域の振興にあたっては、一層、中間支援組織が担うべき役割が大きい。

- ・民間のイニシアティブを地域振興へ活かすためには、多様な民間主体の発意や活動を緩やかに総合化するとともに、それらが相互に連携することにより、様々な相乗効果を発揮することが期待される。
- ・現場検証として、圏域における観光情報の受発信の充実を中心とした事業と圏域の人材育成・ネットワーク強化を中心とした事業を実施した。
- ・例えば前者の事業として実施した市民投稿システムにおいては、多数の市民が情報発信・提供を行うことができ、意見交換や情報を基とした交流の促進や各種活動の進展につながった。また、新規コンテンツ共同作成では、「神秘性・ミステリアス」をテーマに、仮想中間支援組織が関係団体を集めて議論の場を設け、市民の声を踏まえながら複数の主体で議論し、連携してコンテンツ作成を行うことで、圏域一体の共通イメージの構築・発信を行えた。
- ・また後者の事業として実施した講演会・交流会事業についても、特定の自治体に取り組んだ場合には、その行政区域内での情報受発信や交流促進に限られるものとなり、各種活動団体が活動を行う上では目に見えない行政区域境という制約の下での交流となっていたはずであるが、広域での交流を促すという点で、今回、仮想中間支援組織が開催した意義があった。

第2節 中間支援組織に求められる要件

○ 広域で多様な民間主体の発意と活動に支えられた地域振興を推進するために、中間支援組織は、次の要件を資質として備えることが望ましい。

- ①中立性：多様な主体への支援や連携提案、共同事業の展開時に必要不可欠。資金調達や取り組む事業、支援先など意思決定にあたっては、手続きに透明性が必要
- ②専門性：行政や各種活動団体と対等に立ち振舞うには、専門性が必要（専門性を有する各種活動団体とのネットワークでの補完も可能）
- ③迅速性：様々な変化に対して、機動的、迅速な対応が求められる
- ④信頼性：多様な主体から情報を収集し、様々な主体と連携しながら各種取組みを展開する上では、中間支援組織に対する信頼性が必要不可欠
- ⑤継続性：組織として、継続的に各種活動団体に対して連携を促し、支援を続けられるように運営することも重要

① 中立性

- ・圏域外情報共有事業では、仮想中間支援組織が調査の実施主体であったために、首都圏に出店する飲食店等のアンケート調査への協力が得られ、さらに、調査結果を他店と共有してもよいとの回答が得られた。
- ・ポータルサイト事業において、圏域内に様々なポータルサイトがある中で、意見交換等を行わないまま中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会の「山陰観光 旅のポータル」に対して支援した。これについては、他のポータルサイト運営者には十分には理解が得られなかったが、本来、もっと中立性を意識して慎重に対応すべきであったと考えられる。

② 専門性

- ・仮想中間支援組織内に郷土史等に高い専門性を有したスタッフを確保していたため、ポータルサイト内に新規コンテンツ「ミステリアス山陰」をオープンする前に、ワークショップ参加者等が集めたニュースソースへ専門的なアドバイス、チェックを行うことができ、質の高い記事が提供された。なお、このような専門性に支えられた取り組みが継続されることで、ポータルサイトのみならずポータルサイト運営管理者の対外的な信頼確保にも貢献すると考えられる。
- ・仮想中間支援組織のスタッフが、高いIT（情報技術）を持っていたことで、高質で迅速にポータルサイトの充実を図ることができた。
- ・アメリカやイギリスでは特に財務分野等で専門性の高い職員がスタッフとして確保されている。

③ 迅速性

- ・講演会・交流会事業の際に、圏域内の全NPOに宣伝チラシを郵送することを決めた後、急遽

事務局で、NPOに対して他団体との連携や中間支援組織のあり方に関する意向を把握したいと考えてアンケート票を作成し同封した。中間支援組織として決裁や理事会に諮るなどの慎重な手続きを踏んでいては、スケジュールの関係から当該アンケートを実施できなかったと考えられる。

④ 信頼性

- ・現場検証では、所長として知名度の高い地元有識者（元大学学長・郷土史家・財団代表・NPO法人代表等肩書き多数）を招聘。マスコミにイベント等が掲載される際、「代表」として氏名が記述されると意識付けされやすく、中間支援組織に対する説明を省けたことがある。「仮想中間支援組織」といっても耳を傾けてくれない場合に、所長の名前を伝えると実は組織の存在を知っており、物事を進めるハードルが一つ下がった。
- ・また、事務局に地元スタッフに入ってもらい、彼らの元々有している人的ネットワークによって仮想中間支援組織が信頼を得て、市民投稿システムや講演会・交流会事業に多数の主体の参加を促せた。
- ・さらに、行政の協力が明確であると、パイロット事業の宣伝や協力依頼時に信頼感が増して協力を得やすいとの意見もあった。

(特)なら燈花会の会：関係者への協力を依頼する際には、協力・支援している行政にも同席してもらおう方が円滑に進められた。

⑤ 継続性

- ・パイロット事業のうち、市民投稿システムについては、バナー広告等による収益事業化を見込んで、多様で多数の主体の参加・閲覧を増やすことに注力して構築・宣伝した。結果的に1ヶ月で12万のアクセスがあったことから、類似サイトの広告料から試算すると10社との契約により年間240万円の資金確保が見込め、当該事業のみならず収益を事務局の運営費等にまわすことも可能と試算。これを通して、自主収益事業の重要性と可能性を把握できた。
- ・事例検証では、行政からの事業委託が大きな資金源となっている団体もあった。

(特)NPOサポートセンター：国からの調査委託費が大きな資金源

(特)ぎふNPOセンター及び(特)NPO支援機構すぎなみ：

活動支援センターの運営費が大きな資金源。

第3節 中間支援組織の担うべき機能

今回の調査では、中間支援組織は第1章第5節に示した機能イメージを仮説として、仮想中間支援組織を現場に設置し、現場検証として各種パイロット事業を実施するとともに、各種事例についてヒアリング調査などを行ってきた。本節では、現場検証等の結果を踏まえて、中間支援組織の担うべき機能について整理する。

中間支援組織は、一般的にはNPOを支援する組織と理解されていることも多いが、今回はNPOのほか、自治会等の住民団体、民間企業に、行政も含めて地域活動を行っている様々な主体を支援することとし、連携・ネットワークの強化、各主体の目的の総合化、個々の活動の支援を行うことにより、地域の活力を高め、振興を図ることをねらいとした。現場検証等を通じて得られた成果をもとに、中間支援組織の担うべき機能を、以下のとおり、(1) 情報収集発信機能、(2) 連携強化機能、(3) 人材育成・助言機能、(4) 資金支援機能、(5) 提案機能、(6) 代行機能、の6つに整理した。

どのような機能を担う中間支援組織を設立するかは、地域における各主体の活動状況や中間支援組織の成熟度等と、機能遂行にかかる労力や経費を勘案し、地域の実情に合わせて決めていくべきである。上記に掲げた(1)～(6)の全ての機能が中間支援組織として必要な機能であるという意味ではなく、労力・経費との関係で現実的に担うべき機能を決めていく必要がある。さらに、それぞれの機能の遂行にあたっては、労力・経費に応じた様々な方法が考えられる場合があり、地域の実情に応じて、現実的な選択が求められる。

(1) 情報収集発信機能

- 情報はあらゆる活動の基盤となるものであり、多様な主体の連携や目的の総合化を図るためには、多様な主体による情報の共有が不可欠である。多様な主体相互の情報共有を図るための機能は、中間支援組織に強く求められる機能である。
- 情報の収集や整理には様々な方法があり、中間支援組織の規模や財政状況、地域における各種活動の成熟度等に応じて、適切に選択して取り組むことが重要である。

- ・多様な主体の活動に必要となる情報を収集し、各主体に発信する機能は、中間支援組織が担うべき基礎的かつ重要な機能であり、圏域内NPOアンケートの結果でも、中間支援組織に対する期待として、情報の提供・交換・発信という回答が多い。
- ・事例検証でも、各地域で中間支援組織として活動している団体は、各団体の活動状況や申請募集中の助成、講演会・講習会などの各種情報の収集・発信に取り組んでいるところが多い。
- ・今回の現場検証では、情報収集発信機能に関連するパイロット事業としては、ポータルサイト事業(新規コンテンツ共同作成、特派員によるコンテンツ供給、施設運営者による情報更新・共有システム、市民投稿システム)、圏域外情報共有事業等がある。これらの事業は、その効果、手法、労力・経費等の違いがあり、中間支援組織の規模や成熟度等のレベルに応

じて適切に選択して取り組む必要がある。今回の調査の現場検証での取組等をもとにすれば、例えば、以下のパターンとして整理できる。

① 開かれたシステムによる投稿をもとに情報を収集し、発信する方法

- ・パイロット事業で実施した市民投稿システムでは、運営開始から間もなく、多くの投稿が寄せられ、短時間で多くの情報が蓄積した。特に、今回は、観光スポットをテーマとした投稿サイトであることから、幅広い層の方が取り組みやすいテーマであったと考えられる。
- ・中間支援組織としては、このようなシステムを運営すると、情報収集の労力・経費を抑えながら、多様な主体の活動の基盤となる情報の蓄積が図られることから、特に、立ち上げ期等の運営資金が潤沢でない時期には効果的な方法と考えられる。また、携帯電話での投稿・閲覧が可能であるとともに投稿に対する意見などの反応を書き込める機能も設けたことから、それにより各主体相互の連携が活発に進むことが期待できる。
- ・ただし、自由な投稿に任せていると情報が偏る可能性があり、その場合、中間支援組織の多様な主体の活動の目的の総合化という観点からは不十分となる場合がある。そのため、システム運営管理者である中間支援組織が、寄せられた情報や意見交換状況を分析した上で、投稿内容を緩やかに誘導していくことも検討する必要がある。

② 中間支援組織が自ら情報を収集する場合の労力等の軽減の工夫

- ・質の高い情報や明確な目的をもって整理すべき情報については、①の市民投稿システムではなく、中間支援組織が自ら収集することも必要となる場合がある。
- ・その場合、中間支援組織のスタッフだけで取り組むことには多大な労力を強いられるおそれがあり、工夫が必要となる。
- ・今回、パイロット事業では、テーマを決めて記事を投稿してくれる特派員を多数募ったり、施設運営者自らが情報の更新を行うシステムを活用した。多数の人の協力が必要であることから、多くの人が中間支援組織の活動に対して理解を得て、その意義に賛同してもらうことが前提となる。

③ 多様な主体の一体化を醸成するためのコンテンツ共同作成

- ・多様な主体の目的の総合化や連携を一層強化するためには、②からさらに一步踏み込んで、多様な主体の一体化を醸成することを目的としたコンテンツを、多様な主体を巻き込んで作成することが考えられる。
- ・特に、今回のパイロット事業のように、ともすれば一体感が見失われがちな広域のエリアで、観光という圏域外住民に対して周遊を期待することを目的とする場合には、特に効果的な方法ではないかと考えられる。
- ・特に、多様な主体を巻き込んで共同作業としてコンテンツを作成したことにより、参加者

の間で一体感の醸成のほか、今後のテーマの深化・活用や新たなテーマを設定したコンテンツ共同作成の機運が芽生えた。

- ・しかし、労力・経費の面から、状況に応じた事業展開方法の選択が必要となる。

④ 地域外情報の収集と地域内外での共有

- ・観光や物販をテーマとした場合、そのターゲットとなる地域外との連携が特に重要である。
- ・今回、パイロット事業として圏域外情報の収集・共有を行い、首都圏に所在するアンテナショップや地元資本の飲食店の支店を活用して、普段の営業活動の中からそれらが所有している情報について調査するとともに、首都圏住民に対するアンケートを実施した。普段、所有している情報は、主に店舗から外に発信されることなく内部のみで処理されており、一部では商品別販売実績に関するデータさえも活用していない状況であった。また、アンケート調査結果について関係者に対して結果を提示したところ、誰もが取り組んでこなかった調査を行ってもらえてよかった、との声が寄せられた。
- ・このように、個々には貴重な情報が存在しているものの、上手く地域内外の関係者で情報が共有できていないものがある。これに対して、中間支援組織が介入することで、これら多様な主体に潜在する情報をうまく活用し、地域の活性化に繋がっていくことが期待できる。
- ・しかし、アンケート調査については、③と同様に、労力・経費の面から、状況に応じた事業展開方法の選択が必要となる。

(2) 連携強化機能

- 多様な主体がそれぞれ個々に取組を進めるよりも、相互に連携することで、高い効果が発揮される。このため、中間支援組織には、個々の主体の連携を強化する機能が必要である。

地域では、様々な主体が多様な活動を実施しており、個々の取組の結果をみると、その影響は大きくないものも多い。しかし、それらが相互に連携して進めることで、より大きな力となることが期待される。

圏域内NP0アンケートの結果では、中間支援組織に対して、他団体との情報交換や交流促進といった連携支援を求める団体が多くみられた。

多様な主体の連携強化の方法としては、今回の調査の現場検証での取組等をもとにすれば、例えば、以下のようなことが考えられる。

① インターネットを使った交流の場の提供

- ・現場検証では、市民投稿システムを構築し、そこで情報の提供や交換を気軽に行える場を整備した。このことで、多様かつ多数の主体が情報を発信し、発信する情報に基づいて交

流（情報交換）を促すことができた。

- ・市民投稿システムのようにインターネットを使った交流の場として、システムを構築して、それがうまくPRできれば、交流が自発的に進むことも期待される。

② 交流会の開催

- ・ネット上だけでなく、フェイス・トゥ・フェイスの場を設けることで、さらに交流が促進すると考えられる。特に、今回の調査の場合、行政区域を越えたエリアで交流機会を提供したことにより、これまで交流したことがなかった団体等との交流が行われ、これをきっかけにした新たな取り組みの萌芽も現れた。
- ・今回のパイロット事業では、交流会の開催にあたり、圏域外で活躍している方を招いた講演会を組み合わせて実施することで、共通の話題を通して交流しやすい環境づくりを行うことができた。このほか、各種団体の活動を紹介しあうイベント等を開催して、交流のきっかけをつくるといった工夫も必要である。

③ 地域外の拠点と地元関係者の連携強化

- ・観光や物販をテーマとした場合、そのターゲットとなる地域外との連携が特に重要である。
- ・圏域外情報共有事業では首都圏にある地元資本の飲食店やアンテナショップと連携することにより、圏域外住民の持つニーズを効率的に把握することができた。さらに、調査結果や連携による情報把握に対する各店舗等の評価も概ね好評であった。これら圏域外の店舗等が保有する顧客のニーズ情報は、圏域外の飲食店・アンテナショップで共有して活用することや、地元関係者へ情報を還元して販売戦略に役立てることが考えられる。地域外の団体と地元関係者、地域外の団体相互の連携を図るためには、彼らの間に立つ中間支援組織が重要となる。

(3) 人材育成・相談機能

- 地域振興を図る上では、個々の各種活動主体の能力の向上が必要であり、そのためには中間支援組織が人材育成や個々の主体からの相談に応じることが求められる。
- 人材育成・相談は、必ずしも中間支援組織自らが、これらに対応できる専門的スタッフを備えておく必要はなく、ネットワークを活用した対応が効果的である。

民間イニシアティブを重視する上では、個々の各種活動主体の能力の向上が不可欠であり、このために必要な人材育成や相談への対応も、中間支援組織が担うべき機能といえる。

圏域内NP0アンケートの結果でも、中間支援組織に対して専門的アドバイスや人材育成を求める声が多い。

今回の現場検証での取組等をもとにすれば、人材育成・相談の方法としては、例えば以下の手法が考えられる。

① 講演会開催による各種活動主体の意識啓発

- ・現場検証では、圏域外で活躍する方を招いて講演会を開催し、参加者から日々の活動を行う上で参考となったと好評を得た。

② インターネットを使った相談システム

- ・今回の調査では、インターネット相談事業として、各種活動主体が相互に相談し、回答する場を設けたものの、相談・応答がほとんどない状態である。しかし、各活動主体に個別に話を聞けば、活動を実施する上での課題や他の団体との連携に対する要望があったり、また、活発に情報交換がなされているメーリングリストに同じ相談を投げかけてみると、すぐにアドバイスが寄せられたことから、インターネットを使った相談という発想そのものが否定されたわけではない。
- ・パイロット事業で実施したようなインターネット相談は、システムを構築して、それがうまく活用されれば、中間支援組織はそれほど大きな労力をかけずに、相談体制が構築できる。
- ・そのためには、前述したように、ある程度の時間をかけて中間支援組織の活動を継続し、その中で一定のネットワークが充実してきた段階から、そのネットワークを活用して取り組むことも考えられる。

③ フェイス・トゥ・フェイスでの相談窓口

- ・上記のようなインターネットの相談だけでなく、フェイス・トゥ・フェイスで相談に対応できる体制が求められる。
- ・フェイス・トゥ・フェイスの相談への対応としては、中間支援組織の専従スタッフにより常設の窓口を開設し、そこで個別に直接対応する方法や、相談内容に応じて回答できそうな人を紹介するという方法も考えられる。いずれにしても、相談に的確に対応するためには専従のスタッフが必要となるが、特に、前者の体制を整えるためには複数の専門スタッフを用意しなければならず、多大な経費も必要となる。

(4) 資金支援機能

- 各種主体の活動の基礎である資金確保に対する支援が求められており、個々の主体の活動を活発化させるためにも、資金支援機能は、中間支援組織に必要な機能の一つである。

圏域内NPOアンケートでは中間支援組織に対して活動資金の確保面での支援を求められている。

今回、現場検証では、資金支援機能についての検証はできなかったため、主として事例検証をもとに、その手法を、例えば、以下のように整理することが考えられる。

① 補助金等の情報の一元化

- ・地域活動に対する補助金・融資等は、地方公共団体、地域金融機関、財団法人、民間企業など多数のメニューがあることから、中間支援組織がこれらの情報を一元化し、各主体にその情報を提供するという機能が考えられる。

② 補助金等の一時的な受け皿となり、各種団体へ分配

- ・地方公共団体、地域金融機関、財団法人、民間企業など多数の補助金等の提供者から一時的に補助金を預かり、公平・中立な第三者委員会等の審査を経て、各種活動主体に分配するという機能が考えられる。その際、中間支援組織には寄附金も一元化して収集して受け皿となり、補助金等と併せて分配することも考えられる。

(5) 提案機能

○ 各種主体が活動しやすい環境整備に向けて、中間支援組織は、各種主体、行政に対して、政策、事業、アイデアの提案を行うことも考えられる。

事例検証で、ヒアリングを行った(特)NPOサポートセンターや(特)ぎふNPOセンターでは、各種活動団体が活動しやすい環境整備に向けて、行政を中心に各種活動団体に対して、政策や事業の提案を行うことを重要視している。

現場検証では、いくつかの提案を行った。

- ・複数の観光ポータルサイトやフリーペーパーについて整理し連携の提案を行った。ポータルサイトの各サイトの運営者からは、効率化の面で類似したコンテンツの共同利用や役割分担に基づく連携の可能性が見出された。フリーペーパー事業者からは、簡単にリンクを貼ることで連携可能なポータルサイトとは違い、連携の可能性は非常に少なかった。
- ・圏域外情報共有事業では、観光や物販をテーマに、情報を供する必要性や具体的な共同販売戦略の提案を行い、関係者から一定の評価と調査委託事業の可能性が見出せた。【理事会・物産協会への報告・反応により確定】

以上の事業等を通して、中間支援組織が、各種主体の協力の下で客観的な情報を入手し、地域の実情・バランスを踏まえた進歩的な提案を行うことについても一定の意義が見いだされた。その際には、独立性を保ちつつ客観性をもった現状整理や評価を行うことが不可欠という示唆を得た。

ただし、政策・事業の提案には多大な労力と経費が必要となり、かつ、各種主体からの信頼性や専門的提案の作成能力も一定程度必要となることから、ある程度、中間支援組織が成熟し、活動に余裕が生じた段階から取り組むべき機能と考えられる。また、提案内容が圏域内外の関係者にとって有益な情報であれば、幅広い関係者から薄く広く経費負担を求めなが

ら実施することが可能な場合もある。

(6) 代行機能

○ 各種主体の中には、規模の小さな団体、法人格を持たない団体、事務手続きに不慣れな団体等もあり、そのような団体からは、行政との調整や事務手続き等の代行を、中間支援組織に期待する声もある。

事例調査や検討委員会の議論をもとに、代行機能を中間支援組織に期待する場面は次のとおりである。

- ・一市民や自治会が行政に意見を伝える場合、行政との間に立って調整を行ってほしい。
- ・補助金等の申請の際、任意団体では申請ができないため、法人格を有している中間支援組織に補助金申請の受け皿となってほしい。
- ・書類作成の不慣れな団体から、補助金等の申請の際の書類作成を代行してほしい。
- ・行政との意思疎通を円滑化するため、行政へ申請・相談に行く際の付き添いをしてほしい。

第4節 中間支援組織の体制構築・運営方法

(1) 中間支援組織の組織形態

- 広域で民間主体の地域振興を促すためには、行政ではなく民営の組織（公設、民設は問わない）とすることが望ましい。
- 法人格（NPO、財団法人等）を有することが必要である。

- ・ 中間支援組織は、多様な民間主体の発意・活動を重視した地域づくりを促すため、行政が支援しにくい部分を担い、また、このような地域づくりを進める上で、行政を地域づくりの一主体として捉え、他の主体との連携や調整などを行う必要がある。
- ・ 行政から独立した自主的かつ自律的な意思決定とこれに基づく活動が実施できる組織とすることが必要である。しかしながら、特に対外的な信頼性を確保するためには、理事に行政を入れる、公設民営型にするなど、中間支援組織の自主性・自律性へ影響を与えない範囲で、行政と連携することが必要である。
- ・ また既述のとおり、中間支援組織として、行政も含めた多様な主体の事業を公平に支援する中立性が求められることから、他の主体からも独立した組織とすることが必要である。アンテナショップ等を通じた首都圏住民アンケート調査においては、協力した民間の飲食店舗から「行政でもなく、同業他社でもない主体であったので協力できた」という例からも、他の主体から独立し、中立性が担保される組織形態を採用することが重要である。
- ・ 特に、市民や各種活動団体が地域づくりを行う際、行政と調整・申請・相談などのやりとりが生じるが、行政と対等に協議・確認を行える専門性や第三者的な立場の確立が重要となる。
- ・ なお、NPOセンターの運営委託等、多様な主体と締結する様々な契約に対応するために、また、任意団体等法人格を持たない市民活動団体の申請代行等の受け皿機能を果たすために、中間支援組織は法人格を有することが望ましい。

(2) 理事会と事務局の構築・運営方法（人員構成、役割分担等）

現場検証では、グラウンドワーク（英国）を参考に仮想中間支援組織を設置し、組織内に理事会と事務局を設置した。理事会には行政や商工会議所等を入れたものの決定権を付与せず、事務局には本調査の一環として調査受託機関の職員及びモデル地域で活動するNPO法人の職員を充てた。「公設民営型」に近い運営形態を採用したといえる。

① 理事会

1) メンバー

- 問題意識を明確化し、認識を共有しているメンバーで理事会を構成することが重要。
- その場合でも、広域的な取組を円滑に進めるためには、理事会メンバーの地域バラ

スへの配慮は重要。

- ・理事会は、中間支援組織の予算や事業の方向性を決める重要な組織であることから、メンバーの選定は慎重に行う必要がある。
- ・現場検証では、多様な主体が参加して各種取組を行っている「中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会」のメンバーも参考に、地域バランスを重視して仮想中間支援組織の理事会のメンバーを選定し、「とりあえず参加」してもらった。準備会を一度開催し、理事会を立ち上げたが、参加者が少なく、意見交換も活発ではなかった。準備会等で課題を整理し、中間支援組織で取り組むべき事業内容をある程度明確化した上で、再度「とりあえず参加者」へ理事会への参加の意思を確認し、尊重することが必要である。（「とりあえず参加」は、事前の準備会等において使用する手法である。これは、既存の組織を母体として活用し立ち上げた場合でも同様。）
- ・事例検証では、長期間にわたる意見交換を通してメンバーの選別を行いながら意思確認を行ってから組織を立ち上げている例があり、理事会メンバーの共通認識が重要。（(特)ぎふNPOセンター及び(特)NPO支援機構すぎなみ：NPO支援のための組織を設立する際に、何年間もかけて、参加者間で検討体制を変えながら何度も意見交換を行い、最終的にメンバーを確定させて組織を立ち上げたことで、理事会運営が円滑に進んでいる。）
- ・とはいうものの、仮想中間支援組織として事業を行う中で、地域バランスへの配慮が多少欠けていたことが原因で十分な協力が得られていない事例を把握したことから、広域的な取組を円滑に進めるためには、理事会メンバーの地域バランスへの配慮は重要と考えられる。

2) 権限

- 理事会では、予算・決算、事業の大枠、中長期的な活動方針等を決定する。
- 個別事業の実施に関連するものでも、経費の問題など透明性の確保が必要な決定事項については理事会の役割とすべき。

- ・理事会は、中間支援組織の予算や事業の方向性を決める重要な組織であるが、実際に事業を展開する事務局との役割分担を明確にしておく必要がある。
- ・現場検証では、迅速な意思決定を重視する観点から、詳細は事務局に任せることとし、理事会にはあまり大きな権限を付与せず、事業の進捗状況の報告を受けたり、必要に応じて助言するという役割に限定した。その結果、今回の調査の中では比較的迅速に事業が実施できたが、関係団体の経費の問題に関する調整事項について、事務局だけで決定することが困難となった事例があり、決定経過が外からみると不透明であった感はぬぐえない。
- ・事業の準備・実施の段階では意思決定に迅速性が求められることから、事務局にある程度の権限を任せることが望ましい。ただし、事務局での意思決定は迅速である反面、不透明な決定過程となりがねないことから、経費の問題に関する調整事項等については例外的に

理事会で決定すべき。

- ・事例検証では、長期間にわたる意見交換を通して組織を立ち上げたことにより理事会メンバーの共通認識が図られるとともに、事務局長が理事として理事会に参加していることで、円滑に運営を行っている事例があり、理事会と事務局の意思疎通も重要。(特)ぎふNPOセンター及び(特)NPO支援機構すぎなみ)

② 事務局

1) リーダー

- 事務局のリーダーとしては、知名度のある人よりも、熱心に活動に取り組む人が求められる。
- 地元スタッフの有する人的ネットワークを最大限に活用するためには、地元のしがらみのない人（外部スタッフなど）が、地元スタッフ・地元関係者同士のコーディネータ役を果たすことが最も重要である。労力が必要であることから専従スタッフとすることが最も効果的。リーダーシップを発揮するためには、外部スタッフがリーダーとなる場合には、地元スタッフ・地元関係者からの信頼が不可欠。
- スタッフの間で十分な議論を通して意思疎通や信頼関係が構築されれば、地元のしがらみがあったとしてもリーダーの内部推戴は十分可能。

- ・リーダーは組織を構築する上で必要不可欠であり、各種活動団体を取りまとめて組織運営や対外的活動を行う際に重要な存在である。
- ・現場検証では、知名度の高い地元有識者（元大学学長・郷土史家・財団代表・NPO法人代表等肩書き多数）を招聘したが、対外的な活動を行う際の組織の知名度の向上には寄与したものの、多忙であることから組織の指揮は困難であった。
- ・実際には、パイロット事業の企画検討・決定を外部スタッフが行っており、外部スタッフが事務局内の地元スタッフ同士のコーディネータ役として機能。当初、地元スタッフの発意・意向を尊重しようと一歩引いた立場から参加していたが、それではなかなか議論が進まなかったが、途中からリーダーシップを発揮してコーディネートするよう心掛けたところ、うまく進展。地元スタッフからも概ね評価を得た。
- ・事例検証等では、リーダーを内部で推戴する際に、スタッフ間で十分な議論を通して意思疎通や信頼関係が構築されたことにより、円滑な運営が行われている事例があった。

(特)NPO支援機構すぎなみ：数年間議論を行う中で、母体NPOの運営から離れることができる人材がリーダーに選ばれた。

(特)なら燈花会の会：リーダーシップ力がある地元外出身者をメンバー間で決定。

- ・リーダーの能力が重要であるものの、「組織」として活動を継続していくためには、後継者の育成や円滑な引継ぎが重要である。

(特)NPOサポートセンター：後継者育成を試みているが、一歩下がった立場から支援を

行うよりも個別事業に人材が流れてしまい、育っていかない。

(特)なら燈花会の会：リーダーが5年間を一区切りとして潔く勇退しバトンタッチ。

2) スタッフ

- 中間支援組織の機能としては多様な主体の連携促進が最も重要であり、そのためには地元スタッフの有する人的ネットワークが必要である。しかし、必ずしも事務局のスタッフとして関わる必要はなく、必要に応じて、関連するNPO等団体へ協力を依頼するという形でも可能。
- 中間支援組織が組織として成熟し余裕が生じれば、有償で、例えば地元NPO等で活動していた人を専従スタッフとして雇うことも一案。

- ・ 中間支援組織を運営する上では、展開する事業の規模に応じて人材の確保が必要である。
- ・ 現場検証では、地元スタッフを母体NPOの活動がパイロット事業の内容と関係のある団体のスタッフから選定したことで、地元スタッフの有する人的ネットワークを活用して事業を効果的に展開できた。ただし、対外的活動において「中間支援組織」よりも母体NPOの名称を提示することが効果的な場面が多かったことから、母体NPOの活動を実施しているようにも見られ、関係者以外に混乱を招くこともあった。
- ・ また、地元スタッフの母体NPOの活動と事業との関係の深さに差があったため、地元スタッフの参加度合いにも差があると同時に、NPO関係者にスタッフとして参加することに対するためらいが生じた。(圏域内NPOアンケート：今後中間支援組織が設置された場合には、スタッフとして関わるよりも、中間支援組織と共同事業を行いたいという団体が多い。)
- ・ 事務局スタッフの間でも、今回のパイロット事業について、必ずしも中間支援組織を名乗らずとも実施可能な事業があったと感じており、事業については組織外の団体との共同事業であっても十分に展開可能。
- ・ 中間支援組織が組織として成熟し余裕が生じれば、有償で、例えば地元NPO等で活動していた人を専従スタッフとして雇うことも一案。((特)ぎふNPOセンター：7人の専従スタッフを抱えるが、人件費の確保が困難。)

3) 外部アドバイザー

- 中間支援組織の事業展開にあたっては、地元の事情に精通しつつ、第三者的立場から意見をいただく外部アドバイザーによるチェックが必要

- ・ 中間支援組織が多様な主体に対して公平に支援等を行うためには中立性が重要であるが、事務局は、地元スタッフにより、また各種活動団体との共同で事業を行うことから、支援等の対象が偏ることがないとは完全にはいえないとともに、地域に必要な取組について客観的な意見を必要とすることから、第三者的立場から意見をいただく必要がある。
- ・ 現場検証では、地元の事情に精通している日本政策投資銀行及び島根大学から招聘し、結

果的に、パイロット事業の担い手の紹介や地域に必要な中間支援組織のあり方に関する示唆、既往調査の活用提案等をいただき、効果的に事業等を実施できた。

- ・ 地元の事情に不案内な外部スタッフがうまくコーディネート役を果たすためには、地元の事情に精通しつつ、第三者的立場で助言する人が必要。今回の調査では事務局の外部からのアドバイザーという設定にしたが、事務局の内外はどちらでもよい。
- ・ 事例検証では、理事会のメンバーとしてアドバイスを行う人材を配することにより、中間支援組織の取り組む事業の方向性等についてアドバイスをもらい、組織運営を効果的に行っている事例がみられた。((特)NPOサポートセンター：理事である弁護士や大学教授等に必要に応じて事業内容を相談。(特)NPO支援機構すぎなみ：地域外に在籍するNPOが理事に入っており、他の理事とは別の視点から客観的な意見をもらえている。)

(3) 中間支援組織設立までのプロセス

組織の立ち上げ方としては、「行政主導型」と「民間主導型」という切り口のほか、既存の一組織が中間支援組織に発展していく、または、新しく一つの組織を作っていく「単独型」と、複数の団体に連絡会議等を設置し協議を経ながら一つの組織ができあがっていく「複数型」がある。ここでは、これらの分類をもとに、調査対象圏域で中間的な支援を行っている組織を例示しながら、それぞれの特徴を示す。例示は、中間的な支援を行っている組織を幅広く挙げており、必ずしも本調査の「中間支援組織」とは言えないものも含まれる。

「行政主導型」については、本調査で仮設した中海・宍道湖・大山圏域仮想中間支援組織、市民活動センター、中海圏域4市連絡協議会がある。中海・宍道湖・大山圏域仮想中間支援組織、市民活動センターは「単独型」、中海圏域4市連絡協議会は「複数型」である。「行政主導型」は、地域内の民間団体に中間支援組織を担おうとする機運が盛り上がっていない時期に採用するタイプと言える。各種活動団体のニーズの十分な把握・認識と各種活動団体の参加しやすい場づくりが必要である。

民間主導型については、しまねNPO活動支援センター、中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会、島根NPO連絡協議会、観光事業者関係者会議が挙げられる。このうち、しまねNPO活動支援センターは「単独型」、中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会、島根NPO連絡協議会、観光事業者関係者会議は「複数型」となる。事例検証の(特)NPO支援機構すぎなみと(特)ぎふNPOセンターは「複数型」に該当する。

「単独型」は、民間の中に中間支援組織を担う熱意や能力を有する人材がいる組織があり、当該組織が中立的で広く信頼を得ている場合に採用するタイプであるが、母体団体が既に活動を行っている場合には、中間的な支援活動と明確に区分し、公平性の確保に努めなければならない。

「複数型」は、関係者間で話し合っ組織を構築するタイプであり、多様な主体が自由に参加できる場づくりと参加者による十分な議論・意思疎通が重要であるとともに、場合によって

は行政による呼びかけや進行管理等の支援が必要である。

いずれの方法にしても、前述のとおり、準備期には、参加者間で課題を共通認識することが重要である。

第5節 中海・宍道湖・大山圏域における中間支援組織の展望

本調査では、中海・宍道湖・大山圏域をモデルに仮想中間支援組織を立ち上げて各種パイロット事業を展開することにより調査を進めたが、今後、実際に本圏域の民間イニシアティブを重視した地域振興に向けて中間支援組織が構築され、既往の事業やパイロット事業を礎とした各種事業が継続・発展して取り組まれていくことが望まれる。

そこで、本圏域における今後の中間支援組織のあり方について展望する。

(1) 中間的な支援を担う組織

本圏域には、中間的な支援を行う組織が既に様々設置され、運営されている。

(例)

組織名称	構成員	特徴
しまねNPO 活動支援センター	・財団法人島根ふれあい環境財団21	・NPO活動支援を担う組織として設立。 ・センターの運営を通して、交流・連携事業や情報収集・提供事業、相談事業、助成事業、人材育成事業、普及啓発事業など、幅広くNPOの活動を支援している。
境港市民活動センター (登録団体 連絡協議会)	・法人格を問わない約40団体。市民総合ボランティアセンターが事務局	・市民会館に市民活動センターを設置し、交流スペースやコピー機、ロッカー等を設置している。登録団体連絡協議会で規則を定めて運営している。
松江市 市民活動センター	・松江市職員	・市内で活動する各種団体に対して、研修事業やイベント・助成金・他団体等の情報発信、事務所ブース・ミーティングスペース等の提供を行っている。
中海・宍道湖・大山 圏域観光連携事業 推進協議会	・圏域内商工会議所・商工会 ・圏域内市町村 ・圏域内観光協会 ・両県経済同友会 他	・4つのテーマごとの委員会を持ち、4商工会議所がそれぞれ事務局となって事業を運営している。 ・1事業として観光ポータルサイト「山陰観光旅のポータル」を運営。
観光事業者関係者会議	・圏域5市商工会議所 ・鳥取島根両県、圏域5市 ・両県経済同友会	・上記協議会のうちコアメンバーで、観光事業のあり方や事業の方向性等について検討を行い、上記中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会の事業の具体展開へ繋げている。
島根NPO連絡協議会	・島根県内のNPOの有志 (18団体)	・島根県が開催した「NPO共同フォーラム」の参加者で協議会を設立。 ・交流会やメーリングリストによる意見交換を行い、NPOと行政との協働に関する政策提言を行う予定である。
中海圏域4市 連絡協議会	・4市	・中海沿岸一斉清掃や関西圏をターゲットとした4市協同アンテナショップ設置検討、市長座談会の開催等を行っている。

(参考)

今回の 仮想中間支援組織	・鳥取島根両県 ・圏域内市町村 ・圏域内商工会議所・商工会 ・圏域内NPO4団体 ・圏域外スタッフ ・(外部アドバイザー)	・行政関係者や商工会議所・商工会関係者で理事会を、知名度のある所長の下で地元4NPOと圏域外スタッフで事務局を構成し、各種パイロット事業を実施。
-----------------	--	--

さらに、第2章第3節(2)で整理したように、複数の自治体を中心となって観光振興を目的とした各種協議会も複数設置・運営されている。

圏域内NPOアンケートによれば、各NPOにおいても中間的な支援活動に取り組んでいる。さらに、多くの団体が今後、NPO同士の連携に協力したいとして連絡先を記入してきた。ほかに、中間支援組織を設けた場合の各NPOの意向として、中間支援組織のメンバーとして組織に参加するよりも、中間支援組織と共同事業を展開したいという要望が多い。また、既にNPO同士で勉強会や情報交換、共同事業を実施するなどの動きも見られ、ネットワークが構築されつつある上、中間支援組織ができた場合には他団体との情報交換や交流促進といった連携支援を求める団体が多くみられたことから、NPOと連携した支援事業に取り組むことが現実的である。

上記のほか、本圏域内では中間支援組織の設立に関する様々な動きが見られる。

- ・ 中海圏域4市連絡協議会では、県境を越えた行政相互、行政と民間との連携による観光・環境事業等に取り組むため、平成19年度に名称を「(仮)中海市長会」に変更し、民間の専任スタッフを事務局長においた組織を立ち上げる予定である。
- ・ 両県経済同友会合同懇談会では、中海・宍道湖圏域に関して「自立した経済圏域の創造に向けて」との共同見解を公表し、この中で、官民、地域間、域内外などをつなぎ事業の具体化を支援する中間的な組織の設立の有効性を示し、観光政策の充実による交流人口増大や、多様な産業活性化方策、官民協働の取り組み体制の確立などの検討を行う常設の合同委員会の設置を打ち出している。具体的な活動やメンバーは未定であるが、平成19年度に、行政や企業、官民連携団体のニーズ収集や具体的な提言を行う予定である。

(2) 中間支援組織のあり方

各団体はそれぞれ目的や活動対象範囲が異なることから、一つにまとめて中間支援組織として再構築することは困難であるとともに、多様な主体が既に中間支援的な活動を繰り広げている中では、特定の団体を地域で代表する中間支援組織として位置づけて多様な主体の利用を促すことについて理解が得られにくいと考えられる。

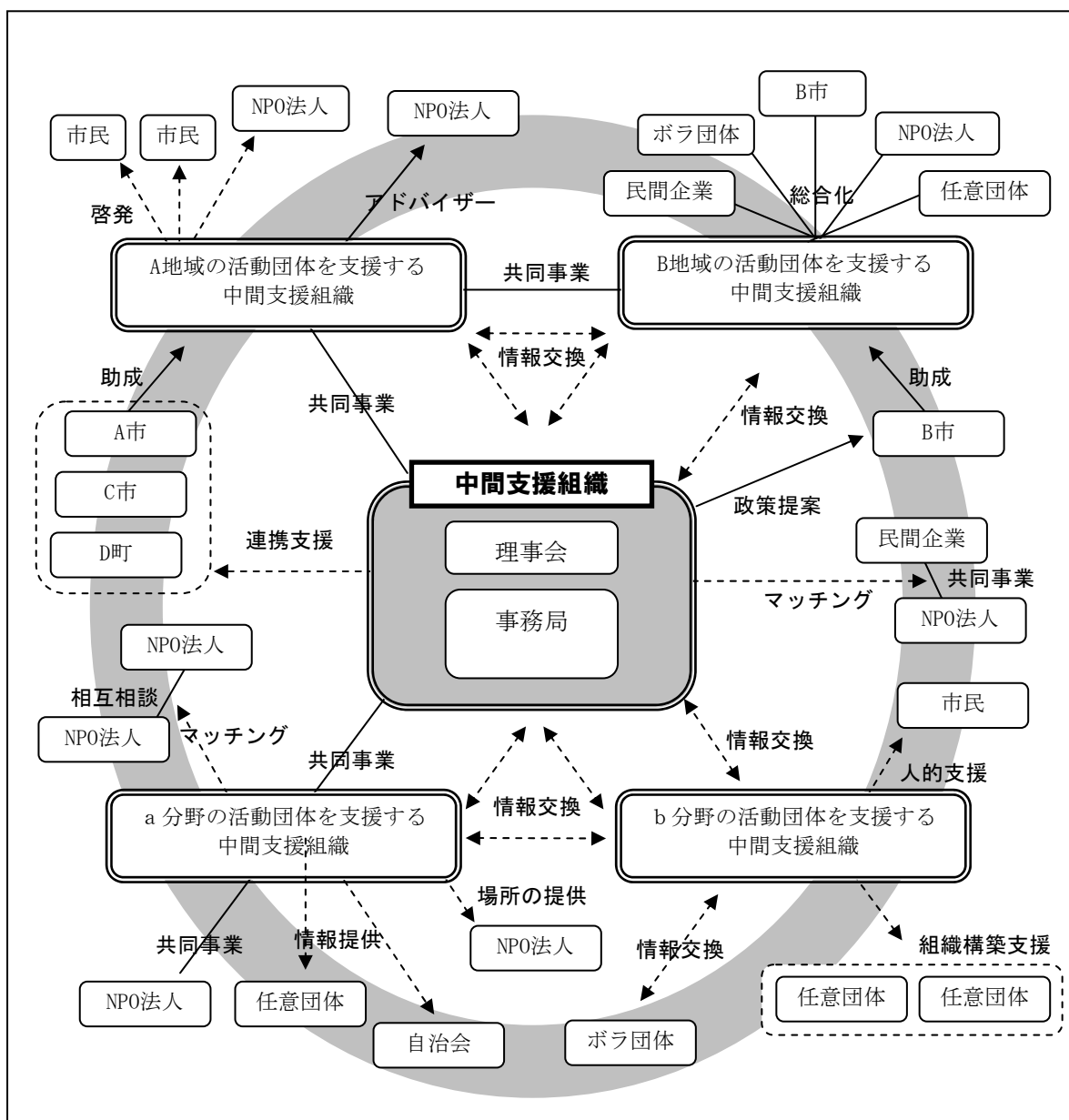
(特)ぎふNPOセンターでは、県を所管する当センターの下で、各市域や特定テーマを対象とした中間支援組織、計17団体でネットワークを構築し、情報交換を行いながら連携して中間的な支援活動を展開している。広域圏においては、テーマ別や行政区域別に各種活動団体に対してきめ細かな支援を行う組織が連携する方法が効率的である。

以上から、本圏域においては、各組織の連携を強化しながらネットワークを構築し、役割分担の下で各種活動団体に支援を行っていく方法がふさわしいと考えられる。

ここで重要となるのは、全体を統括する中間支援組織の存在である。(特)ぎふNPOセンターのように、個々の活動主体も支援するが、中間支援組織のとりまとめ役も担うような組織が必

要か、必要な場合、どのように設立するかという点である。これを、第4節(3)の中間支援組織設立までのプロセスのパターンにあてはめて考えてみる。現在の本圏域の状況は、既に中間的な支援を担う組織がいくつか運営されており、さらに、新たに芽が出つつあるものもある。このようにいくつもの組織の設立の可能性があることから、「単独型」ではなく、むしろ「複数型」で進めるべきである。はじめに中間支援組織ありきではなく、まずは、これら多数の中間支援組織及び中間的な支援を担う組織の連絡会議を開催し、関係者において十分な議論を尽くすことが必要である。その際、このような動きを「民間主導型」で民間が動き出すのを待つのではなく、一つの方法としては、「行政主導型」で行政が積極的に啓発して構築することが考えられる。特に県境をまたがる本圏域においては、圏域内の地方公共団体が連携して、足並みを揃えた上で「行政主導型」で取り組むことが重要である。

■ 広域圏域における中間支援組織のあり方 (イメージ)



(3) 今後の展望

① パイロット事業継続に関わる今後の展望

今回実施したパイロット事業を継続運営する視点から、今後の展望について整理する。

(ポータルサイト事業 (市民投稿システム))

- ・市民投稿システムにおいては、サーバーの設置運営を委託した会社と仮想中間支援組織の一部スタッフが継続してサーバーの設置・運用を行う予定であるが、収益事業としての発展が考えられることから、収益が上がった場合の公共への還元方法に配慮しながら、事業拡大に向けた検討を始めている。さらにシステムを活用して、各種団体の協力を得ながら、圏域内のNPO団体や任意団体のネットワークづくりを促すなど、地域振興に向けた取り組みについて動きが見られる。

(インターネット相談事業)

- ・インターネット相談事業については、仮想中間支援組織スタッフの母体NPOで継続して運用してもらおうが、相互相談の進展に向けて、今回の調査期間では参加者が少なかったことへの対応を行い、行政等と連携しながら参加者の拡大を図り、継続発展的に運用する。

(ポータルサイト事業 (新規コンテンツ共同作成、特派員によるコンテンツ供給等))

- ・ポータルサイト事業 (新規コンテンツ共同作成、特派員によるコンテンツ供給) については、中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会が次年度も継続運用するものの、主な出資者である県や市町村の今後の財源確保・支援は確約されていないことから、現在の取組の効率的な運用が重要課題である。継続運用のためには、これまでに蓄積した情報やネットワークを活用した広告収入等による収益事業の展開により自律を図る方法や観光・商工事業者とのパートナーシップ事業を展開する方法、もしくは他の助成金等を確保して運用する方法などが考えられる。
- ・特に、特派員によるコンテンツ供給については、島根側で組成された指定管理者となるために組成されたNPO共同体や各種事業者などに協力意向が見られる。あわせてポータル間「山陰観光 旅のポータル」と「さんいん旅ねっと」では連携を模索する方向にある。

(圏域外情報共有事業)

- ・圏域外情報共有事業では、首都圏に出店する飲食店のニーズが高いことを受け、支援を行いながら圏域外情報を収集し、地元の生産者等との連携を促すことが考えられ、仮想

中間支援組織の一部スタッフが、自主的に、連携に向けた支援に取り組もうとしている。
・また一方で、圏域内外において、一体感のある圏域として捉え圏域外へ質の高い情報を発信する必要性を感じていることから、圏域外情報の収集に圏域内情報の発信を組み合わせた情報循環システムを構築するとともに、その情報を圏域の各主体が共有できるような仕組みが求められる。圏域内ですでに萌芽の見られるアンテナショップの活用や設置、地元資本の圏域外店舗（いわゆる郷土のお店）のネットワーク化などの動きを踏まえながら質の高い情報の循環・共有システムの構築に向けて連携・支援を行うことが必要である。

このように、今回実施したパイロット事業については、仮想中間支援組織ではないものの関係者の手で継続運用され、発展が見込まれているとともに、仮想中間支援組織を運営したことによるネットワークを活かして、相互連携に努めたいとの意欲が醸成されている。

② 中間支援組織設立に関わる今後の展望

本圏域における具体的な中間支援組織のあり方について考察する。

中間支援組織の担うべき機能は、本章第3節において、(1) 情報収集発信機能、(2) 連携強化機能、(3) 人材育成・相談機能、(4) 資金支援機能、(5) 提案機能、(6) 代行機能、の6つに整理したところである。しかし、これらの機能の全てが中間支援組織として必要な機能という意味ではなく、さらに、それぞれの機能の中でも様々な手法があり、どの機能の、どの手法を選択するかは、地域の実情によって適切に選択されるべきものである。

これらの6つの機能を、多様な主体の活動との関係で整理すると、次のとおりである。

(1) 情報収集発信機能は、多様な主体が個々に活動するための基盤であり、地域内の各主体の活動が分散せずに、緩やかに目的を総合化して、より大きな活力に発展させるために不可欠な要素である。

(2) 連携強化機能は、個々の主体の活動が、個別に活動するのではなく、それらが相互に連携することによって、より大きな効果を期待するものである。

これに対して、(3) 人材育成・相談機能、(4) 資金支援機能及び(6) 代行機能は、個々の主体の能力の向上や活動の活発化をねらったものである。

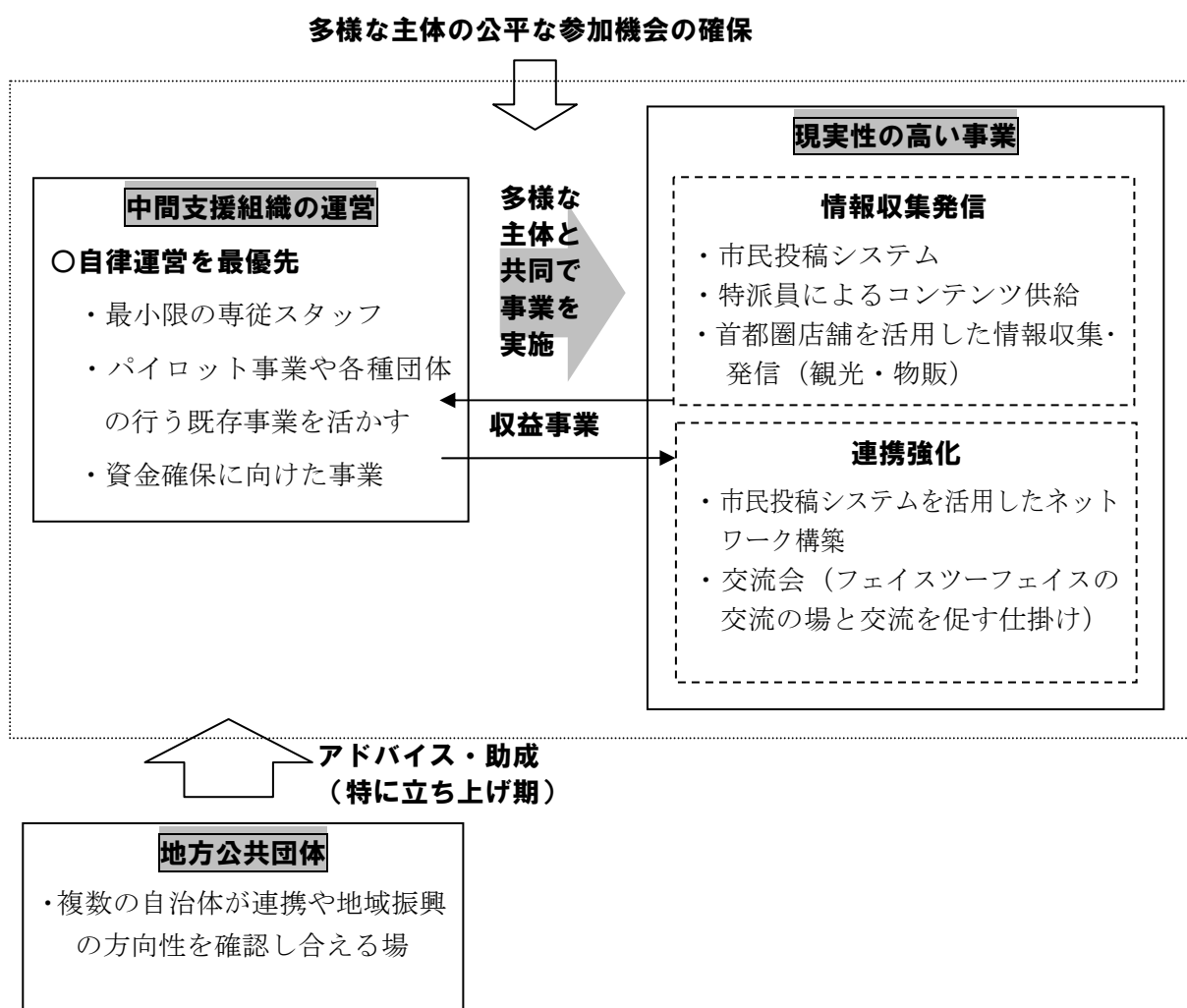
また、(5) 提案機能は、個々の主体に働きかけ、それらの連携を促すような提案、行政に働きかけ、個々の主体の活動環境の整備を促すような提案などを想定している。

本圏域において、パイロット事業を通じた地元関係者の議論では、「情報収集発信機能」と「連携強化機能」が特に求められている。これらの機能は、上記の整理からみると、個々の主体の現在の力を活かしつつ、全体としてより大きな力を発揮することを期待するものであり、中間

支援組織の担う機能としては、核となる機能であると考えられる。さらに、より小さな負担で大きな効果が期待できる機能でもあり、本調査のパイロット事業の成果も活かしつつ、収益事業による自律的な体制の確立を目指すことが期待できる。このことは、組織の継続性の観点からも重要である。また、運営に関しては、広域圏という特性上、地方公共団体が連携して、これらの動きを支える（特に立ち上げ時の資金面の支援を含む。）ことが求められる。

以上から、本圏域で設立（活動）する中間支援組織をイメージすると、情報収集発信機能と連携強化機能を軸としつつ、パイロット事業の成果を活かしながら、ランニングコストや大きな労力を必要としない手法で、NPO等の協力を得て共同で事業を展開し、自律運営を最優先しつつ、最小限の専従スタッフを確保して運営していくものと整理できる。（下図イメージ参照）

■ 本圏域における中間支援組織のモデル



参 考 資 料

参 考 資 料

目 次

1	委員会名簿
2	調査・委員会のスケジュール
3	委員会議事概要
4	理事会議事概要
5	NPOアンケート結果
6	パイロット事業の実施結果（詳細）
6.1	ポータルサイト事業
6.2	圏域内情報効率化事業
6.3	圏域外情報収集・共有事業
6.4	講演会・交流会事業
6.5	インターネット相談事業
7	中間的な支援を行う団体のヒアリング結果
7.1	NPOサポートセンター
7.2	日本グラウンドワーク協会
7.3	NPO支援機構すぎなみ
7.4	みなとネット
7.5	ぎふNPOセンター
7.6	なら燈花会の会
7.7	地域情報支援ネット
7.8	ロマンチック街道協会
7.9	カンブリア・ツーリストボード
8	アンテナショップ・モデル地域資本首都圏店舗ヒアリング結果
8.1	にほんばし島根館
8.2	皆美
8.3	主水
8.4	かば
8.5	みちのく夢プラザ
8.6	せとうち旬彩館

民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査
第3回 検討委員会 議事概要

1. 日 時 平成19年2月23日(金) 14:00～16:40

2. 場 所 松江テルサ 4階中会議室

3. 出席委員(敬称略)

岡崎委員長、石村、鈴木、田口、平田、毎熊、村木、柳沢、渡部、松村、矢倉

4. 議事

- (1) 岩間氏(NPO法人ぎふNPOセンター専務理事)によるプレゼンテーション
- (2) 第2回委員会指摘事項と対応方針について
- (3) 本調査の成果イメージについて
- (4) 調査報告書の構成(案)について
- (5) その他

5. 議事概要

(1) について(岩間氏プレゼンのポイント)

- ・「ぎふNPOセンター」の活動の柱は「NPOの活動環境の整備」と「NPO活動の後方支援」である。NPOのためのNPOとして、NPOを後方支援する中で行政や企業との協働社会を実現していくことが主な役割と考えている。
- ・「NPO活動の後方支援」の一環として「NPO向けの助成ファンド『公益信託ぎふNPOはつらつファンド』の運営」などを行っている。年あたり県からの出捐金約1億円と企業・市民等からの寄付金約200万円を原資に助成金を交付している。果実助成ではなく、原資で助成している。公金配分の権限は、県の協働ガイドラインに基づいている。
- ・理事会は3ヶ月に1回程度開催している。週1回の事務局会議に専務理事が出席しており、専務理事権限が大きい運営形態である。
- ・事業費4,100万円のうち人件費は7名分1,800万円、30代後半の常務理事でも月収25万円であり、恵まれた給料ではない。NPOに対する行政側の扱い・意識はまだ低く、人手は全て無償ボランティアだという認識である。
- ・当センターは、県内各地域のある計14組織の中間支援組織をネットワークする中でとりまとめ役も担っている。
- ・岐阜県が設置した「ぎふNPOプラザ」の運営を行っている。①参加のきっかけづくりの場、②連携交流の場、③情報発信の場、④活動充実のための支援の場として機能している。

(2) ～ (4) について

①中間支援組織の必要性

- ・本調査の性格上、中間支援組織は「仮想」だが、地域にとっては「仮想ではない」中間支援組織が必要だと思う。
- ・中間支援組織は必要である。特に県境を跨ぐような市民活動を支援する場合には重要である。

②中間支援組織の役割

- ・観光ポータルサイトなどは、連携すればメリットも多い。境港に来る100万人近い観光客を松江、米子、大山の誘客へつながらせるような知恵を集約するような機能を担う中間支援組織が必要だろう。
- ・中間支援組織は、行政に対し、地域づくりや市民活動を促すための提案、様々な地域活動の主体との仲介を担う必要がある。
- ・地域の人の活かし方を話し合える場や悩んでいることを整理してくれるような中間支援組織があると良い。
- ・中間支援組織は支援する分野、エリアで様々なタイプがあると思うが、それらを横断的につないでいくことが重要である。

③中間支援設立、運営の留意点

- ・中間支援組織を設立・運営する上でのポイントは中立性・信頼性ではないか。
- ・中間支援組織の自立に向け、事業の維持が目的なのか、組織の維持が目的なのかで、費用のかけ方が変わってくる。
- ・中間支援組織には、リーダーシップと公平性のバランスの取り方が重要だろう。
- ・中間支援組織には、行政と対等な関係となれるように専門性の高いスタッフを確保することが重要である。高い専門性を有していれば、市民から信頼され、行政からも支援してもらえるようになる。
- ・行政は市民参加の広域版を中間支援組織が担うと考えてはいけない。
- ・中間支援組織は、信頼性、ネットワーク、スキル、それら全てを兼ね備える必要があるが、そう考えると、組織というよりは「人」のイメージだ。

③地域活動・市民活動について

- ・官民協働の動きの中で、行政と自治会の役割分担が曖昧であり、協働の名の下に自治会側の負担が増える傾向にある。
- ・地域活動は、担い手側（家族、地域）だけの理解に支えられるものではなく、行政も含めて関係者の相互理解に支えられるものである。

④本調査成果と継続について

- ・本調査報告書で、中間支援組織の定義を明確にする必要がある。
- ・この地域に設置する場合どのような組織がふさわしいか具体的な提案がほしい。
- ・国は本調査の成果をうまく地元へ引き継いで欲しい。行政としてどの程度のかかわりがあれば、この圏域に中間支援組織が設立されるのか整理して欲しい。

(以 上)